静岡県の新ビジョン

富国有徳の美しい“ふじのくに”の

人づくり・富づくり

後期アクションプラン

令和７年度　進捗の状況

令和７年７月

新ビジョン　後期アクションプランの政策体系

「新ビジョン　後期アクションプラン」では、**５つの基本方向**のもと**12の政策**を掲げ、多様な主体や地域間の連携を図りながら総合的に政策を推進している。

基本方向	12の政策
＜基本方向１＞ 安全・安心な地域づくり	**政策１**　命を守る安全な地域づくり （新たなリスクへの備えの強化） **政策２**　安心して暮らせる医療・福祉の充実
＜基本方向２＞ 持続的な発展に向けた新たな挑戦	**政策３**　デジタル社会の形成 **政策４**　環境と経済が両立した社会の形成
＜基本方向３＞ 未来を担う有徳の人づくり	**政策５**　子どもが健やかに学び育つ社会の形成 **政策６**　“才徳兼備”の人づくり **政策７**　誰もが活躍できる社会の実現
＜基本方向４＞ 豊かな暮らしの実現	**政策８**　富をつくる産業の展開 **政策９**　多彩なライフスタイルの提案 **政策10**　地域の価値を高める交通ネットワークの充実
＜基本方向５＞ 魅力の発進と交流の拡大	**政策11**　“ふじのくに”の魅力の向上と発信 **政策12**　世界の人々との交流の拡大

新ビジョン 後期アクションプランの評価

PDCAサイクルの流れ

施策展開・次期総合計画に反映

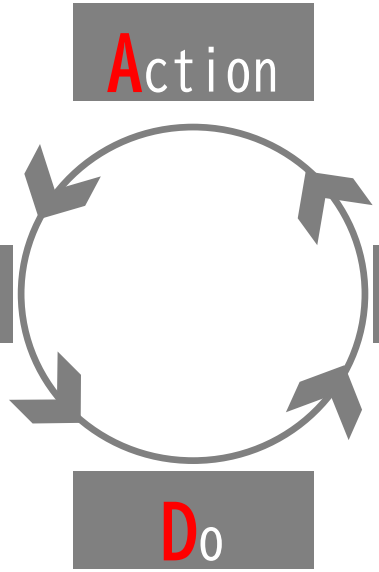
評価結果に基づき、施策の見直し・重点化、新規施策の打ち出し

総合計画
（2022～2025年度）

○ 政策体系
- 政策（大柱）12本
- 政策の柱（中柱）34本
- 施策（小柱）112本

○ 行政経営

○ 地域の目指す姿



施策の実施

県議会
（説明・審査）

評価

○ 自己評価

○ 総合計画審議会

新ビジョン 後期アクションプランの評価

令和７年度の評価方針

１　指標の評価

アウトカム指標である「成果指標」とアウトプット指標である「活動指標」について、次の評価区分により評価を実施した。

成果指標　区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の＋30％超え　～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30％の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の－30％未満　～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
―	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

活動指標　区分	判断基準
◎	「現状値」が「期待値」の推移の＋30％超えのもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30％の範囲内のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の－30％未満のもの
－	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

２　今後の取組方針の明示

アウトカム指標である成果指標について、課題の要因分析を行った。

指標の評価

評価結果

＊B以上の成果指標は74指標で63.8%、○以上の活動指標は287指標で77.4%となり、計画全体として順調に推移

	成果指標							活動指標				
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	－	計	◎	○	●	－	計
基本方向１	9	0	7	4	2	16	38	32	56	28	17	133
基本方向２	6	0	6	2	1	7	22	18	31	7	6	62
基本方向３	10	0	9	5	9	14	47	12	34	26	9	81
基本方向４	6	1	11	9	6	16	49	35	43	12	9	99
基本方向５	4	0	5	3	1	4	17	7	19	11	1	38
合計	35	1	38	23	19	57	173	104	183	84	42	413
		63.8%							77.4%			

基本方向ごとの評価概要

基本方向1：安全・安心な地域づくり

政策１　命を守る安全な地域づくり　（新たなリスクへの備えの強化）
政策２　安心して暮らせる医療・福祉の充実

〇被災建築物応急危険度判定業務マニュアルの整備が完了した市町数（目標値以上）
・2025年度までに県内全35市町への整備を目標としていたが、策定が円滑に進むよう、ひな形となるマニュアルを作成するなどの支援により、2024年度に前倒しで達成。

〇要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率（C評価）
・耐震性のない大規模建築物の約半数を占めるホテル・旅館において、コロナ禍で経営が悪化し、改修費の調達が進んでおらず対策が遅れていることから、目標値95％に対し、92.7％となった。

〇「要支援・要介護認定率（65～74歳）」（B評価）
・3.54％以下という目標に対し、2022年度3.78％から2024年度は3.66％に低下しており、順調に推移。

〇包括的相談支援体制を構築した市町数（目標値以上）
・体制構築に向けた専門的助言を行うアドバイザーの派遣や連携担当職員の養成研修等の取組により、目標値である県内全35市町を前倒しで達成。

基本方向ごとの評価概要

基本方向2：持続的な発展に向けた新たな挑戦

政策３　デジタル社会の形成
政策４　環境と経済が両立した社会の形成

〇ICT人材を確保している企業の割合（B評価）

・2024年度は首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングなどにより、目標58％に対し、55.8％と順調に推移。

〇再生可能エネルギー導入量（B評価）

・太陽光発電設備と蓄電池の設置を行う中小企業の支援や、バイオマス発電や小水力発電の導入支援などにより、目標72.7万klに対し61.8万klとなった。

〇一般廃棄物排出量（1人1日当たり）（目標値以上）

・県における3R（リユース・リデュース・リサイクル）啓発活動や各市町における集積所等での分別指導等の継続的な取組により、県民のごみ減量意識が定着してきたことから、目標値853g/人日以下に対し、それを下回る807g/人日となった。前年度の840g/人日からもさらに減少しており、順調に推移。

〇水質が改善した河川数（目標値以上）

・合併浄化槽の普及及び浄化槽の適切な維持管理の推進、工場等の立入検査による法令遵守の指導等の取組により、目標値12河川を上回る14河川を達成。

基本方向ごとの評価概要

基本方向3：未来を担う有徳の人づくり

政策５　子どもが健やかに学び育つ社会の形成
政策６　“才徳兼備”の人づくり
政策７　誰もが活躍できる社会の実現

〇男性の育児休業取得率（目標値以上）
・本県独自の男性育児休業取得応援手当の創設等により、目標値30％に対し、44.1％を達成。

〇「コミュニティ・スクールを導入した学校の割合」（B評価）
・コミュニティ・スクール連絡協議会の開催や、市町における地域学校協働活動推進員の配置に対する支援などにより順調に推移。

〇障害者雇用率（C評価）
・企業に対する働きかけや支援により、障害者の就職件数及び県全体の実雇用率は過去最高を更新したが、2026年7月の法定雇用率引き上げを踏まえた目標値の引き上げ、近年就職件数が大幅に増加している精神障害者の定着率の低さにより、目標を下回った。

〇デジタル等海外高度人材内定者数（目標値以上）
・事業広報を強化した結果、目標値45人を超える59人を達成。

基本方向ごとの評価概要

基本方向4：豊かな暮らしの実現

政策８　富をつくる産業の展開
政策９　多彩なライフスタイルの提案
政策10　地域の価値を高める交通ネットワークの充実

〇DX分野の経営革新計画の承認件数（A評価）
・経営革新計画に係るリーフレット等を作成し、広く周知を図ったほか、昨年度は技術系の専門機関にも新たに周知依頼を行い、目標累計172件に対し169件と順調に推移。

〇移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数（B評価）
・本県の魅力を積極的に情報発信するとともに、移住希望者への丁寧な相談対応を行い、目標3,000人に対し、2,951人と順調に推移。

〇「富士山静岡空港の利用者数」（C評価）
・コロナ禍での大幅な航空需要の減少からの回復を目指し、国際線の新規路線誘致、運休路線等へのプロモーション等を実施した。香港線の新規就航やソウル線の増便、中国杭州線の運航再開、札幌線・沖縄線の通年運航再開などの成果があったが、運休路線の回復が想定より遅れており、期待値86.3万人に対し、63.3万人となった。

〇県内港湾のクルーズ船による寄港人数（目標値以上）
・県内クルーズ船誘致組織が行う誘致活動の成果として寄港回数が増加し、131,407人と、目標値を超える寄港人数を達成。

基本方向ごとの評価概要

基本方向5：魅力の発信と交流の拡大

政策11　“ふじのくに”の魅力の向上と発信
政策12　世界の人々との交流の拡大

〇する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合（B評価）

・県内各地でのスポーツイベントの実施やスポーツボランティアの登録者数増加に向けた取組等により、県民のスポーツ活動への関心が堅調に推移しており、目標値90.2%以上に対し、90%となった。

〇「1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合」（C評価）

・アーツカウンシルしずおかによるアートプロジェクトへの支援や、演劇や音楽等の県内各地での鑑賞機会拡大に向けた取組により、基準値以下であった前年度の数値よりも5.9%増の60.6%となり、徐々に、2020年度のコロナ以前の数値に回復してきている。

〇本県旅行に対する総合満足度（目標値以上）

・「食」を中心とした本県の多彩なコンテンツの魅力向上や、観光アプリ「TIPS」やSNS等を通じた、旅行者の特性や嗜好に応じたきめ細かな情報発信を実施により、目標95%に対し、95.7%を達成。

〇清水港の食料品の輸出額（B評価）

・コスト削減やリードタイム短縮など清水港への国内物流改善の取組により、基準値以下であった前年度の数値よりも76億円増の、303億円となった。

◆ 指標一覧

指標一覧

※1 ・判明している計画期間内の最新の実績値を記載しています。
※2 ・目標値について、年度（年）を記載していないものは、計画最終年度となる2025年度（年）を示しています。

政策１　命を守る安全な地域づくり（新たなリスクへの備えの強化）

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
１－１危機管理体制の強化												
	成果	国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	国、県、応援部隊等と連携し、本部運営訓練を実施した市町数 （県危機対策課調査）	（2019年度） 6市町	（2023年度） 15市町	目標値以上		（2024年度） 12市町	目標値以上	毎年度　8市町		
	成果	被災建築物応急危険度判定業務マニュアルの整備が完了した市町数	県内市町のうち被災建築物応急危険度判定に係る業務マニュアルの整備を完了した市町数 （県建築安全推進課調査）	（2020年度） 25市町	（2023年度） 31市町	B		（2024年度） 35市町	目標値以上	35市町		
	成果	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	全ての自主防災組織のうち地域の実情を踏まえた防災訓練を実施している自主防災組織の割合 （県危機情報課調査）	（2018年度） 89.1%　※	（2023年度） 96.7%	B		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	毎年度　100%		
		※自主防災組織における地域防災訓練の実施率（自主防災組織実態調査）										
	（1）危機事案対応能力の強化											
	活動	市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム（SIP4D）を活用した防災訓練の実施回数	関係機関等との連携により、国の防災情報ネットワークシステム（SIP4D）を活用して実施した防災訓練の実施回数 （県危機対策課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 1回	○		2回	◎	毎年度　1回		
	活動	住家被害認定調査研修受講者数	県が実施する住家被害認定調査研修の受講者数 （県危機政策課調査）	（2018～2020年度） 累計　280人	（2023年度） 556人	○		（2024年度） 834人	○	（2022～2025年度） 累計　1,500人		
	活動	被災建築物応急危険度判定コーディネーター研修の受講者数	被災建築物応急危険度判定の実施において判定士の指導や支援を行うコーディネーターの業務に関する研修の受講者数（県建築安全推進課調査）	（2016～2019年度） 220人	（2023年度） 累計68人	●		（2024年度） 214人	○	（2022～2025年度） 累計　220人		
	活動	静岡DMAT関連研修実施回数	「静岡DMAT一L隊員養成研修」、「静岡DMATロジスティック研修」及び「静岡DMAT看護師研修」の実施回数 （県地域医療課調査）	（2019年度） 2回	（2023年度） 2回	●		（2024年度） 3回	○	毎年度 3回		
	活動	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数	令和3年5月の災害対策基本法の改正を受け市町に努力義務化された個別避難計画のうち、優先度が高い要配慮者の方の計画の作成率 （消防庁調査）	（2020年度） －	（2023年度） 9市町	●		（2024年度） 7市町	●	35市町		
	（2）地域防災力の強化											
	活動	消防団協力事業所表示制度に基づく協力事業所数	消防団協力事業所表示制度に基づき、消防団確保に協力する新規事業所数 （県消防保安課調査）	（2017～2020年度） 累計　333事業所	（2023年度） 65事業所	●		（2024年度） 105事業所	●	（2022～2025年度） 累計　350事業所		
	活動	自主防災組織における避難所運営訓練実施率	全ての自主防災組織のうち避難所運営訓練を実施している自主防災組織の割合 （県危機情報課調査）	（2020年度） 42%	（2023年度） 12.7%	●	※	（2024年度） 2025年7月公表予定	－	100%		
	活動	防災に関する知事認証取得者数	防災に関する知事認証（ふじのくに防災フェロー、ふじのくに防災士、ふじのくに防災マイスター、ふじのくにジュニア防災士等）の取得者数 （県危機情報課調査）	（2017～2020年度） 累計　20,520人	（2023年度） 24,763人	◎		（2024年度） 24,571人	○	（2022～2025年度） 累計　30,000人		
	活動	地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合	地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合 （県危機情報課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 69.7%	○		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	100%		
	活動	県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合	県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合 （県危機情報課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 31.0%	●		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	100%		
	活動	地域防災力強化人材育成研修修了者数	県地震防災センターを拠点に実施する「地域防災力強化人材育成研修」のコース修了者数 （県危機情報課調査）	（2017～2020年度） 累計　24,230人	（2023年度） 33,455人	◎		（2024年度） 32,307人	○	毎年32,500人		
	活動	次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の受講者数 （県危機情報課調査）	（2020年度） 11,048人	（2023年度） 31,309人	○		30,271人	○	毎年度　30,000人		
	活動	自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合	自主防災組織実態調査において、自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている具体的な取組を実施していると回答した自主防災組織の割合 （県危機情報課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 75.0%	○		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	100%		
	活動	地震防災センター利用者数	地震防災センターの利用者数 （県危機情報課調査）	（2020年度） 32,520人	（2023年度） 38,121人	●		40,348人	●	毎年度　60,000人		
１－２防疫対策の強化(新しい感染症や再流行の感染症等)												
	成果	主な感染症による死亡者数	主な感染症（腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ、新型コロナウイルス）が原因の死亡数 （出典：厚生労働省人口動態調査）	（2019年） 351人	（2023年） 1,511人	基準値以下	※	（2024年） 2025年10月公表予定	－	毎年　300人以下	該当	基準値は新型コロナウイルス感染症発生前に設定されている。新型コロナウイルス感染症による影響が大きい。
	成果	新型コロナウイルス感染症による死亡者数（人口10万人当たり）	新型コロナウイルス感染症を原因とする死亡者数（人口10万人当たり） （厚生労働省調べ）	（2021年） 県内　4.6人 全国　11.8人	（2023年） 未集計	－		（2024年） 未集計	－	毎年 全国平均を下回る		
	成果	農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数	特定家畜伝染病の発生件数 （県畜産振興課調査）	（2020年度） 0件	（2023年度） 0件	目標値以上		（2024年度） 0件	目標値以上	毎年度　0件		
	（1）あらゆる感染症への対応力の強化											
	活動	新型コロナワクチン接種率	ワクチン接種記録システム（VRS）	（2022年　2回目） 77.6%　※1	（2023年 3回目） 69.3%	○		（2024年） 特例臨時接種が終了	－	毎回　70%以上		
	活動	インフルエンザ予防接種実施率	定期予防接種の対象となっているインフルエンザ予防接種（対象者は65歳以上の者と60歳以上65歳未満の一部）の実施率 （県感染症対策課調査）	（2020年度） 62.7%	（2023年度） 53.8%	○		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	毎年度　60%以上		
	活動	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度に基づく認証件数	ふじのくに安全・安心認証制度（飲食店）に基づく認証件数 （県商工振興課調査）	（2021年度） 14,141件　※2	（2023年度） －	－		（2024年度） －	－	18,536件　※3		
	活動	ふじのくに安全・安心認証制度（宿泊施設）に基づく認証施設の再認証率	ふじのくに安全・安心認証制度（宿泊施設）の再認証率 （県観光政策課調査）	－　※4	（2023年度） －	－		（2024年度） －	－	100%		
	活動	新しい感染症や再流行への対応訓練実施回数	重大な感染症の発生に備えた医療機関・消防等の関係機関と連携した訓練の実施回数 （県感染症対策課調査）	（2019年度） 2回	（2023年度） 2回	○		（2024年度） 4回	◎	毎年度　2回		
	活動	新規登録結核患者への服薬支援実施率	対象年の新登録患者に占める服薬支援を実施した患者の割合（算定方法は国の通知に基づく）	（2019年） 98.8%	（2022年） 99.5%	○		（2023年） 100%	◎	100%		
	活動	肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	肝炎ウイルス検査陽性者のうち、県で実施するフォローアップ事業への参加に同意した方の受診率 （県感染症対策課調査）	（2019年度） 89.9%	（2022年度） 116.9%	◎		（2023年度） 85.2%	●	（2024年度） 90%		
		※1　2022年1月5日時点　※2　2021年12月20日時点　※3　2016年度経済センサス　※4　2022年1月末時点　1,818件認証　※5 2022年12月27日時点　※6　2023年3月31日時点										
	（2）家畜伝染病への対応											
	活動	飼養する豚へのワクチン接種率	対象となる豚のうち、実際に接種を実施した割合 （県畜産振興課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度　100%		
	活動	協定団体と連携した防疫演習の実施回数	特定家畜伝染病発生を想定し、防疫作業の協力協定を締結した団体と連携した防疫演習を実施した回数 （県畜産振興課調査）	（2020年度） 1回	（2023年度） 1回	○		（2024年度） 1回	○	毎年度　1回		

政策１　命を守る安全な地域づくり（新たなリスクへの備えの強化）

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
１－３防災・減災対策の強化												
	成果	住宅の耐震化率	県内の居住世帯のある住宅戸数のうち耐震性のあるものの割合(総務省「住宅・土地統計調査」)	(2018年度) 89.3%	(2023年度) 92.7%	C		(2024年度) -	-	95%		
	成果	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	要緊急安全確認大規模建築物(法に基づき耐震診断結果を公表した大規模な建築物)棟数のうち耐震性のあるものの割合 (県建築安全推進課調査)	(2019年度) 90%	(2023年度) 91.8%	C	※	(2024年度) 92.7%	C	95%	該当	耐震性のない大規模建築物の約半数を占めるホテル・旅館において、コロナ禍にあって経営が悪化し、改修費の調達が進んでいないことにより、対策が遅れているため。
	成果	津波避難施設による要避難者カバー率	津波避難区域の居住者数に対する津波避難施設への避難可能者数の割合 (県危機情報課調査)	(2020年度) 97.9%	(2023年度) 98.1%	C		(2024年度) 98.4%	C	100%	該当	昨年度津波避難タワー等の整備を行い、津波避難区域の居住者数に対する津波避難施設への避難可能者数の割合は上昇したが、立地面や財政面の都合により、目標値まで施設整備が進まなかった。 しかし、ハード面だけではなく、避難開始時間を早めるなどの早期避難、声をかけながらの率先避難、要配慮者を支援しながらの避難など、ソフト面での対策がカバー率の向上につながると考えている。 そのため、防災アプリの避難トレーニング機能、「わたしの避難計画」を通じて、津波避難訓練の実施を働き掛けるなど、市町と連携しながら、避難の実効性を高め、津波避難施設空白域の解消に努めていく。
	成果	風水害による死者数	大雨・洪水・高潮等に起因する人的被害(死者数)の状況(事故死・関連死等除く) (県河川企画課、河川海岸整備課調査)	(2020年度) 0人	(2023年度) 0人	目標値以上		(2024年度) 0人	目標値以上	毎年度 0人		
	成果	土砂災害による死者数	土石流、地すべり、がけ崩れ等に起因する人的被害(死者数)の状況(事故死・関連死等除く) (県砂防課調査)	(2021年度) 27人	(2023年度) 1人	基準値以下		(2024年度) 0人	目標値以上	毎年度 0人		
	成果	わたしの避難計画普及地区数	地域の災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及を図った地区(自主防災組織)数 (県危機政策課調査)	(2021年度) 8地区	(2023年度) 2,129地区	B		(2024年度) 3607地区	B	5,161地区		
	成果	自主防災組織の人材台帳の整備率	全自主防災組織に対する「人材台帳」を整備した自主防災組織の割合率 (県危機情報課調査)	(2022年度) 38.20%	(2023年度) 14.6%	基準値以下		(2024年度) 2025年7月公表予定	-	100%		
(1) 地震・津波・火山災害対策												
	活動	事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	ふじのくにフロンティア推進区域のうち、事業が完了した区域の割合 (県総合政策課調査)	(2020年度まで) 累計 65%	(2023年度) 累計 83%	○		(2024年度) 累計 83%	○	(2025年度まで) 累計 93%		
	活動	(現)計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	ふじのくにフロンティア推進区域のうち、計画事業が完了した区域の割合 (県総合政策課調査)	(2020年度まで) 累計 65%	(2023年度) 累計 %			(2024年度) 累計 %		(2022年度まで) 累計 100%		
	活動	木造住宅の耐震化に対する助成件数	耐震性が不足する木造住宅の耐震補強、建替え及び除却へ市町が実施した補助に対し、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業により助成した件数 (建築安全推進課調査)	(2020年度) 累計 25,041件	(2023年度) 累計 27,375戸	○		(2024年度) 累計 28,619戸	○	累計 30,000件		
	活動	耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問等の実施戸数	耐震化未実施の木造住宅に対し、戸別訪問やダイレクトメールによる周知・啓発活動を実施した戸数 (県建築安全推進課調査)	(2017～2020年度) 累計 65,983戸	(2023年度) 累計 85,675戸	◎		(2024年度) 累計 126,987戸	◎	(2022～2025年度) 累計 60,000戸		
	活動	耐震化未実施の要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対する個別訪問等の各年度の実施率	耐震化未実施の要緊急安全確認大規模建築物(法に基づき耐震診断結果を公表した大規模な建築物)の民間所有者に対し、戸別訪問、通知、電話等により指導を実施した回数 (県建築安全推進課調査)	(2020年度) 100%	(2023年度) 100%	○		(2024年度) 100%	○	毎年度 100%		
	活動	重要路線等にある橋梁の耐震化率(橋梁数)	重要路線等にある橋梁のうち、耐震対策を実施した橋梁の割合 (県道路整備課調査)	(2020年度) 65%(463橋)	(2023年度) 76.5%(541橋)	○		(2024年度) 78.9%(558橋)	○	83%(585橋)		
	活動	地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	「地震・津波対策アクションプログラム2023」のすべてのアクションに対する目標を達成したアクションの割合 (県危機政策課調査)	(2022年度) 0%	(2023年度) 1%	●		(2024年度) 2%	●	(2032年度) 100%		
	活動	(現)地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	「地震・津波対策アクションプログラム2013」のすべてのアクションに対する目標を達成したアクションの割合 (県危機政策課調査)	(2020年度) 48.7%	(2023年度) %			(2024年度) %		(2022年度) 100%		
	活動	津波避難訓練を実施している自主防災組織(沿岸21市町)の割合	全ての自主防災組織のうち津波避難訓練を実施している自主防災組織(沿岸21市町)の割合 (県危機情報課調査)	(2020年度) ―	(2023年度) 77.1%	●		(2024年度) 2025年7月公表予定	-	毎年度 100%		
	活動	津波避難訓練の住民参加率	津波避難訓練に参加した住民の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 34.6%	(2023年度) 40.2%	●		(2024年度) 43.2%	○	毎年度 50%以上		
	活動	地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長)	第4次地震被害想定におけるレベル1津波に対し、防護が必要な海岸(290.8km)のうち、地域との合意形成に基づく高さを満たす施設(海岸堤防)を整備した割合(延長)	(2020年度) 71%(207.7km)	(2023年度) 74%(216.7km)	○		(2024年度) 76%(223.4km)	◎	75%(220.6km)		
	活動	地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率(河川数)	第4次地震被害想定におけるレベル1津波に対し、防護が必要な河川(91河川)のうち、地域との合意形成に基づく高さを満たす施設(堤防、水門)を整備した割合(河川数)	(2020年度) 37%(34河川)	(2023年度) 45%(41河川)	◎		(2024年度) 45%(41河川)	○	47%(43河川)		
	活動	静岡モデル防潮堤の整備率(延長)	レベル1を超える津波に対する施設「静岡モデル防潮堤」の遠州灘沿岸及び駿河湾沿岸における計画延長(69.2km)に対して整備した割合(延長) (県河川企画課調査)	(2020年度) 49%(33.9km)	(2023年度) 55%(38.3km)	●		(2024年度) 58%(40.8km)	●	67%(46.7km)		
	活動	富士山ハザードマップ(改訂版)を踏まえた防災訓練や研修に取り組む自主防災組織割合	富士山ハザードマップ(改訂版)を踏まえた富士山火山防災防災訓練に取り組んだ自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2020年度) ―	(2023年度) 2025年公表予定	-		(2024年度) 2025年7月公表予定	-	100%		
(2) 風水害・土砂災害対策												
	活動	河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長	河川整備計画に位置付けた整備区間のうち、整備が完了した延長 (県河川海岸整備課調査)	(2020年度) 48.5km	(2023年度) 57km	○		(2024年度) 60km	○	63.6km		
	活動	侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合	侵食が著しい海岸において、波浪の防護効果を維持するために必要な浜幅を確保している海岸線の割合(延長) (県河川海岸整備課調査)	(2020年度) 100%	(2023年度) 100%	○		(2024年度) 100%	◎	100%		
	活動	防災重点農業用ため池の整備数	県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき改修整備工事に着手した農業用ため池の個所数 (県農地保全課調査)	(2020年度) 累計 216箇所	(2023年度まで) 累計233箇所	●		(2024年度まで) 累計262箇所	●	累計 346箇所		
	活動	土砂災害防止施設整備箇所数	土砂災害を防止するための砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜崩壊防止施設の整備箇所数 (県砂防課調査)	(2020年度) 累計 1,887箇所	(2023年度まで) 累計1,935箇所	○		(2024年度) 累計1,950箇所	○	累計 1,979箇所		
	活動	山地災害危険地区の整備地区数	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数 (県森林保全課調査)	(2020年度まで) 累計 4,103地区	(2023年度まで) 累計4,138地区	◎		(2024年度まで) 累計4,146地区	◎	累計 4,143地区		
	活動	市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	自治体や関係団体などを対象とした、防災に係る講習会等の実施市町数 (県河川企画課調査)	(2020年度) 35市町	(2023年度) 35市町	○		(2024年度) 35市町	○	毎年度 35市町		
	活動	風水害・土砂災害避難等対処訓練実施市町数	風水害、土砂災害に対する避難等の訓練を実施した市町数 (県危機対策課調査)	(2020年度) 風水害 34市町 土砂災害 24市町 (2019年度) 風水害 28市町 土砂災害 35市町	(2023年度) 風水害 35市町 土砂災害 35市町	○		風水害 35市町 土砂災害 35市町	○	毎年度 35市町		
	活動	盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合	盛土造成行為箇所等を対象に実施した点検箇所のうち、(是正の完了を含む)適正な対応を確認した割合 (国土交通省ほか「盛土総点検」)	(2021年度) 88.3%	(2023年度) 91.0%	○		(2024年度) 91.9%	○	毎年度 100%		
(3) 原子力発電所の安全対策												
	活動	浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	浜岡原子力発電所の津波対策等の安全対策工事の点検等の実施回数 (県原子力安全対策課調査)	(2020年度) 13回	(2023年度末) 13回	◎		(2024年度末) 13回	◎	毎年度 12回		
	活動	原子力防災訓練実施回数	県の原子力防災訓練の実施回数 (県原子力安全対策課調査)	(2020年度) 1回	(2023年度末) 0回	●		(2024年度末) 1回	○	毎年度 1回		
(4) 国民保護・様々な危機への対応												
	活動	国民保護の情報伝達定期訓練に参加した市町の割合	国民保護の情報伝達訓練として毎月実施するEm-Net・J-ALERTの情報伝達訓練に市町が参加した割合 (県危機政策課調査)	(2020年度) 100%	(2023年度) 100%	◎		(2024年度) 100%	○	毎年度 100%		

政策１　命を守る安全な地域づくり（新たなリスクへの備えの強化）

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
１－４安全な生活の確保と交通安全の推進												
	成果	刑法犯認知件数	警察が発生を認知した刑法犯の件数 （県警察本部調査「静岡県の犯罪」）	（2020年） 15,370件	（2023年） 15,612件	基準値以下		（2024年） 16,339件	基準値以下	12,000件以下	該当	刑法犯認知件数は全国的にも増加傾向にある中、本県においては、社会経済的な要因が影響し、乗り物盗、侵入盗などの窃盗犯の増加が全体件数を押し上げた。
	成果	交通人身事故の年間発生件数	道路上で車両等の交通によって起きた人の死亡または負傷を伴う事故の発生件数 （県警察本部調査「交通年鑑」）	（2020年） 20,667件	（2023年） 18,662件	C		（2024年） 17,441件	B	15,000件以下		
	成果	交通事故の年間死者数	交通事故による死者数 （県警察本部調査「交通年鑑」）	（2020年） 108人	（2023年） 70人	目標値以上		（2024年） 88人	B	80人以下		
	成果	消費生活相談における被害額	県と市町の窓口で受け付けた消費生活相談において、消費者が事業者に支払ったと言った金額の平均額 （PIO－NETデータから県県民生活課算出）	（2020年度） 329千円	（2023年度） 492千円	基準値以下		（2024年度） 488千円	基準値以下	280千円以下	該当	SNSやインターネット広告での投資勧誘など、1件あたりの被害が高額なトラブルが増加したこと等による。
	成果	人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	人口10万人当たりの、食中毒患者数、健康食品による健康被害者数、異物混入による健康被害者数 （県衛生課調査）	（2018～2020年度） 平均　15.1人	（2023年度） 10.0人	目標値以上		（2024年度） 11.2人	目標値以上	毎年度　10人以下		
	（1）防犯まちづくりの推進											
	活動	防犯まちづくり講座受講者数	防犯まちづくりの中核となる防犯活動リーダーの養成者数 （県くらし交通安全課調査）	（2020年度） 197人	（2023年度） 469人	◎		（2024年度） 248人	◎	毎年度　210人		
	活動	防犯まちづくりニュース発行回数	防犯に資する情報をタイムリーに発信する「防犯まちづくりニュース」の発行回数 （県くらし交通安全課調査）	（2020年度） 24回	（2023年度） 24回	○		（2024年度） 24回	○	毎年度　24回		
	活動	エスピーくん安心メール等を活用した防犯情報発信回数	「エスピーくん安心メール」や「県警ツイッター」などの各種広報媒体を活用した防犯情報の発信回数 （県警察本部調査）	（2016～2020年） 平均　3,984回	（2023年） 4,465回	○		（2024年） 3,974回	○	毎年　4,000回		
	活動	企業に対するサイバーセキュリティ・カレッジの開催回数	県警察が学校や民間団体、企業等で開催する情報セキュリティに関する「サイバー犯罪被害防止講演」のうち、企業に対する開催回数 （県警察本部調査）	（2016～2020年） 平均　35.8回	（2023年） 68回	◎		（2024年） 63回	◎	毎年　40回		
	活動	特殊詐欺認知件数	警察が発生を認知した特殊詐欺の件数 （県警察本部調査）	（2018～2020年） 平均　366件	（2023年） 353件	●		（2024年） 383件	●	300件以下		
	活動	SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	県警察が学校と連携して開催する性被害防止やネットトラブルなどに対する非行防止教室の開催回数 （県警察本部調査）	（2016～2020年） 平均　956回	（2023年） 1,355回	◎		（2024年） 1,271回	◎	毎年　1,100回		
	活動	犯罪被害者支援啓発講演会等開催回数	県が主催する犯罪被害者支援の意識啓発のための講演会や研修会の開催回数 （県くらし交通安全課調査）	（2020年度） 5回	（2023年度） 5回	○		（2024年度） 5回	○	毎年度　5回		
	（2）犯罪対策											
	活動	重要犯罪検挙率	警察が発生を認知した重要犯罪（殺人、強盗、強制性交等、放火、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数に対する検挙件数の割合 （県警察本部調査「静岡県の犯罪」）	（2020年） 88.1%	（2023年） 87.3%	○		（2024年） 92.9%	○	毎年　90%		
	活動	暴力団構成員（組員以上）の検挙割合※（※検挙人数／構成員数）	県内の暴力団構成員（組員以上）数に対する暴力団構成員（組員以上）の検挙人数の割合 （県警本部調査）	（2016～2020年） 平均　21.0%	（2023年） 28.6%	◎		（2024年） 27.0%	◎	毎年　20%		
	活動	テロ対策合同訓練回数	県内警察署におけるテロ対策合同訓練回数 （県警察本部調査）	―	（2023年） 1回(28/28署)	○		（2024年） 1回(28/28署)	○	毎年　全28警察署 1回		
	活動	女性警察官の割合	県の警察官数に対する女性警察官数の割合 （県警察本部調査）	（2020年度） 10.7%	（2023年度） 11.65%	○		（2024年度） 12.19%	◎	12%		
	（3）交通事故防止対策											
	活動	高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	くらし交通安全課主催の交通安全講習会の開催回数 （県くらし交通安全課調査）	（2020年度） 14回 （2019年度）21回	（2023年度） 17回	○		（2024年度） 19回	○	毎年度　18回		
	活動	交通事故犠牲者のパネル展示会等開催回数	交通事故犠牲者等の等身大のパネルの展示と遺族による講演会を行う「生命（いのち）のメッセージ展」の開催高校数等（県くらし交通安全課調査）	（2020年度） 9回 （2019年度）13回	（2023年度） 18回	◎		（2024年度） 13回	○	毎年度　12回		
	活動	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率（箇所数）	歩行者等の交通安全対策において、通学路合同点検結果に基づく要対策箇所の対策実施率 （県道路整備課調査）	（2020年度） 77.2%(265箇所)	（2023年度） 89.2%(306箇所)	○		（2024年度） 92.4%(317箇所)	○	100%(343箇所)		
	活動	自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	県警察が実施する自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数 （県警察本部調査）	（2018～2020年） 平均　1,507回	（2023年） 1,018回	●		（2024年） 1,231回	●	毎年　1,500回		
	（4）安全な消費生活の推進											
	活動	消費者教育出前講座実施回数	学校、企業、団体等の要請により県派遣講師が消費生活に必要な知識を教える消費者教育出前講座の実施回数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 137回 （2019年度）125回	（2023年度） 232回	○		（2024年度） 308回	◎	毎年度　260回		
	活動	消費生活相談員のスキルアップ研修受講者数	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図るために県が実施する消費生活相談員スキルアップ研修の受講者数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 219人 （2019年度）15回	（2023年度） 365人	◎		（2024年度） 387人	◎	毎年度　300人		
	活動	景品表示法適正化調査件数	商品・サービスの表示等が景品表示法上適正であるかを監視する景品表示法適正化調査により調査する店舗・事業所等の数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 204件	（2023年度） 281件	○		（2024年度） 278件	○	毎年度　270件		
	活動	HACCP実施状況監視率	食品衛生監視指導計画に基づき監視を行う施設に対して、保健所等が「HACCP に沿った衛生管理」の実施状況の確認を行った件数の割合 （県衛生課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度　100%		
	活動	ちゃっぴーの食品安全インフォメーションによる情報発信	消費者の身近な食品販売店舗に専用の掲示板を設置し、食品の安全・安心に関する情報を発信した回数 （県衛生課調査）	（2020年度） 24回	（2023年度） 24回	○		（2024年度） 24回	○	毎年度　24回		
	（5）健康危機対策											
	活動	薬事監視で違反を発見した薬局、医薬品製造業等施設数	保健所等の薬事監視員が薬機法違反を発見した薬局、医薬品製造業者等許可・届出施設数 （県薬事課調査）	（2017～2020年度） 平均　19施設	（2023年度） 30施設	●		（2024年度） 27施設	●	15施設		
	活動	献血者確保目標人数に対する献血受付者数の割合	県献血推進計画で必要とされた献血者数に対する献血受付者数の割合 （県薬事課調査）	（2020年度） 99%	（2023年度） 99.2%	●		（2024年度） 97.6%	●	100%		
	活動	医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催数	県及び県薬剤師会が実施する医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催数 （県薬事課調査）	（2020年） 34回	（2023年度） 116回	◎		（2024年度） 101回	◎	87回		
	活動	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数	県が、県内すべての小学校(5,6年生)、中学校及び高等学校を対象に開催する薬学講座や大学及び専修学校を対象に開催する薬物乱用防止講習会の回数 （県薬事課調査）	（2020年度） 21校 （2019年度）8校	（2023年度） 0校	◎		（2024年度） 0校	◎	0校		
	活動	レジオネラ症患者の集団発生(2名以上)の原因となった入浴施設数	レジオネラ症（感染症法に基づき医師に届出義務のあるもの）の患者が利用し、集団発生（2名以上）の原因施設の可能性があると判明した入浴施設数 （県衛生課調査）	（2020年度） 0施設	（2023年度） 0施設	◎		（2024年度） 0施設	◎	0施設		

政策２　安心して暮らせる医療・福祉の充実

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
２－１医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸												
	成果	県内医療施設従事医師数　※1	県内医療施設に従事する医師数 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」）	（2018年度） 7,690人	（2022年度） 8,242人	A		（2024年度） 2026年3月 公表予定	－	（2026年） 8,317人		
	成果	医師偏在指標　※2 賀茂圏域 富士圏域 中東遠圏域	医師少数区域（医師偏在指標下位1/3）を脱するために必要となる指標 （厚生労働省「2019年度医師偏在指標」）	（2019年度） 127.5 150.4 160.8	（2024年度） 2026年11月 公表予定	－		（2024年度） 2026年11月 公表予定	－	179.7 （3圏域同一目標値）		
	成果	看護職員数　※3	県内医療施設に従事する看護職員数（実人員数） （厚生労働省「看護職員業務従事者届」）	（2018年度） 42,007人	（2024年度） 2025年12月 公表予定	－		（2024年度） 2025年12月 公表予定	－	47,046人		
	成果	壮年期（30～64歳）人口10万人当たり死亡数	壮年期（30～64歳）人口10万人当たりの死亡数 （総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」から県地域医療課算出）	（2020年） 208.5人	（2023年） 214.8人	基準値以下		（2024年） 2025年10月 公表予定	－	197人		
	成果	がん検診受診率 胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮頸がん	がん検診を受診したことがあると回答した人の割合 （厚生労働省「国民生活基礎調査」）	（2019年） 42.9% 52.1% 44.7% 46.6% 44.0%	（2023年） 2026年10月 公表予定	－		（2024年） 2026年10月 公表予定	－	（2029年） 60%以上		
	成果	患者満足度（入院／外来） 県立静岡がんセンター 県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	県立静岡がんセンター、県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院が実施するアンケート調査において、医療サービスや施設・設備の状況などに満足していると回答した患者の割合 （県立静岡がんセンター、県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院調査）	（2019年度） 97.2% ／ 97.6% （2020年度） 98.2% ／ 94.3% — ／ 92.7% 95.3% ／ 96.5%	（2023年度） 97.1% ／ 97.7% （2023年度） 98.4% ／ 94.7% — ／ 90.7% 93.5% ／ 97.1%	目標値以上		（2024年度） 95.9% ／ 93.8% （2024年度） 97.6% ／ 95.6% — ／ 86.7% 97.6% ／ 96.4%	B	毎年度 95% ／ 95% 以上 毎年度 90% ／ 85% 以上 — ／ 85% 以上 90% ／ 90% 以上		
	成果	脳卒中の死亡率（年齢調整後）	脳卒中で亡くなる方の人数を反映した指標である死亡率は、高齢者の多い地域で高くなり、若年層の多い地域で低くなる傾向があるため、そうした年齢構成から受ける影響を調整した死亡率 （厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）	（2019年） 男性：40.3 女性：21.1	（2023年） 男性：38.1 女性：21.4	C		（2024年） 2026年1月 公表予定	－	（2023年） 男性：37.8 女性：21.0		
	成果	80歳で自分の歯が20本以上ある人の割合	後期高齢者医療広域連合の後期高齢者歯科健診における80歳で自分の歯が20本以上ある人の割合 （後期高齢者医療広域連合「後期高齢者歯科検診」）	（2020年度） 66.48%	（2023年度） 69.80%	B		（2024年度） 72.20%	目標値以上	72%		
	成果	特定健診受診率	保険者から社会保険診療報酬支払基金に報告された特定健康診査の対象者数に受診者数が占める割合 （「厚生労働省」特定健康診査・特定保健指導の実施状況について）	（2019年度） 58%	2022年度 59.2%	C		（2023年度） 61.2%	C	70%	該当	受診率は年々上昇しているものの、被保険者の受診率に比べ被扶養者の受診率が低い傾向があり、健診受診の必要性の認識が薄いことが原因となっている。

※1　県内医療施設従事医師数の目標値は、2019年度公表の国の医師偏在指標による医師少数県（下位1/3）を脱するために必要な人数
※2　医師偏在指標の目標値は、2019年度公表の国の医師偏在指標による医師少数区域（下位1/3）を脱するために必要な値
※3　看護職員数の目標値は、想定される看護需要を満たすために必要な人数

（1）医療を支える人材の確保・育成

指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
活動	医学修学研修資金利用者数	本県医学修学研修資金を利用した医学生等の数 （県地域医療課調査）	（2020年度） 1,308人	（2023年度） 1,620人	○		（2024年度） 1,717人	○	1,846人		
活動	医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数	本県医学修学研修資金を利用した医師の県内医療機関勤務者数 （県地域医療課調査）	（2020年度） 522人	（2024年度） 703人	○		（2024年度） 2025年7月 公表予定	－	845人		
活動	新人看護職員を指導する実地指導者養成数	県看護協会に委託して行う新人看護職員実地指導者研修の受講者数 （県地域医療課調査）	（2020年度まで） 累計　445人	（2023年度まで） 累計　548人	○		（2024年度まで） 累計 590人	○	累計　645人		
活動	再就業準備講習会参加者数	県看護協会（県ナースセンター）に委託して行う再就業準備講習会の受講者数 （県地域医療課調査）	（2020年度） 73人	（2023年度） 77人	○		（2024年度） 90人	○	毎年度　80人		
活動	認定看護師数	認定看護師制度に基づく認定者数 （日本看護協会調査）	（2020年度） 560人	（2023年度） 624人	○		（2024年度） 651人	○	710人		

（2）質の高い医療の持続的な提供

指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
活動	救命救急センター 充実段階評価S・Aとなった病院の割合	救命急救センターがある病院のうち、厚生労働省が定めた項目により県が実施する「救命救急センター充実段階評価における現況調査」の結果が、S・A評価（2017年度までの旧基準によるA評価（最高ランク）と同等以上の評価）となった病院の割合 （県地域医療課調査）	（2020年） 100%	（2023年） 100%	◎		（2024年） 100%	◎	毎年　100%		
活動	母体救命講習会の受講者数	母体救命講習の受講者数 （県地域医療課調査）	（2020年度まで） 累計　332人 （2019年度）累計332人	（2023年度まで） 累計　547人	◎		（2024年度まで） 累計　680人	◎	（2023年度） 累計　474人		
活動	訪問診療を受けた患者数	訪問診療を受けた患者数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 18,096人	（2023年度） 22,122人	◎		（2024年度） 2025年12月 公表予定	－	20,894人		
活動	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数（従事者護師数）	24時間体制をとっている訪問看護ステーションの数 （県訪問看護ステーション協議会「静岡県訪問看護実態調査」）	（2020年度） 199施設（1,275人）	（2023年度） 隔年調査	－		（2024年度） 277施設 （1,568人）	◎	247施設（1,583人）		
活動	医療提供支援策が実施されている無医地区の割合	無医地区に対し、患者輸送車運行事業や巡回診療等により、医療提供を実施した割合 （厚生労働省「無医地区等調査」）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	◎		（2024年度） 今後公表予定	－	毎年度　100%		
活動	治験ネットワーク病院による新規治験実施件数	「ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画」に沿って行われる取組を通じた、治験ネットワーク病院による新規治験実施件数 （県薬事課調査）	（2020年度） 95件 （2019年度）105件	（2023年度） 122件	○		（2024年度） 144件	○	150件		
活動	がん患者の就労支援に関する研修受講者数	県立静岡がんセンターが開催するがん相談支援センター相談員向けの「治療と就労に関する研修」受講者数 （県疾病対策課調査）	（2020年度） 28人	（2023年度） 20人	●		（2024年度） 34人	○	毎年度　40人		
活動	循環器病対策の医療連携に関する研修会開催回数	かかりつけ医を対象とした脳卒中と心血管疾患に関する研修会の開催回数 （県疾病対策課調査）	（2020年度） 0回	（2023年度） 6回	○		（2024年度） 6回	○	毎年度　6回		
活動	難病患者ホームヘルパー養成研修受講者数	県が開催する難病患者ホームヘルパー養成研修の受講者数 （県疾病対策課調査）	（2020年度まで） 累計　3,378人	（2023年度） 累計3,608人	○		（2024年度） 累計3,617人	○	累計　3,800人		

（3）県立病院による高度専門医療の提供

指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
活動	静岡がんセンターが実施したがん治療患者数	県立静岡がんセンターにおいて、がん治療（手術、化学療法、内視鏡、IVR療法、放射線治療、陽子線治療）を受けた患者数 （県立静岡がんセンター調査）	（2020年度） 12,528人	（2023年度） 13,356人	◎		（2024年度） 13,394人	◎	13,100人		
活動	静岡がんセンターのがん患者・家族等に対する相談・支援件数	がん患者・家族等に対する県立静岡がんセンターのがんよろず相談、患者家族支援センターにおける相談・支援の延べ件数 （県立静岡がんセンター調査）	（2020年度） 35,035件 （2019年度）35,538件	（2023年度） 46,236件	◎		（2024年度） 41,912件	●	48,200件		
活動	静岡がんセンターが実施した研修修了者数	県立静岡がんセンターが実施した、医師・歯科医師レジデント制度、多職種がん専門レジデント制度、認定看護師教育課程等の研修の修了者数 （県立静岡がんセンター調査）	（2020年度まで） 累計　961人	（2023年度まで） 累計1,247　人	◎		（2024年度まで） 累計1,346人	◎	累計　1,276人		
活動	県立病院機構3病院の病床稼働率	県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院の病床数に対する在院患者数の割合 （県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院調査）	（2020年） 県総 84.8% こころ 84.8% こども 66.4%	（2023年） 県総 86.0% こころ 84.0% こども 75.9%	○		（2024年） 県総 88.2% こころ 86.9% こども 77.3%	○	毎年度 県総 90%以上 こころ 85%以上 こども 75%以上		

（4）生涯を通じた健康づくり

指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
活動	ふじのくに健康づくり推進事業所数	従業員の健康管理や維持・増進のための具体的な取組目標を宣言し、県に提出した事業所の数 （県健康増進課調査）	（2020年度） 5,668事務所	（2023年度） 7,416事務所	○		（2024年度） 7628事務所	○	9,000事務所		
活動	健康マイレージ事業カード発行枚数	自らが設定した健康づくりメニューに一定期間取り組んだ行った住民に対して市町が発行する優待カードの数 （県健康増進課調査）	（2020年度） 11,638枚	（2023年度） 16,307枚	○		（2024年度） 11490枚	●	20,000枚		
活動	特定保健指導実施率	保険者から社会保険診療報酬支払基金に報告された特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合 （「厚生労働省」特定健康診査・特定保健指導の実施状況について）	（2019年度） 25%	（2022年度） 27.5%	●		（2023年度） 28.5%	●	45%		
活動	8020推進員養成数	8020推進員養成研修等受講者数 （静岡県歯科医師会）	（2020年度まで） 累計　11,732人	（2023年度まで） 累計12,353人	●		（2024年度まで） 累計12,733人	●	累計　13,700人		
活動	国民健康保険特別会計における赤字繰入をしている市町数	決算補填等を目的とした法定外の一般会計繰入を行っている市町数 （県国民健康保険課調査）	（2020年） 2市町	（2023年） 1市	○		（2024年） 2025年9月 公表予定	－	0市町		

（5）科学的知見に基づく健康施策の推進

指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
活動	静岡社会健康医学大学院大学の論文及び学会等発表の合計件数	静岡社会健康医学大学院大学の中期計画の実績値 （県健康政策課調査）	（2020年度） －	（2022～2023年度） 119件	◎		（2024年度） 193件	◎	（2022～2025年度） 80件		
活動	社会健康医学に関する講演会等参加者数	県及び大学院大学の開催する関連講演会等の参加者数 （県健康政策課調査）	（2017～2020年度） 累計　1,614人	（2022～2023年度） 1,278人	○		（2024年度） 3,583人	◎	（2022～2025年度） 累計　2,400人		

政策２　安心して暮らせる医療・福祉の充実

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
２ － ２いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり												
	成果	住まい（自宅・老人ホーム）で最期を迎えることができた人の割合	死亡場所別にみた自宅・老人ホームでの死亡割合 （厚生労働省「人口動態調査」）	（2020年度） 28.1%	（2023年度） 32%	B		（2024年度） 2025年11月公表予定	－	33.4%		
	成果	認知症の対応について不安に感じている介護者の割合	認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 （県福祉長寿政策課調査）	（2019年度） 36.8%	（2023年度） 2026年3月公表予定	－		（2024年度） －	－	30%以下		
	成果	介護職員数	介護サービスを提供する介護職員の人数 （厚生労働省「介護施設・事業所調査」、「介護給付費実態調査」から推計）	（2019年度） 54,310人	（2022年度） 55,567人	C		（2024年度） 2026年度公表予定	－	62,988人		
	成果	要支援・要介護認定率（65～74歳）	65～74歳被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合 （厚生労働省「介護保険事業状況報告」より算出）	（2022年度） 3.78%	（2023年度） 3.67%	B		（2024年度） 3.66%	B	毎年度 3.54%以下		
（１）地域包括ケアシステムの推進												
	活動	通いの場の設置数	自立支援・介護予防につながる住民主体の「通いの場」の設置数 （厚生労働省「『介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況』に関する調査」）	（2020年度） 4,475か所	（2022年度） 4680か所	●		（2023年度） 4770か所	●	6,100か所		
	活動	住民主体の移動支援を実施している市町数	ボランティア等の住民主体による移動支援サービスを実施している市町数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 22市町	（2023年度） 28市町	○		（2024年度） 28市町	●	35市町		
	活動	地域リハビリテーション推進員養成者数	地域リハビリテーション専門職を対象にした県が実施する推進員養成研修の修了者数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 356人	（2023年度） 522人	○		（2024年度） 554人	○	600人		
	活動	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数	地域密着型サービスの代表的な施設である小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数 （県介護保険課調査）	（2020年度） 192か所	（2023年度） 211か所	○		（2024年度） 211か所	○	224か所		
	活動	特別養護老人ホーム整備定員数	県内の特別養護老人ホームの整備により入所できる定員数 （県介護保険課調査）	（2020年度） 19,460人	（2023年度） 19,583人	●		（2024年度） 19,623人	●	19,915人		
	活動	介護サービス情報公表事業所の割合	介護サービス利用者が事業者を選択するために必要な介護サービス情報を公表している事業所の割合 （県福祉指導課調査）	（2020年度） 99.4%	（2023年度） 98.7%	○		（2024年度） 95.8%	○	毎年度　100%		
	活動	地域連携薬局認定数	医薬品医療機器等法に基づく、地域連携薬局認定を取得している薬局数 （県薬事課調査）	（2020年度） 0薬局	（2023年度） 131薬局	○		（2024年度） 132薬局	○	172薬局		
（２）認知症にやさしい地域づくり												
	活動	チームオレンジを設置している市町数	見守り活動や認知症カフェなどの活動を行う「チームオレンジ」を設置している市町数（厚生労働省「認知症総合支援事業等実施状況調査」）	（2020年度） 13市町	（2023年度） 34市町	◎		（2024年度） 35市町	◎	35市町		
	活動	認知症カフェ設置数	市町、地域包括支援センター、医療機関、介護事業所、NPO法人等が設置した認知症カフェの設置数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 170か所	（2023年度） 188か所	●		（2024年度） 203か所	●	237か所		
	活動	若年性認知症の人の相談の場設置数	若年性認知症本人ミーティング等の若年性認知症の人の相談の場の設置数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 102か所	（2023年度） 158か所	◎		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	169か所		
（３）介護・福祉人材の確保												
	活動	社会福祉人材センターの支援による就労者数	社会福祉人材センターが行う無料職業紹介や就職相談会による介護・福祉現場に就労した人数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 703人	（2023年度） 598人	●		（2024年度） 772人	●	毎年度　1,000人		
	活動	介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数	小学・中学・高校生対象の「福祉のお仕事魅力発見セミナー」参加生徒数 （県介護保険課調査）	（2020年度） 5,152人	（2023年度） 6,969人	◎		（2024年度） 6,088人	○	毎年度　5,500人		
	活動	EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入者数	海外から受け入れた県内で働く外国人介護職員数 （県介護保険課調査）	（2020年度） 252人	（2023年度） 785人	◎		（2024年度） 1,348人	◎	670人		
	活動	働きやすい介護事業所認証事業所数	静岡県働きやすい介護事業所認証制度により認証された事業所の累計数 （県介護保険課調査）	（2020年度） 306事務所	（2023年度） 420事業所	○		（2024年度） 413事業所	●	500事務所		
	活動	キャリアパス導入事業所の割合	介護・福祉事業所のうち、職員の職業経歴と給与等の処遇の道筋を示すキャリアパス制度を導入する事業所の割合 （県福祉指導課調査）	（2020年度） 93.5%	（2023年度） 97.2%	○		（2024年度） 96.1%	○	毎年度　100%		

政策２　安心して暮らせる医療・福祉の充実

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
２－３障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現												
	成果	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	障害を理由とする差別解消推進県民会議の参画団体数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 266団体	（2023年度） 280団体	C		（2024年度） 281団体	C	340団体	該当	参画団体数は増加傾向であるが、主要な関連団体には既に参画いただいており、新規加入団体数が逓減しているため
	成果	障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数	障害者差別解消条例に基づく助言・あっせん申立て件数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 0件	（2023年度） 0件	目標値以上		（2024年度） 0件	目標値以上	毎年度　0件		
	成果	障害福祉サービス1か月あたり利用人数	3月における障害福祉サービスの利用人数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 31,025人 （2019年度）29,681人	（2023年度） 35,544人	B		（2024年度） 38,129人	B	39,703人		
	成果	精神病床における1年以上長期入院患者数	6月末時点で精神科病院に1年以上入院している患者数 （厚生労働省調査）	（2018年度） 3,271人	（2023年度） 2,850人	B		（2024年度） 2,803人	B	（2023年度） 2,783人		
	（1）障害に対する理解と相互交流の促進											
	活動	ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数	ヘルプマーク周知啓発のための出前講座等の開催数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 2回	（2023年度） 6回	●		（2024年度） 6回	●	毎年度　12回		
	活動	声かけサポーター養成数	声かけサポーター養成講座（県主催）修了者数 （県障害福祉課調査）	（2020年度） 255人	（2023年度） 162人	●		（2024年度） 191人	●	毎年度　250人		
	活動	手話通訳者養成研修修了者数	手話通訳者養成研修（県主催）修了者数 （県障害福祉課調査）	（2020年度） 7人	（2023年度） 5人	●		（2024年度） 47人	●	（2022～2025年度） 累計　120人		
	活動	「手話であいさつを」運動参加者数	「手話であいさつを」運動（県主催）の年間参加者数 （県障害福祉課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 1,397人	●		（2024年度） 1,480人	●	毎年度　2,000人		
	（2）地域における自立を支える体制づくり											
	活動	地域生活支援拠点等設置数	地域生活支援拠点等の設置数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 14箇所	（2023年度） 21箇所	◎		（2024年度） 31箇所	◎	24箇所		
	活動	日中サービス支援型グループホーム利用者数	日中サービス支援型グループホームの利用者数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 232人	（2023年度） 1,297人	◎		（2024年度） 1,603人	◎	1,132人		
	活動	精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数	県が主催する精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数 （県障害福祉課調査）	（2017～2020年度） 累計　478人	（2022～2023年度） 累計　264人	○		（2024年度） 累計　397人	○	（2022～2025年度） 累計　500人		
	活動	障害者働く幸せ創出センターの年間受発注仲介件数	障害者働く幸せ創出センターにおいて企業等から障害福祉サービス事業所への発注を仲介した件数 （県障害者政策課調査）	（2020年度） 1,071件	（2023年度） 1,234件	◎		（2024年度） 1,224件	◎	1,200件		
	（3）多様な障害に応じたきめ細かな支援											
	活動	重症心身障害児（者）等の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する重症心身障害児（者）対応看護従事者養成研修、支援従事者養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数 （県障害福祉課調査）	（2017～2020年度） 累計　431人 （2018～2019年度）累計205人	（2022～2023年度） 累計　429人	◎		（2024年度） 累計　656人	◎	（2022～2025年度） 累計　500人		
	活動	発達障害者の支援に携わる専門人材養成数（自閉症支援、かかりつけ医等）	静岡県発達障害者支援センター主催の発達障害者支援者養成研修、医師研修の修了者数 （県障害福祉課調査）	（2017～2020年度） 累計　786人	（2022～2023年度） 累計　2,136人	◎		（2024年度） 累計　4,559人	◎	（2022～2025年度） 累計　800人		
	活動	多様な精神疾患等ごとの拠点医療機関設置数	疾病又は事業ごとの医療連携体制に関する調査 （県医療政策課・障害福祉課調査）	（2020年度） 156箇所	（2023年度） 178箇所	●		（2024年度） 159箇所	●	226箇所		
	活動	依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数	静岡県精神保健福祉センター主催の依存症問題従事者研修の参加者数 （県障害福祉課調査）	（2017～2020年度） 累計　258人	（2022～2023年度） 累計122 人	○		（2024年度） 累計　148人	●	（2022～2025年度） 累計　316人		
２－４地域で支え合う安心社会づくり												
	成果	包括的相談支援体制を構築した市町数	包括的相談支援体制を構築した市町数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 15市町	（2024年度） 23市町	C		（2024年度） 35市町	目標値以上	（2024年度） 35市町		
	成果	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	各実施機関が行う就労支援事業等に参加した生活保護受給者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合 （経済財政運営と改革の基本方針2020 KPI 第2階層）	（2020年度） 39.4%	（2023年度） 36.3%	基準値以下		（2024年度） 2025年12月公表予定	－	50%		
	成果	自殺による死亡者数	県内における自殺者数 （厚生労働省「人口動態統計」）	（2020年） 583人	（2023年） 609人	基準値以下		（2024年） 2025年9月公表予定	－	500人未満		
	（1）地域における相談支援体制の充実											
	活動	多機関連携・協働のための担当職員養成数	35市町の多機関連携・協働のための担当職員養成数 （県福祉長寿政策課調査）	（2021年度） 35人	（2022～2023年度） 累計　54人	○		（2024年度） 累計75人	○	（2022～2024年度） 累計140人		
	活動	権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数	権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数 （県地域福祉課調査）	（2020年度） 4市町	（2023年度） 33市町	◎		（2024年度） 34市町	○	（2024年度） 35市町		
	活動	成年後見制度利用促進研修参加人数	成年後見制度利用促進研修参加人数 （県地域福祉課調査）	（2020年度） 132人	（2023年度） 1,260人	◎		（2024年度） 922人	○	毎年度　900人		
	活動	民生委員・児童委員の充足率	民生委員・児童委員の定数に対する現員数の充足率 （県地域福祉課調査）	（2020年度） 97.9%	（2023年度） 97.3%	○		（2024年度） 97.4%	○	毎年度　100%		
	（2）自立に向けた生活の支援											
	活動	新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率	自立相談支援機関による支援プランの作成が必要な生活困窮者に対する支援プラン作成率 （生活困窮者自立支援法第3条第2項第3号（支援の種類及び内容等を記載した計画））	（2020年度） 11.8%	（2022年度） 2025年12月公表予定	－		（2024年度） 2025年12月公表予定	－	15%		
	活動	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	生活保護受給者であって、各実施機関が行う就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率 （経済財政運営と改革の基本方針2020 KPI 第1階層）	（2020年度） 35.0%	（2023年度） 2025年10月公表予定	－		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	65%		
	活動	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	県、市町が実施するひきこもり当事者を対象とした「居場所」の利用者数 （県障害福祉課調査）	（2020年度） 448人	（2023年度） 968人	○		（2024年度） 984人	○	1,150人		
	（3）自殺対策の推進											
	活動	ゲートキーパー養成数	県、市町等で実施するゲートキーパー養成研修の修了者 （県障害福祉課調査）	（2020年度まで） 累計　56,319人	（2023年度まで） 累計　70,638人	○		（2024年度まで） 累計　74,502人	○	累計　75,000人		
	活動	こころのセルフケア講座受講者数	県が実施する若年層を対象とした「こころのセルフケア講座」の受講者数 （県障害福祉課調査）	（2017～2020年度） 累計　666人	（2022～2023年度） 累計　349人	○		（2024年度） 累計　578人	○	（2022～2025年度） 累計　800人		
	活動	自殺対策ネットワーク設置市町数	政令市を除く自殺対策ネットワーク設置市町数 （県障害福祉課調査）	（2020年度） 27市町	（2023年度） 30市町	○		（2024年度） 30市町	●	33市町		

政策３　デジタル社会の形成

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
３－１地域社会のＤＸ（ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ）の推進												
	成果	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	県が公開するオープンデータカタログサイトからダウンロードされたオープンデータの件数 （県データ活用推進課調査）	（2020年度） 11,295千件	（2023年度） 19,399千件	C	※	（2024年度） 23,217千件	C	43,800千件	該当	新型コロナウイルス感染症関連データ等の利用が急拡大した取組開始時に比べ、利用増加率が鈍化しているため。
	成果	ICT人材を確保している企業の割合	ICT人材が「いる」または「外部と連携して確保」と回答した企業の割合 （県産業振興財団調査）	（2021年度） 48.0%	（2023年度） 55.8%	A		（2024年度） 55.8%	B	58%		
	成果	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒による課題の明確化、意見・作品等の比較検討、個人の習熟度に対応した学習、協働してのレポート作成などにおいて、コンピュータや提示装置などを活用して指導できる教員の割合（4つの問に対する回答の平均） （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	（2020年度） 65.7%	（2023年度） 78.0%	C		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	100%		
	（1）デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成											
	活動	オープンデータの利活用推進を図るための自治体が開催するイベント数	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催回数 （県データ活用推進課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 21回	◎		（2024年度） 11回	●	毎年度　15回		
	活動	TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	TECH BEAT Shizuokaで行われた商談件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2020年度） 413件	（2023年度） 337件	●		（2024年度） 642件	◎	毎年度　420件		
	活動	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	在職者向けの職業訓練のうち、3次元CAD、IoT活用技術等、デジタル化等関連分野の訓練受講者の割合 （県職業能力開発課調査）	（2020年度） 15.6%	（2023年度） 23.6%	●		（2024年度） 32.7%	●	50%		
	活動	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	「日常的に授業（普通教室、特別教室、ハソコン教室等）でICT機器を活用した」ことについて、「60%以上」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合（県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 94.1%	（2023年度） 98.9%	○		（2024年度） 98.7%	○	毎年度　100%		
	活動	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	「情報モラルに関する教育活動」について、「実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小100% 中100% 高97.1% 特97.3%	（2023年度） 小100% 中100% 高99.1% 特94.9%	○		（2024年度） 小 99.3% 中 100% 高 99.1% 特 90.0%	○	毎年度　100%		
	活動	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	児童生徒に情報リテラシーやセキュリティについての指導が「できる」または「ややできる」と回答した教員の割合（ルールやマナーを守った情報収集・発信など4項目に対する回答の平均） （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	（2020年度） 81.1%	（2023年度） 86.4%	●		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	100%		
	活動	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	県が養成する「ケータイ・スマホルールアドバイザー」が地域や学校等で、安全なネット利用等について啓発した人数 （県教育委員会社会教育課調査）	（2020年度） 9,679人	（2023年度） 24,198人	◎		（2024年度） 13370人	●	18,000人		
	活動	デジタル技術の専門家派遣回数	デジタル技術を利活用する市町等の取組に対する専門家派遣回数 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） 43回	（2023年度） 81回	◎		（2024年度） 95回	◎	70回		
	（2）社会のスマート化の推進											
	活動	市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数	県・市町共同の検討会等の実施回数 （県市町行財政課調査）	（2020年度） 1回	（2023年度） 3回	○		（2024年度） 3回	○	毎年度　3回		
	活動	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	デジタル技術を活用した新たな取組の実施件数 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 累計12件	◎		（2024年度） 累計13件	◎	累計 10件		
３－２行政のデジタル化の推進												
	成果	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	オンライン化が完了した県所管の行政手続（年間処理件数が100件を超えるもの）のうち、職員の業務効率化が進んだ手続の割合 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 82.0%	A		（2024年度） 80.2%	B	100%		
	成果	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	国の方針に基づき情報システムの標準化・共通化を行った市町数 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 0市町	基準値以下		（2024年度） 0市町	基準値以下	35市町	該当	2025年度末までのシステム移行に向け、各市町がシステム移行前後の業務比較や業務フローの見直し等の移行準備等に取り組んでいる段階であるため。
	（1）県庁ＤＸの推進と新たな価値の創造											
	活動	行政手続のオンライン化対応済割合	県が所管する行政手続（年間処理件数が100件を超えるもの）のうち、オンライン化が完了した手続の割合（県デジタル戦略課調査）	（2021年度） 27.8%	（2023年度） 42.3%	●		（2024年度） 58.1%	○	80%		
	活動	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	国（内閣府）の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数（県データ活用推進課調査）	（2020年度） 138セット	（2023年度） 389セット	○		（2024年度） 421セット	○	504セット		
	活動	統計センターしずおかの長期時系列表の数	県統計情報サイト「統計センターしずおか」の静岡県統計年鑑の長期時系列表の数（県データ活用推進課調査）	（2020年度） 170個	（2023年度） 170個	○		（2024年度） 170個	○	毎年度　170個		
	（2）市町ＤＸの推進への支援											
	活動	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数	市町向け研修会等の実施回数（県デジタル戦略課調査）	（2020年度） 2回	（2023年度） 10回	◎		（2024年度） 8回	◎	毎年度　4回		
	活動	AI・RPAを利用する市町数	業務の効率化等のためにAI・RPAを利用する市町の数 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） 15市町	（2023年度） 30市町	○		（2024年度） 31市町	○	35市町		

政策４　環境と経済が両立した社会の形成

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
４－１脱炭素社会の構築												
	成果	県内の温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	2013年度と比較した県内の温室効果ガス排出量の削減率 （県環境政策課調査）	（2018年度） △13%	（2023年度） 2026年3月公表予定	－		（2024年度） 2027年3月公表予定	－	△32.6% ※1		
	成果	エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）削減率（2013年度比）	2013年度と比較した県内のエネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）の削減率 （経済産業省資源エネルギー庁 都道府県別エネルギー消費統計）	（2018年度） △6.5%	（2023年度） 2026年3月公表予定	－		（2024年度） 2027年3月公表予定	－	△19.4%		
	成果	再生可能エネルギー導入量	県内における再生可能エネルギーの導入量 （経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 52.3万kl	（2022年度） 61万kl	B		（2024年度） 61.8万kl	B	72.7万kl		
	成果	県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	県内の電気エネルギー消費量における再生可能エネルギー導入量の割合 （経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 18.20%	（2022年度） 22.7%	A		（2023年度） 23.0%	B	26.2%		
	成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために必要な植栽、下刈、間伐等の整備を行った森林の面積 （県森林整備課調査）	（2020年度） 10,314ha	（2023年度） 9,613ha	基準値以下		（2024年度） 2026年8月公表予定	－	毎年度 11,490ha		
	成果	新たに環境経営等に関する制度に参加し取り組む事業者数	環境経営に関する以下の制度等に新たに参加する県内事業者数の合計 （エコアクション21、RE100、RE Action、SBT、TCFD等）及び自然環境保全活動に新たに参加する県内事業者数の合計（各制度事務局発表資料）	（2022年度） 127者 ※2	（2023年度） 659者 ※2	目標値以上		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	毎年度 158者		
		※1 2030年度目標値（△46.6%）まで毎年度一定の削減率となることを想定して設定										
		※2 2024年度評価以降、自然環境保全活動等に関する指標を追加し評価										
	（1）徹底した省エネルギー社会の実現											
	活動	省エネ診断実施回数	静岡県が実施する事業所向け無料省エネ診断の実施回数 （県環境政策課調査）	（2017～2020年度） 累計 260回	（2022～2023年度） 260回	◎		（2022～2024年度） 累計390回	◎	（2022～2025年度） 累計 280回		
	活動	事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	静岡県が実施する省エネ化に関するセミナー等の参加者数 （県環境政策課調査）	（2017～2020年度） 平均 138人	（2023年度） 184人	○		（2024年度） 185人	○	毎年度 200人		
	活動	住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数	静岡県が実施する住宅の省エネ化に関するセミナーの参加者 （県住まいづくり課調査）	（2020年度） 158人	（2023年度） 501人	◎		（2024年度） 416人	○	毎年度 400人		
	活動	電気自動車用充電器設置数	県内の電気自動車用充電器の設置数 （県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 970基	（2023年度） 1,237基	◎		（2024年度） 1,642基	◎	1,200基		
	活動	渋滞対策実施率（箇所数）	地域の主要な渋滞箇所における渋滞対策実施箇所数の割合 （県道路企画課調査）	（2020年度） 72.7%(40箇所)	（2023年度） 92.7%(51箇所)	○		（2024年度） 100%(55箇所)	◎	100%(55箇所)		
	活動	緊急輸送路にある道路照明灯のLED化率（基数）	緊急輸送路にある道路照明灯のうち、LED化が完了した照明灯の割合（基数） （県道路保全課調査）	（2020年度） 17%(1,455基)	（2023年度） 57.0%(4,886基)	○		（2024年度） 68.3%(5899基)	○	100%(8,572基)		
	活動	SDGs・ESGセミナーへの参加者数	県主催の企業向け普及啓発セミナーの参加者数 （県環境政策課調査）	（2021年度） 165人	（2023年度） 176人	○		（2024年度） 180人	○	毎年度 170人		
	活動	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	県、企業、団体、市町で構成するふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会が実施するアプリ「クルポ」を通じて、県民が温室効果ガス削減に寄与する行動をした回数（ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会調査）	（2020年度） 159,518回	（2023年度） 1,608,830回	◎		（2024年度） 1,858,018回	◎	1,200,000回		
	（2）エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進											
	活動	太陽光発電導入量	県内の太陽光発電の導入量 （経済産業省資源エネルギー庁公表資料）	（2020年度） 226.3万kW	（2022年度） 249.8万kW	○		（2023年度） 255.9万kW	○	285.0万kW		
	活動	バイオマス発電導入量	県内のバイオマス発電の導入量 （県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 5.0万kW	（2022年度） 13.6万kW	○		（2023年度） 13.6万kW	○	24.6万kW		
	活動	中小水力発電導入量	県内の中小水力発電の導入量 （県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 1.3万kW	（2022年度） 1.4万kW	◎		（2023年度） 1.4万kW	◎	1.4万kW		
	活動	水素ステーション設置数	県内の水素ステーションの設置数 （県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 3基	（2023年度） 6基	○		（2024年度） 7基	○	10基		
	（3）技術革新の推進											
	活動	静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会が実施するマッチング交流会により発足したワーキンググループ数（県エネルギー政策課調査）	（2020年度） 8件	（2023年度） 15件	◎		（2024年度） 15件	◎	13件		
	活動	エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	事業者等によるエネルギー関連機器・部品製品化に対する支援件数 （県新産業集積課及びエネルギー施策課調査）	（2018～2020年度） 累計 10件	（2022～2023年度） 累計 7件	○		（2022～2024年度） 累計11件	○	（2022～2025年度） 累計 12件		
	活動	次世代自動車分野における試作品開発等支援件数	次世代自動車センター浜松による技術マッチング等支援件数 （次世代自動車センター浜松調査）	（2019～2020年度） 累計 38件	（2022～2023年度） 累計 38件	○		（2024年度） 累計62件	○	（2022～2025年度） 累計 84件		
	活動	ふじのくにCNFプロジェクトにおける試作品開発等支援件数	CNFの試作品開発等支援件数 （県新産業集積課調査）	（2018～2020年度） 累計 19件	（2022～2023年度） 累計 8件	●		（2024年度） 累計20件	○	（2022～2025年度） 累計 28件		
	（4）吸収源対策の推進											
	活動	森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	森林の二酸化炭素吸収量を確保するために必要な間伐を行った森林の面積 （県森林整備課調査）	（2020年度） 8,408ha	（2023年度） 8,007ha	●		（2024年度） 2025年8月公表予定	－	毎年度 9,990ha		
	活動	再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積 （県森林整備課調査）	（2020年度） 236ha	（2023年度） 196ha	●		（2024年度） 2025年8月公表予定	－	毎年度 500ha		
	活動	公共部門の県産材利用量	県・市町が整備した公共施設・公共土木工事における県産材の利用量 （県林業振興課調査）	（2020年度） 21,170㎥	（2023年度） 24,523㎥	○		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	毎年度 23,000㎥		
	活動	木質バイオマス（チップ）用材生産量	化石燃料・由来製品の代替としての利用が見込まれる県内の森林から生産されたチップ用材（丸太）の体積 （県林業振興課調査）	（2020年） 5.7万㎥	（2023年） 11.0万㎥	○		（2024年） 2025年8月公表予定	－	毎年 10万㎥		
４－２循環型社会の構築												
	成果	一般廃棄物排出量（1人1日当たり）	一般廃棄物（家庭から排出されるごみと、事業活動に伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ）の県民1人1日当たりの排出量 （県廃棄物リサイクル課調査）	（2019年度） 885g／人日	（2022年度） 840g／人日	目標値以上		（2023年度） 807g／人日	目標値以上	853g／人日以下		
	成果	産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物の1年間の最終処分量 （県廃棄物リサイクル課調査）	（2019年度） 229千t	（2022年度） 232千t	基準値以下		（2023年度） 2025年8月公表予定	－	毎年度 229千t以下		
	成果	一般廃棄物最終処分量（1人1日当たり）	一般廃棄物の県民1人1日当たりの最終処分量 （県廃棄物リサイクル課調査）	（2019年度） 43g／人日	（2022年度） 36g／人日	目標値以上		（2024年度） 35g／人日	目標値以上	43g／人日		
	（1）３Ｒの推進											
	活動	食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロス削減に取り組む市町数	食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロス削減に取り組む市町数 （廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 1市町	（2023年度） 15市町	●		（2024年度） 16市町	●	35市町		
	活動	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	海洋プラスチックごみ防止の実践活動の1つである清掃活動に参加した県民の延べ人数 （廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 18万人	（2023年度） 49万人	○		（2024年度） 52万人	○	毎年度 50万人		
	（2）廃棄物適正処理の推進											
	活動	市町や事業者に対する研修会やセミナー等の開催回数	一般廃棄物及び産業廃棄物排出量減少及び適正処理のため県が実施する研修会やセミナーの開催回数 （廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 15回	（2023年度） 16回	○		（2024年度） 16回	○	毎年度 15回		
	活動	県内一斉不法投棄防止統一パトロール（年二回）の延べ参加者数	環境月間及び不法投棄撲滅月間に実施している県内一斉不法投棄統一パトロールに参加した人数 （県廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 293人	（2023年度） 337人	●		（2024年度） 540人	●	毎年度 700人		
	（3）サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくり											
	活動	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集のための基準を策定し、当該基準に従って適正な分別排出を促進するために必要な措置を講じた市町数	令和4年4月施行予定のプラスチック資源循環促進法に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集のための基準を策定し、当該基準に従って適正な分別排出を促進するために必要な措置を講じた市町数 （廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 0市町	（2023年度） 9市町	●		（2024年度） 10市町	●	35市町		
	活動	県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座の参加者数	県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座の参加者数（3R推進フォーラム、大学生に教えたい3R講座等の参加者数の合計） （県廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 561人	（2023年度） 3,878人	○		（2024年度） 6,022人	◎	毎年度 4,500人		

政策４　環境と経済が両立した社会の形成

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
（4）「地域循環共生圏」の形成												
	活動	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	循環型社会や脱炭素社会等の実現に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町数（県地域振興課調査）	（2020年度） 0市町	（2023年度まで） 14市町	○		（2024年度） 19市町	○	（2025年度まで） 累計30市町		
	活動	ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	県の認定を受けた推進エリアに取り組む件数 （県地域振興課調査）	（2020年度まで） 累計　2件	（2023年度まで） 累計13件	◎		（2024年度） 累計 13件	◎	（2025年度まで） 累計　13件		
4 - 3「命の水」と自然環境の保全												
	成果	地下水条例対象地域のうち、適正揚水量を確保している地域数（達成率）	条例で指定する5地域において、地下水障害を発生させないための地下水利用可能量に対し、揚水量が下回っている地域数 （県水資源課調査）	（2020年度） 5地域（100%）	（2023年度） 5地域（100%）	目標値以上		（2024年度） 5地域（100%）	目標値以上	毎年度　5地域（100%）		
	成果	水質が改善した河川数	県内の42河川で指定している環境基準の水域類型を上位区分に見直した河川数（県生活環境課調査）	（2020年度） 0河川	（2023年度） 9河川	B		（2024年度） 14河川	目標値以上	12河川		
	成果	県内の野生生物の絶滅種数	県内では植物3種、哺乳類2種、昆虫類6種、陸・淡水産貝類1種の合計12種が絶滅しているが、さらに絶滅した種数（県自然保護課調査）	（2020年度） 0（絶滅12）	（2023年度） 0（絶滅12）	目標値以上		（2024年度） 0（絶滅12）	目標値以上	毎年度　0（絶滅12）		
	成果	ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数	県と協働して新たに「ふじのくに生物多様性地域戦略」の実践や成果発表を行う静岡県内に所在する小、中、高等学校、大学、企業、研究機関、団体等及び個人への委嘱数（県自然保護課調査）	（2020年度） 1件	（2023年度） 8件	B		（2024年度） 9件	B	累計　10件		
	成果	伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	生態系に深刻な影響を与えるとされる生息密度等との比較から対策の効果が評価でき、捕獲頭数と科学的な調査結果等から推定した生息頭数 （県自然保護課調査）　※1	（2020年度） 56,100頭	（2023年度） 36,600頭	B		（2024年度） 2025年10月 公表予定	-	（2025年度） 15,183頭		
	成果	森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体等が各地で開催する森づくり県民大作戦に県民が参加した人数 （県環境ふれあい課調査）	（2020年度） 11,898人 （2019年度）28,149人	（2023年度） 19,317人	B		（2024年度） 22,760人	B	28,000人		
	成果	新たに環境経営筆に関する制度に参加し取り組む事業者数	環境経営に関する以下の制度等に新たに参加する県内事業者数の合計 （エコアクション21、RE100、RE Action、SBT、TCFD等）及び自然環境保全活動に新たに参加する県内事業者数の合計（各制度事務局発表資料）	（2022年度） 127者　※2	（2023年度） 705者　※2	目標値以上		（2024年度） 2025年7月 公表予定	-	毎年度　158者		
	成果	環境保全活動を実践している若者世代の割合	県民意識調査に回答した10～30歳台の県民のうち、環境保全活動を実践している人の割合（県政世論調査）	（2021年度） 77.4%	（2023年度） 79.2%	目標値以上		（2024年度） 77.7%	C	78%	該当	SNS動画頭を活用した情報発信を行ったものの、多様化・深刻化する環境課題に対する若者世代への意識啓発は難しく、目標値にはわずかに達しなかった。
	成果	年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	環境省が公表基準としている年間地盤沈下量20mm以上となった観測地点数 （県水資源課調査）	（2022年度） 0地点	（2023年度） 0地点	目標値以上		（2024年度） 0地点	目標値以上	毎年度 0地点		

※1　統計の手法上、全てのデータを解析し直して推定するため、現状値を推定する度に数値が変動

※2　2024年度評価以降、自然環境保全活動等に関する指標を追加し評価

（1）豊かな社会を支える「命の水」等の保全												
	活動	水の出前教室実施回数	水資源の大切さについて県民に理解を深めてもらうため、学校のカリキュラムで環境を学習する小学4年生を対象とした出前教室の実施回数 （県水資源課調査）	（2020年度） 140回	（2023年度） 207回	◎		（2024年度） 162回	◎	毎年度　140回		
	活動	地下水位の観測箇所数	県民の有用な資源である地下水の持続的な利用と保全を図るため、水位低下等の異常を早期に把握する観測箇所数 （県水資源課調査）	（2020年度） 148箇所	（2023年度） 146箇所	●		（2024年度） 146箇所	●	153箇所		
	活動	基幹農業水利施設の更新整備数	県が更新等が必要と判断した基幹農業水利施設のうち、更新・機能向上を図る整備に着手した施設数 （県農地整備課調査）	（2020年度まで） 累計　22施設	（2023年度まで） 累計57施設	○		（2024年度まで） 累計66施設	○	累計　82施設		
（2）水質・大気等の環境保全												
	活動	水質汚濁防止法特定事業場への立入検査の実施回数	水質汚濁防止法に基づく立ち入り件数 （県生活環境課調査）	（2020年度） 380事業所	（2023年度） 396事業所	○		（2024年度） 395事業所	○	毎年度　380事業所		
	活動	浄化槽法定検査受検率	浄化槽総設置基数に対する法定検査を受検した浄化槽の割合 （県生活環境課調査）	（2019年度） 22.40%	（2022年度） 35.2%	◎		（2023年度） 37.7%	◎	34.4%		
	活動	大気環境測定局の有効測定局数	年間の測定時間数が6,000時間（微小粒子状物質は250日）を超え、環境基準の長期的評価対象となる大気環境測定局の数（国基準に準拠） （県生活環境課調査）	（2020年度） 81局	（2023年度） 92局	◎		（2024年度） 2025年.8月 公表予定	-	94局		
	活動	汚水処理人口普及率	汚水処理施設を使える人口の割合 （国、県生活排水課調査）	（2020年度） 82.9%	（2023年度） 2025年8月 公表予定	○		（2024年度） 2025年8月 公表予定	○	88%		
（3）生物多様性の確保と自然環境の保全												
	活動	一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率	自然環境保全条例に基づく一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定の締結率（県自然保護課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度　100%		
	活動	南アルプスにおける希少野生動植物保護条例の指定により保護される野生動植物の数	静岡県希少野生動植物保護条例の南アルプスに生息する指定希少野生動植物種数（県自然保護課調査）	（2020年度） 6種	（2023年度） 累計　6種	○		（2024年度） 11種	◎	累計 18種		
	活動	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	富士山ごみ減量大作戦、富士山一斉清掃、草原性植生保全活動（根原草刈）、外来植物撲滅大作戦、ごみ持ち帰りマナー向上キャンペーン等の参加人数 （県自然保護課調査）	（2018～2020年度） 平均　13,841人	（2023年度） 14,216人	●		（2024年度） 17,627人	○	毎年度　18,000人		
	活動	ボランティア等との協働による浜名湖の自然環境保全活動等参加者数	体験学習会、浜名湖クリーン作戦、湖岸清掃、外来植物除去、団体交流会等の参加人数（県自然保護課調査）	（2018～2020年度） 平均　13,342人	（2023年度） 17,446人	○		（2024年度） 17,757人	○	毎年度　18,000人		
	活動	南アルプスユーチューブ動画の閲覧回数	南アルプスの保全の重要性や利活用との調和について広く周知するための動画配信に係る再生回数（ユーチューブ「ふじのくに静岡県庁チャンネル」による動画配信、「南アルプスを守るお話」の配信） （県自然保護課調査）	（2020年度） 38,625回	（2023年度） 215,272回	◎		（2024年度） 272,250回	◎	170,000回		
	活動	南アルプスサポーター数	南アルプスにおける生物多様性の保全にあたり、共鳴・共感・行動の輪を広げていくためのサポーター数（南アルプスの保全活動へ直接的に貢献する、研究者・地域戦略推進パートナー・高山植物保護指導員のほか、南アルプスに思いを寄せる、つなぐ会会員・基金への寄附者等の合計） （県自然保護課調査）	（2020年度） 560人	（2023年度） 1,886人	○		（2024年度） 2,048人	○	3,190人		
	活動	伊豆・富士地域ニホンジカの管理捕獲の目標頭数達成率	前年度の調査結果から算出される推定生息頭数と成果指標の目標推定生息頭数から算出される年次ごとの管理捕獲の目標頭数に対する達成率（伊豆、富士、富士川以西地域の生息密度（糞粒法）の単年度全箇所調査及び第二種特定鳥獣管理計画に基づく実施結果及び実施計画） （県自然保護課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 83.9%	●		（2024年度） 91.2%	○	毎年度　100%		
（4）人と自然との共生												
	活動	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	自然ふれあい施設（県立森林公園、県民の森）における指定管理者が実施する自然体験プログラムの回数（県環境ふれあい課調査）	（2018～2020年度） 平均　182回 （2019年度）216回	（2023年度） 196回	○		（2024年度） 178回	○	毎年度　180回		
	活動	しずおか未来の森サポーター企業数	しずおか未来の森サポーター制度により、社会貢献活動や地域の里山林の課題解決として、森林整備や間伐に寄与する紙の購入に取り組む活動に参加した企業数（県環境ふれあい課調査）	（2020年度まで） 累計　134社	（2023年度まで） 累計　152社	○		（2024年度） 累計　157社	○	累計　160社		
	活動	森林環境教育指導者養成人数（養成講座修了者数）	県が実施する森林環境教育指導者養成講座の修了者数 （県環境ふれあい課調査）	（2020年度まで） 累計　51人	（2023年度まで） 累計　117人	○		（2024年度） 累計　140人	○	累計　150人		
（5）環境と調和した社会の基盤づくり												
	活動	SDGs・ESGセミナーへの参加者数	県主催の企業向け普及啓発セミナーの参加者数 （県環境政策課調査）	（2021年度） 165人	（2023年度） 176人	○		（2024年度） 180人	○	毎年度　170人		
	活動	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	県、企業、団体、市町で構成するふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会が実施するアプリ「クルポ」を通じて、県民が温室効果ガス削減に寄与する行動をした回数（ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会調査） （県環境政策課調査）	（2020年度） 159,518回	（2023年度） 1,608,830回	◎		（2024年度） 1,858,018回	◎	1,200,000回		
	活動	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	海洋プラスチックごみ防止の実践活動の1つである清掃活動に参加した県民の延べ人数（県廃棄物リサイクル課調査）	（2020年度） 18万人	（2023年度） 49万人	○		（2024年度） 52万人	○	毎年度　50万人		
	活動	県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	SNS、動画を活用し、環境教育に関する情報を発信した回数の合計 （県環境政策課調査）	（2020年度） 34回	（2023年度） 104回	◎		（2024年度） 82回	◎	毎年度　40回		
	活動	新成長戦略研究の実用化割合	新成長戦略研究の事後評価、追跡評価の対象課題のうち、成果の実用化が認められると県試験研究機関外部評価委員の過半数が評価した課題数の割合 （県産業イノベーション推進課調査）	（2020年度） 77.8%	（2023年度） 85.7%	○		（2024年度） 100．0%	◎	毎年度　80%		

政策５　子どもが健やかに学び育つ社会の形成

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
５－１結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり												
	成果	男性の育児休業取得率	配偶者の出産により、男性が育児休業を取得した率 （県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 9.2%	（2023年度） 27.8%	A		（2024年度） 44.1%	目標値以上	30%		
	成果	保育所等待機児童数	保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園等の利用の申込みをしたが、利用できなかった児童数 （こども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」）	（2021年度） 61人	（2024年度） 16人	C		（2025年度） 0.0%	目標値以上	毎年度　0人		
	成果	放課後児童クラブ待機児童数	放課後児童クラブの対象児童で、利用申し込みをしたが利用（登録）できなかった児童（こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査」）	（2020年度） 722人	（2024年度） 548人	C		（2025年度） 2025年8月公表予定（速報値）	－	0人		
	成果	幼児教育アドバイザー等配置市町数	幼児教育アドバイザー等、乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数（県こども未来課調査）	（2021年度） 30市町	（2023年度） 35市町	目標値以上		（2024年度） 35市町	目標値以上	35市町		
	成果	産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	乳児健康診査時に保護者に対し、「産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができたか」を質問し、「はい」と回答した割合 （厚生労働省母子保健課「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目調査）	（2019年度） 91.4%	（2023年度） 91.4%	基準値以下		（2024年度） 2026年3月公表予定	－	100%		
	成果	結婚支援施策に取り組む市町数	婚活イベント等の結婚支援施策に取り組む市町数 （県こども政策課調査）	（2022年度） 31市町	（2023年度） 33市町	A		（2024年度） 33市町	B	全市町		
	成果	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 （厚生労働省「人口動態統計」）	（2022年度） 51.5人	（2023年度） 40人	目標値以上		（2024年度） 2026年3月公表予定	－	毎年度 45人以下		
（1）結婚から新生活へのライフプランの支援												
	活動	ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数	出会いから結婚までを支援する「ふじのくに出会いサポートセンター」を利用登録した人数 （県こども政策課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 1,162人	●		（2024年度） 1,125人	●	3,000人		
	活動	ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数	ふじのくに出会いサポートセンターを通じて結婚した組数 （県こども政策課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 30件	○		（2024年度） 41件	○	60件		
（2）社会全体で子育てを支援する体制の充実												
	活動	放課後児童支援員の養成者数	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者数 （県こども未来課調査）	（2020年度） 269人	（2023年度） 442人	◎		（2024年度） 457人	◎	毎年度　330人		
	活動	子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	仕事と家庭の両立を支援するなど、子育てに優しい職場環境づくりを促進する講座に参加した人数 （県こども未来課調査）	（2020年度） － （2019年度） 520人	（2023年度） 213人	●		（2024年度） 362人	○	毎年度　400人		
（3）保育サービス・幼児教育の充実												
	活動	認定こども園の設置数	認定こども園として創設又は保育所、幼稚園から移行した施設の箇所数 （県こども未来課調査）	（2020年度） 307箇所	（2023年度） 355箇所	◎		（2024年度） 378箇所	◎	（2024年度） 354箇所		
	活動	しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率	保育士・保育所支援センターにおける新規求職登録者数に対する保育所等への就職者数の割合 （県こども未来課調査）	（2020年度） 8.4%	（2023年度） 9.5%	●		（2024年度） 12%	◎	12%		
	活動	キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	民間の保育所・認定こども園のうち、処遇改善と連動しているキャリアアップの仕組みを導入している割合 （県こども未来課調査）	（2020年度） 93.6%	（2023年度） 96.1%	●		（2024年度） 96.4%	●	100%		
	活動	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	放課後児童クラブにおける放課後児童支援員の配置数について、厚労省設備運営基準では1名以上と規定されているところ、本県の独自目標として2名以上配置とし、それを達成しているクラブの割合 （厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」）	（2019年度） 70.3%	（2023年度） 80.6%	●		（2024年度） 2026年1月公表予定	－	100%		
	活動	幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	県内33市町（政令市除く）において幼児教育施設の保育者と小学校等の教員が合同で研修を実施した市町数 （市町幼児教育調査票）	（2020年度） 24市町	（2023年度） 28市町	○		（2024年度） 29市町	●	33市町		
	活動	教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	県内の公立幼稚園・こども園のうち、小学校の児童と園児の交流及び教員間の交流・連携等を実施した割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 89.8%	（2023年度） 96.2%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度　100%		
（4）子どもや母親の健康の保持・増進												
	活動	産婦健康診査受診率	市町が実施する産後間もない時期の産婦に対する健康診査を受診した者の割合 （県こども未来課調査）	（2020年度） 83.6%	（2023年度） 89.9%	●		（2024年度） 2026年6月公表予定	－	100%		
	活動	新生児聴覚スクリーニング検査受検率	先天性難聴のスクリーニングのために行う聴力検査を受検した新生児の割合 （県こども未来課調査）	（2020年度） 96.4%	（2023年度） 97.9%	○		（2024年度） 2026年6月公表予定	－	毎年度　100%		
	活動	医療従事者向け母子保健研修受講者数	医師会・歯科医師会への委託により医療従事者を対象に実施する母子保健研修の受講者数 （県こども未来課調査）	（2020年度） 399人	（2023年度） 550人	◎		（2024年度） 383人	○	毎年度400人		

政策５　子どもが健やかに学び育つ社会の形成

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
５－２　すべての子どもが大切にされる社会づくり												
	成果	虐待による死亡児童数	静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会で検証した虐待に起因して死亡に至った事例数 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 0人	（2023年度） 0人	目標値以上		（2024年度） 0人	目標値以上	毎年度　0人		
	成果	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	「学校に困ったことや悩みごと等を相談できる人がいる」について、「かなり当てはまる」または「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査（児童生徒対象調査）」）	（2020年度） 小82.3% 中82.4%	（2023年度） 小83.2% 中80.9%	C		（2024年度） 小55.4% 中66.5%	基準値以下	100%	該当	次期計画に向け、調査回答方法を変更したことが、数値の低下に繋がったと推察される（学校のほか、家庭、相談機関等の相談先を示し、該当するものを複数選択）。 ※次期計画では、学校内外を問わず相談できる相手がいることが重要との観点から、変更後の調査に基づき、学校に限定せず相談相手の有無を把握する予定。
	成果	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 （「就労支援等の状況調査」（厚生労働省社会・援護局保護課調査））	（2020年度） 88.5%	（2023年度） 86.5%	基準値以下		（2024年度） 2025年10月 公表予定	－	93.7%		
	成果	子どもの居場所の数	生活困窮世帯の子どもの学習支援、ひとり親家庭等生活向上事業の子どもの生活・学習支援、放課後子供教室、子ども食堂等の居場所の実施箇所数の合計 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 377か所	（2023年度） 634か所	目標値以上		（2024年度） 2025年.7月 公表予定	－	502か所		
	成果	ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合	母子世帯及び父子世帯の数に対する児童扶養手当受給世帯の割合 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 64.1%	（2023年度） 58.0%	目標値以上		（2024年度） 57.1%	目標値以上	64.0%		
	成果	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	政令市を除く県内公立幼稚園・小中学校及び全県立高校において、障害があり、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成を必要とする者のうち実際に計画を作成している者の割合 （文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」）	（2018年度） 幼93.6% 小90.3% 中89.1% 高49.6%	（2023年度） 幼96.1% 小95.8% 中95.0% 高64.2%	C		（2024年度） 2025年10月 公表予定	－	100%		
	成果	児童養護施設等の児童の大学等進学率	児童養護等に措置された児童で高校卒業後した者のうち大学等に進学した者の割合 （厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」）	（2022年度） 41.7%	（2023年度） 18.8%	基準値以下		（2024年度） 32.0%	基準値以下	73.8%	該当	大学等に進学を希望する児童の措置延長や「施設で暮らす大学等修学支援事業」により進学する児童の生活費等の助成を行ってきたが、児童本人の意思や家庭の状況から、進学よりも就職を選択した児童が一定数おり、目標値以下の実績となった。
	（１）社会的養護が必要な子どもへの支援の充実											
	活動	児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	「児童虐待防止静岡の集い」で実施される、たすきリレー、講演会、街頭パレードの参加者数 （県こども家庭課調査）	（2014～2019年度） 平均　392人 （2019年度） 500人	（2023年度） 415人	○		（2024年度） 327人	●	毎年度　400人		
	活動	里親登録者数	里親登録者名簿の掲載数 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 347組	（2023年度） 374組	○		（2024年度） 268組	●	390組		
	活動	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町（要保護児童対策地域協議会）数	児童福祉法第25条の2第1項により市町に設置が求められている要保護児童対策地域協議会でヤングケアラーに配慮している協議会数 （県こども家庭課調査）	（2020年度） －	（2023年度） 全市町	◎		（2024年度） 35市町	◎	全市町		
	※1　新型コロナ感染防止のため講演会をオンライン開催											
	（２）子どもの貧困対策の充実											
	活動	スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数 （県教育委員会義務教育課調査）	（2021年度） 45人	（2023年度） 54人	○		（2024年度） 52人	●	60人		
	活動	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」への参加者数 （県地域福祉課調査）	（2020年度） 896人	（2023年度） 1,218人	◎		（2024年度） 2025年9月 公表予定	－	毎年度　900人		
	活動	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	子どもの居場所づくりの実施者・実施希望者等を対象としたセミナーの参加者数 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 70人	（2023年度） 222人	◎		（2024年度） 353人	◎	毎年度　150人		
	活動	ひとり親サポートセンターによる就職率	ひとり親サポートセンターにおける求職者数に対する就職者数の割合 （県こども家庭課調査）	（2020年度） 39.8%	（2023年度） 32.1%	●		（2024年度） 18.9%	●	55%		
	活動	養育費の取決めをした人の割合	未成年の子どもがいる夫婦が離婚する際に、離婚届において養育費の分担の「取決めをしている。」の欄にチェックをした人の割合 （静岡地方法務局調査）	（2020年度） 65.8%	（2023年度） 59.6%	●		（2024年度） 2025年11月 公表予定	－	70%		
	（３）特別支援教育の充実											
	活動	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校のうち、相談・情報提供機能や指導・支援機能等の、特別支援学校のセンター的機能を活用した学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査）	（2018年度） 46.9%	（2023年度） 38.9%	●		（2024年度） 40.0%	●	100%		
	活動	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	共生教育を推進していると答える学校の割合 （教育委員会教育政策課調査（学校対象調査））	－	（2023年度） 小87.8% 中84.3% 高76.1%	◎		（2024年度） 小88.3% 中80.6% 高73.4%	○	小中高100%		
	活動	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 （県教育委員会特別支援教育課調査）	（2020年度） 690人 （2019年度） 851人	（2023年度） 1,078人	○		（2024年度） 1074人	●	1,500人		
	活動	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための実習先数	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための現場実習や職場体験などの実習先数 （県教育委員会特別支援教育課調査）	（2020年度） 1,648箇所 （2019年度） 2,005箇所	（2023年度） 1,954箇所	○		（2024年度） 2066箇所	○	毎年度　1,930箇所		

政策６ “才徳兼備”の人づくり

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
6 - 1「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり												
	成果	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	「全国学力・学習状況調査」において、すべての科目数のうち、全国平均を上回る科目の割合 （文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	（2021年度） 小　0% 中100%	（2023年度） 小　0% 中100%	B		（2024年度） 小　0% 中100%	B	毎年度　100%		
	成果	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒による課題の明確化、意見・作品等の比較検討、個人の習熟度に対応した学習、協働してのレポート作成などにおいて、コンピュータや提示装置などを活用して指導できる教員の割合 （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	（2020年度） 65.7%	（2023年度） 78.0%	C		（2024年度） 2025年10月 公表予定	－	100%		
	成果	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	児童（生徒）が活動を記録し蓄積する教材等を活用する「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） ―	（2023年度） 89.0%	B		（2024年度） 91.2%	B	毎年度　100%		
	成果	学校の体育以外での1週間の運動時間	普段の1週間において、学校の体育の授業以外で、運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをしている時間 （スポーツ庁「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」）	（2020年度） 小5男子 510分 小5女子 330分	（2023年度） 小5男子 497分 小5女子 293分	基準値以下		（2024年度） 小5男子 496分 小5女子 304分	基準値以下	小5男子560分 小5女子350分	該当	学校における教育活動の見直しやコロナ禍で外出を控える生活様式の定着、スマートフォン・タブレット端末等の情報機器を使用する時間の増加等の影響により、運動時間増加にまで転じていない。
	成果	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	「学校の課題解決や地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場があるか」という設問に対し、「ある」と回答した学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小97.2% 中92.9% 高83.3% 特94.6%	（2023年度） 小98.7% 中95.8% 高94.5% 特100%	B		（2024年度） 小98.3% 中99.4% 高99.1% 特100%	B	100%		
	成果	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	「学校に困ったことや悩みごと等を相談できる人がいる」について、「かなり当てはまる」または「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査（児童生徒対象調査）」）	（2020年度） 小82.3% 中82.4%	（2023年度） 小83.2% 中80.9%	C		（2024年度） 小55.4% 中66.5%	基準値以下	100%	該当	次期計画に向け、調査回答方法を変更したことが、数値の低下に繋がったと推察される（学校のほか、家庭、相談機関等の相談先を示し、該当するものを複数選択）。 ※次期計画では、学校内外を問わず相談できる相手がいることが重要との観点から、変更後の調査に基づき、学校に限定せず相談相手の有無を把握する予定。
	成果	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	政令市を除く公立小中学校のうち、コミュニティ・スクールを導入した学校の割合（文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」） 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を本格導入した学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査・特別支援教育課調査）	（2020年度） 小中34.2% 高11.1% 特8.1%	（2023年度） 小中71.3% 高53.4% 特100%	B		（2024年度） 小中85.2% 高76.1% 特100%	B	100%		
（1）「知性」・「感性」を磨く学びの充実												
	活動	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」において、学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合（小学校は6年生、中学校は3年生が対象） （文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	（2021年度） 小66.5% 中79.2%	（2023年度） 小60.2% 中67.1%	●		（2024年度） 小56.7% 中67.4%	●	小75% 中80%		
	活動	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	「日常的に授業（普通教室、特別教室、ハソコン教室等）でICT機器を活用した」ことについて、「60%以上」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 94.1%	（2023年度） 98.9%	○		（2024年度） 98.7%	○	毎年度　100%		
	活動	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	「情報モラルに関する教育活動」について、「実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小100% 中100% 高97.1% 特97.3%	（2023年度） 小100% 中100% 高99.1% 特94.9%	○		（2024年度） 小99.3% 中100% 高99.1% 特90.0%	○	毎年度　100%		
	活動	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	児童生徒に情報リテラシーやセキュリティについての指導が「できる」または「ややできる」と回答した教員の割合（ルールやマナーを守った情報収集・発信など4項目に対する回答の平均） （文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）	（2020年度） 81.1%	（2023年度） 86.4%	●		（2024年度） 2025年10月 公表予定	－	100%		
	活動	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	県が養成する「ケータイ・スマホルールアドバイザー」が地域や学校等で、安全なネット利用等について啓発した人数 （県教育委員会社会教育課調査）	（2020年度） 9,679人	（2023年度） 24,198人	◎		（2024年度） 13,370人	●	18,000人		
	活動	特色化教育実施校比率（私立高）	私立学校経常費助成において定める特色化教育（国際化教育、教員の資質向上、体験学習の推進等）を複数実施している私立高等学校の割合 （県私学振興課調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 88.1%	◎		（2024年度） 85.7%	○	100%		
（2）技芸を磨く実学の奨励												
	活動	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	職場見学（企業見学）、職場体験（就業体験・インターンシップ）、職業講話、企業との共同商品開発等の活動を実施した公立学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小49.5% 中47.6% 高81.4% 特86.5%	（2023年度） 小87.2% 中98.2% 高99.1% 特94.9%	○		（2024年度） 小90.0% 中97.0% 高100% 特97.5%	○	毎年度　100%		
	活動	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	保育所や介護施設等で、保育・介護体験実習を行った県立高等学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査）	（2020年度） 26.4% （2019年度） 100%	（2023年度） 79.5%	○		（2024年度） 88.8%	○	100%		
	活動	外部人材を活用した運動部活動指導者派遣校数	運動部活動に係る専門的技能を持った地域人材等の外部指導者を派遣した県立学校の数（教育委員会健康体育課調査）	（2020年度） 74校	（2023年度） 79校	●		（2024年度） 82校	●	90校		
	活動	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	「体力アップコンテストしずおか」において、「みんなでドッジボールラリー」等のチャレンジ部門に参加した公立小学校の割合 （県教育委員会健康体育課「体力アップコンテスト結果集計」）	（2020年度） 60.2% （2019年度） 87.7%	（2023年度） 79.3%	○		（2024年度） 70.9%	●	100%		
	活動	「文化の匠」派遣校数	「文化の匠」派遣事業により、専門的技能を持った外部指導者を派遣した県立高等学校、特別支援学校等の数 （県教育委員会高校教育課調査）	（2020年度） 84校	（2023年度） 85校	●		（2024年度） 81校	●	90校		
（3）魅力ある学校づくりの推進												
	活動	授業内容等に興味があって学校を選択した生徒の割合 （オンリーワン・ハイスクール実施校）	オンリーワン・ハイスクール実施校で授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合（県高校教育課調査）	（2020年度） 17.8%	（2023年度） 46.1%	○		（2024年度） 2025年10月 公表予定	－	70%		
	活動	研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	「校内研修の成果を授業改善や学校運営に役立てましたか」と「校外研修（最も直近の研修）の受講時において、その成果を授業改善や学校運営に役立てましたか」の少なくとも一方について、「役立てた」または「ある程度役立てた」と回答した教員の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査（教員対象調査）」）	（2020年度） 小97.2% 中92.0% 高81.0% 特95.5%	（2023年度） 小　96.0% 中　93.9% 高　86.5% 特　96.7%	○		（2024年度） 小　95.8% 中　94.5% 高　86.6% 特　95.1%	○	毎年度　100%		
	活動	割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教育職員の割合	「静岡県立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針」又は各市町における同様の方針に規定する時間外勤務時間の上限の目安時間（月45時間）を超える教育職員の割合 （教育政策課 「学校対象調査」） （高校教育課調査・特別支援教育課調査）	（2019年度） 小46.0% 中63.4% 高27.5% 特6.6%	（2023年度） 小29.2% 中45.4% 高33.6% 特5.3%	●		（2024年度） 2025年7月 公表予定	－	0%		
	活動	勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	勤務時間管理システムを活用して自校の教職員の勤務状況を把握し、それを基に業務改善を行った県立学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） ―	（2023年度） 82.8%	◎		（2024年度） 84.4%	○	100%		
	活動	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	自身が参加可能な防災訓練が地域で実施された公立の小中学生・高校生のうち、訓練に参加したと回答した割合 （県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」）	（2020年度） ― （2019年度） 58%	（2023年度） 49%	●		（2024年度） 53%	●	100%		

政策６ “才徳兼備”の人づくり

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
（4）多様性を尊重する教育の実現												
	活動	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「人権教育に関する校内研修」について、「行った」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小99.4% 中95.9% 高94.1% 特100%	（2023年度） 小 99.0% 中 97.6% 高 90.8% 特 100%	○		（2024年度） 小 100% 中 98.2% 高 95.4% 特 100%	○	毎年度 100%		
	活動	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	共生教育を推進していると答える学校の割合 （教育委員会教育政策課調査（学校対象調査））	－	（2023年度） 小87.8% 中84.3% 高76.1%	◎		（2024年度） 小88.3% 中80.6% 高73.4%	○	小中高100%		
	活動	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 （県教育委員会特別支援教育課調査）	（2020年度） 690人 （2019年度） 851人	（2023年度） 1,078人	○		（2024年度） 1074人	●	1,500人		
	活動	スクールカウンセラー配置人数	公立の小・中学校、高等学校に配置するスクールカウンセラーの人数 （県教育委員会義務教育課、高校教育課調査）	（2021年度） 小中139人 高25人	（2023年度） 小中144人 高37人	●		（2024年度） 小中147人 高48人	○	小中169人 高45人		
	活動	スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数 （県教育委員会義務教育課調査）	（2021年度） 45人	（2023年度） 54人	○		（2024年度） 52人	●	60人		
	活動	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会開催回数 （県教育委員会義務教育課調査）	（2020年度） 5回	（2023年度） 5回	○		（2024年度） 4回	●	毎年度 5回		
（5）地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現												
	活動	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	社会全体の意見をより反映した教育行政の推進のために開催する総合教育会議と地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の開催回数 （県総合教育課調査）	（2020年度） 8回	（2023年度） 8回	○		（2024年度） 3回	●	毎年度 8回		
	活動	人づくり地域懇談会参加者数	県民の人づくり実践活動への意識を高めるために実施する、人づくり地域懇談会への参加者数 （県総合教育課調査）	（2020年度） 11,087人 （2019年度） 20,046人	（2023年度） 22,835人	○		（2024年度） 23,328人	◎	毎年度 20,000人		
	活動	小中学校における地域学校協働本部の整備率	地域学校協働活動を推進する体制である地域学校協働本部の整備率 （政令市を除く） （県教育委員会社会教育課調査）	（2020年度） 63%	（2023年度） 81.0%	◎		（2024年度） 84.7%	○	85%		
	活動	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	市町における声掛け運動に関する活動（研修、運動等）を年2回実施した割合 （県教育委員会社会教育課調査）	（2020年度） 82.9%	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度 100%		
	活動	保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	学校やPTAなどが主催する家庭教育支援活動を実施した公立の幼稚園、こども園、小・中学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 73%	（2023年度） 80.5%	○		（2024年度） 82.7%	○	毎年度 90%		
6 - 2次代を担うグローバル人材の育成												
	成果	県内高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関（大学、短大、高専）から海外大学等に留学する日本人留学生数（県大学課調査）	（2020年度） 19人 （2019年度） 887人	（2023年度） 665人	B		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	1,000人		
	成果	外国人留学生数	県内高等教育機関（大学、短大、高専）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数 （JASSO、県私学振興課調査）	（2020年度） 3,939人 （2019年度） 3,598人	（2023年度） 3,915人	基準値以下		（2024年度） 2025年7月公表予定	－	5,000人		
	成果	静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	静岡県公立大学法人評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合 （県大学課調査） 公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合 （県健康政策課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	目標値以上		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	毎年度 100%		
	成果	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	農林環境専門職大学自己評価委員会が自己点検・評価した点検項目において「評価事項に適合している」と判断した項目の割合 （県農林環境専門職大学実施）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	目標値以上		（2024年度） 100%	目標値以上	毎年度 100%		
	成果	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施するゼミ学生地域貢献推進事業等で地域課題解決に取り組んだ件数 （県大学課調査）	（2017～2020年度） 累計 101件	（2022～2023年度） 累計57件	B		（2024年度） 累計84件	B	（2022～2025年度） 累計 100件		
	成果	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数 （県教育委員会高校教育課調査）	（2022年度） 281人	（2023年度） 269人	B		（2024年度） 1389人	目標値以上	毎年度 300人		
（1）留学・海外交流の促進												
	活動	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外と交流を行った高校生と教職員の数（県教育委員会高校教育課調査）	（2017～2020年度） 累計 688人	（2022～2023年度） 累計 821人	◎		（2024年度） 累計 1,142人	◎	（2022～2025年度） 累計 1,000人		
	活動	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する海外教育機関向け県内大学進学説明会への参加者数 （県大学課調査）	（2020年度） —	（2023年度） 198人	◎		（2024年度） 314人	◎	240人		
	活動	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する留学生を対象とした交流事業や就職支援事業への参加者数 （県大学課調査）	（2020年度） 378人 （2019年度） 501人	（2023年度） 474人	◎		（2024年度） 497人	○	500人		
	活動	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	海外修学旅行を実施した公立高等学校の割合 （県教育委員会高校教育課調査）	（2020年度） 0% （2019年度） 32.6%	（2023年度） 6.8%	●		（2024年度） 16.0%	●	40%		
（2）日本や世界に貢献する人材の育成												
	活動	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	中学校第3学年に所属している生徒のうち、「英語能力に関する外部試験を受験し、CEFR A1レベル以上を取得している生徒」及び「実際に外部検定試験の級、スコア等は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教師が判断する生徒」の割合（高等学校卒業段階も同様） （文部科学省「英語教育実施状況調査」）	（2019年度） 中38.0% 高48.2%	（2023年度） 中36.3% 高55.7%	●		（2024年度） 中39.6% 高56.3%	●	中50% 高60%		
	活動	教育活動において外部人材を活用した学校の割合	教育活動において外部人材を活用したと回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小96.8% 中98.8% 高96.1% 特91.9%	（2023年度） 小99.0% 中97.0% 高100% 特94.9%	○		（2024年度） 小99.0% 中98.8% 高100% 特100%	○	毎年度 100%		
	活動	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	科学の甲子園静岡県予選へ出場した高校生の数 （県教育委員会高校教育課調査）	（2017～2020年度） 累計 1,195人	（2022～2023年度） 累計 715人	○		（2024年度） 1054人	○	（2022～2025年度） 累計 1,400人		
	活動	未来を切り拓くDream授業参加者数	将来、日本や世界に貢献する人材の育成を目的に、学校や日常生活とは異なる学びの場を提供する「未来を切り拓くDream授業」の定員を満たす参加者数 （県総合教育課調査）	（2021年度） 30人	（2023年度） 30人	○		（2024年度） 27人	○	毎年度 30人		
（3）魅力ある高等教育の振興												
	活動	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する「ゼミ学生等地域貢献事業」に採択された学生団体数 （県大学課調査）	（2017～2020年度） 累計 111団体	（2022～2023年度） 累計59団体	○		（2024年度） 累計88団体	○	（2022～2025年度） 累計 116団体		

政策７　誰もが活躍できる社会の実現

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
７ － １活躍しやすい環境の整備と働き方改革												
	成果	県内出身大学生のUターン就職率	県外約200大学における全就職者数のうち、県内企業に就職した県内出身の学生の割合 （県産業人材課調査）	（2020年度） 36.7%	（2023年度） 32.9%	基準値以下		（2024年度） 2026年1月公表予定	－	43%		
	成果	一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	県内の一般労働者の年間総実労働時間（事業所規模5人以上） （厚生労働省「毎月勤労統計調査」）	（2020年） 1,935時間	（2023年度） 1,984時間	目標値以上		（2024年度） 2026年1月公表予定	－	毎年　2,006時間以下		
	成果	事業所の管理職に占める女性の割合	事業所の係長、課長、部長それぞれの相当職に占める女性の割合 （県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	（2023年度） 係長22.3% 課長16.4% 部長13.8%	B		（2024年度） 係長　27.7% 課長　17.2% 部長　11.6%	C	係長30% 課長18% 部長12%	該当	男性中心の労働慣行、女性の仕事と家事の二重負担、経営者等の意識改革の遅れなど、女性がライフイベントとキャリア形成を両立し活躍できる環境整備が遅れているため。
	成果	社会参加している高齢者の割合	ボランティアや趣味のグループなどに参加していると回答した人の割合 （県福祉長寿政策課「高齢者の生活と意識に関する調査」）	（2019年度） 72.4%	（2025年度） 2026年3月公表予定	－		（2025年度） 2026年3月公表予定	－	75%		
	成果	障害者雇用率	民間企業において雇用されている障害者の割合 （静岡労働局「障害者雇用状況報告集計結果」（6/1時点））	（2021年度） 2.28%	（2023年度） 2.37%	C		（2024年度） 2.43%	C	2.7%	該当	企業に対する働きかけや支援を実施し、障害者の就職件数及び県全体の実雇用率は過去最高を更新したが、2026年7月の法定雇用率引き上げを踏まえ、2023年度に目標値を2.4%から2.7%に引き上げたことなどから、実績値が目標を下回った。
	成果	デジタル等海外高度人材内定者数	海外合同面接会を通じ県内企業が内定を出した高度人材の人数 （県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 29人	（2023年度） 49人	目標値以上		（2024年度） 59人	目標値以上	毎年度　45人		
	成果	NPO法人の年間総事業費	県内NPO法人のうち、事業年度を4月1日から3月31日とする法人が毎年、所轄庁に提出する報告書における収入額の合計 （県県民生活課調査）	（2020年度） 187.3億円	（2022年度） 219.9億円	目標値以上	※	（2023年度） 214.8億円	目標値以上	208億円		
	成果	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	県民1人あたりの県内市町立図書館及び県立図書館の年間貸出総数 （電子図書館分を含む） （県立中央図書館調査）	（2020年度） 5.1点	（2023年度） 5.3点	C		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	6点		
	成果	県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内企業等に就職した者の割合 （県大学課調査）	（2022年度） 55.5%	（2023年度） 52.7%	基準値以下		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	61.2%		
	成果	「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率 （県産業人材課調査）	（2022年度） 28.2%	（2023年度） 32.5%	C		（2024年度） 29.1%	C	毎年度 42.2%	該当	相談者の中には、就職決定を急がない在職中の利用者や、支援が長期化している利用者が増えており、就職に結びつかない状況にあるため。
	成果	オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	在職者訓練のうち、オーダーメイド型在職者訓練の受講者数 （県職業能力開発課調査）	（2022年度） 166人	（2023年度） 226人	C		（2024年度） 272人	C	450人	該当	オーダーメイド型訓練の周知に努め、開催時期も調整した結果、受講者数は前年より20%（46人）増となったが、開催希望時期の集中等により、実施できないコースがあった。
	成果	農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	卒業生のうち、就農者及び農林業関連の団体や企業等に就職した者の割合（専門職大学） （県農業ビジネス課調査）	（2022年度） 83.0%	（2023年度） 81.4%	基準値以下		（2024年度） 73.4%	基準値以下	85.0%	該当	農林業関連のさらなる専門的・先進的な技術の取得や実践的な経験を積むため進学や海外研修に進んだ卒業生の増加や、農林業分野ではないものの、大学で学んだ知識を生かしせる食品や環境関連企業へ就職をした卒業生が前年度より増加したため、低調となった。
	成果	大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数	産業界のニーズを踏まえて、県内高等教育機関が産業界と協力して構築したリカレントプログラムの累計数 （県大学課調査）	（2022年度） 1件	（2020～2023年度） 累計2件	B		（2020～2024年度） 累計5件	基準値以下	（2020～2025年度） 累計　4件		
	成果	県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	静大や県立大等県内大学と連携したICT人材育成講座を受講した人数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2022年度） 204人	（2023年度） 186人	目標値以上		（2024年度） 156人	目標値以上	毎年度 150人		
	成果	小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	将来の産業界を担う小中高校生といった次世代人材を対象とし、県内企業と連携したプログラミングコンテストへの応募件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2022年度） 181件	（2023年度） 95件	基準値以下		（2024年度） 90件	基準値以下	毎年度 180件	該当	コンテスト作品のレベルが向上したことにより、初学者の応募ハードルが上がったため。
	成果	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 （静岡労働局「高年齢者の雇用状況の集計結果」）	（2022年度） 87.0%	（2023年度） 88.5%	C		（2024年度） 89.9%	C	95.0%	該当	「高齢者雇用推進コーディネーター」が企業を訪問し、高年齢者雇用安定法に基づく高齢者雇用の啓発を行った結果、昨年度比1.4ポイント増となったが、中長期的な人事管理計画に基づき、2024年度までは雇用確保措置を64歳までとする企業が多かったため。
（1）産業人材の確保・育成												
	活動	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生） （県産業人材課調査）	（2020年度） 195人	（2023年度） 105人	●		（2024年度） 119人	●	260人		
	活動	就職支援協定締結大学との連携イベント実施数	就職支援協定を締結した大学と連携して実施する就職イベント等の数 （県産業人材課調査）	（2020年度） 23回	（2023年度） 62回	○		（2024年度） 55回	○	80回		
	活動	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人） （県産業人材課調査）	（2020年度） 90人	（2023年度） 49人	●		（2024年度） 57人	●	毎年度　90人		
	活動	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	在職者向けの職業訓練のうち、3次元CAD、IoT活用技術等、デジタル化等関連分野の訓練受講者の割合 （県職業能力開発課調査）	（2020年度） 15.6%	（2023年度） 23.6%	●		（2024年度） 32.7%	●	50%		
	活動	WAZAチャレンジ教室参加者数	技能士がものづくり体験を指導するWAZAチャレンジ教室の参加者数 （県職業能力開発課調査）	（2020年度） 1,926人	（2023年度） 2,304人	○		（2024年度） 2,310人	○	毎年度　2,400人		
（2）誰もがいきいきと働ける環境づくり												
	活動	仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において「仕事と子育て（介護）の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 （県産業人材課調査）	（2020年度） 88.8%	（2023年度） 90.3%	○		（2024年度） 94.5%	○	毎年度　95%		
	活動	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 （厚生労働省調査）	（2020年度） 2,257社	（2023年度） 2,412社	●		（2024年度） 2,350社	●	2,700社		
	活動	労働法セミナー受講者数	県主催の労働法セミナーの受講者数 （県産業人材課調査）	（2020年度） 369人	（2023年度） 450人	○		（2024年度） 340人	●	毎年度　450人		

政策７　誰もが活躍できる社会の実現

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
		（3）女性、高齢者、障害のある人、外国人の活躍できる社会の実現										
	活動	ふじのくに女性活躍応援会議の登録事業所数	「ふじのくに女性活躍応援会議」に参加登録をした事業所数 （県男女共同参画課調査）	（2020年度） 211事業所	（2023年度） 257事業所	○		（2024年度） 269事業所	○	300事業所		
	活動	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	高齢者雇用推進コーディネーターの支援により、就職した高齢者の就職者数 （県産業人材課調査）	（2020年度） 214人	（2023年度） 367人	◎		（2024年度） 272人	○	毎年度　300人		
	活動	すこやか長寿祭参加者数	すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会、すこやか長寿祭美術展の参加者、出品者数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 3,075人 （2019年度） 5,345人	（2023年度） 4,774人	○		（2024年度） 4,469人	○	5,270人		
	活動	障害者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	障害者雇用推進コーディネーターの支援により就職した障害のある人の就職者数 （県産業人材課調査）	（2020年度） 537人	（2023年度） 725人	◎		（2024年度） 674人	◎	650人		
	活動	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	定住外国人向けの職業訓練（離転職者訓練）を受講した人数 （県職業能力開発課調査）	（2020年度） 58人	（2023年度） 41人	●		（2024年度） 58人	●	100人		
	活動	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数	審議会や相談窓口の設置により外国人県民の意見を聴取する場を設けている市町数 （県多文化共生課調査）	（2020年度） 11市町	（2023年度） 16市町	○		（2024年度） 16市町	○	19市町		
		（4）ＮＰＯ等による社会貢献活動の促進										
	活動	市民活動センター等を対象とした研修や交流事業の実施回数	県が主催する市民活動センタースタッフ、市町職員等を対象とした研修・交流事業の実施回数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 8回	（2023年度） 10回	○		（2024年度） 10回	○	毎年度　10回		
	活動	NPOを対象とした講座の実施回数	県が主催するNPOを対象とした講座の実施回数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 9回	（2023年度） 10回	○		（2024年度） 10回	○	毎年度　10回		
		（5）生涯にわたり学び続ける環境づくり										
	活動	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	公民館・生涯学習施設等において、多様な学習機会を提供する講座・学級の開催回数 （県教育委員会社会教育課調査）	（2020年度） 3,565回	（2023年度） 5,963回	○		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	毎年度 6,000回		
	活動	県民の公立図書館利用登録率	県人口に対する市町立図書館と県立図書館の登録者数の割合 （県立中央図書館調査）	（2020年度） 49.3%	（2023年度） 50.5	○		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	52%		
		７ － ２誰もが理解し合える共生社会の実現										
	成果	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	「静岡県地域日本語教育推進方針」に沿った地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町の数 （県多文化共生課調査）	（2020年度） 4市町	（2023年度） 12市町	B		（2024年度） 13市町	B	19市町		
	成果	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	特別な支援が必要な外国人児童生徒（日本国籍だが、外国にルーツがあるものを含む）が「いる」と回答した学校のうち、必要な支援が「十分できた」又は「ある程度できた」と回答した学校の割合 （県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	（2020年度） 小90.6% 中91.3% 高89.5%	（2023年度） 小89.9% 中95.7% 高100%	B		（2024年度） 小89.0% 中89.1% 高100%	B	毎年度　100%		
	成果	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合	『「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる』と回答した県民の割合 （県政世論調査）	（2021年度） 39.5%	（2023年度） 37.7%	基準値以下		（2024年度） 30.4%	基準値以下	50%	該当	デジタル化の進展に伴う新たな人権侵害など、社会状況の変化に伴い、人権問題が多様化・複雑化する中で、意識調査において、「一概に言えない」と回答した割合が約6割とこれまでで最も高くなったため、『「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる』と回答した割合が低下した。
	成果	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	困っている人を見かけた際に声を掛けたことがあると回答した人の割合 （県政世論調査）	（2021年度） 33.0%	（2023年度） 31.4%	基準値以下		（2024年度） 39.3%	B	40%		
	成果	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 （県男女共同参画課調査）	（2021年度） 66.9%	（2023年度） ー	－		（2024年度） 60.7%	基準値以下	80%	該当	地域社会や家庭、職場等様々な場において、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を反映した制度・慣行が根強く残っており、意識改革や制度の見直し等には時間がかかるため。
	成果	性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について必要だと思う人の割合	性的マイノリティ（LGBTなどの性的少数者）の方々の人権を守る啓発や施策について必要だと思う回答した人の割合 （県男女共同参画課調査）	（2021年度） 59.6%	（2023年度） ー	－		（2024年度） 58.5%	基準値以下	75%	該当	身近に性的マイノリティの方がいると認識していない人が8割を超えるなど、性の多様性に関する理解が不十分であるため。
		（1）多文化共生社会の形成										
	活動	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	国際交流員等が「やさしい日本語」及び多言語で情報発信した件数 （県多文化共生課調査）	（2020年度） 455件	（2023年度） 610件	◎		（2024年度） 930件	◎	毎年度　500件		
	活動	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	多言語による企業等と連携した防災出前講座の開催回数 （県多文化共生課調査）	（2020年度） ー	（2023年度） 10回	○		（2024年度） 11回	○	毎年度　10回		
	活動	県の電話医療通訳事業により外国人患者受入環境を整備した救命救急センター設置病院の割合	県の電話医療通訳事業の利用登録をした救命救急センター設置病院の割合 （県医療政策課調査）	（2020年度） 27.3%	2023.6時点 54.5%	●		2024.6時点 63.6%	●	100%		
	活動	就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの就学状況等の実態を調査し、就学案内を実施する市町数（文部科学省、義務教育課調査）	（2020年度） 全市町	（2023年度） 全市町	○		（2024年度） 全市町	○	毎年度　全市町		
		（2）人権尊重と人権文化が定着した地域づくり										
	活動	人権啓発指導者養成講座受講者数	職場や地域における人権啓発のリーダーとなる人材の養成や人権意識の高揚のために開催する講座の受講者数 （県人権同和対策室調査）	（2020年度） 60人 （2019年度） 146人	（2023年度） 376人	◎		（2024年度） 696人	◎	毎年度　150人		
	活動	人権啓発講座等参加人数	国や市町、関係機関等と連携しながら開催する年間の人権啓発講座等のイベント参加者数 （県人権同和対策室調査）	（2020年度） 18,940人 （2019年度） 29,320人	（2023年度） 25,248人	●		（2024年度） 25,389人	●	毎年度　30,000人		
		（3）ユニバーサルデザインの推進										
	活動	ユニバーサルデザイン情報発信回数	県内の大学生等に委嘱している「ふじのくにユニバーサルデザイン特派員」によるユニバーサルデザインに関する記事の公式フェイスブックページ等への投稿数（県県民生活課調査）	（2020年度） 81回 （2019年度） 169回	（2023年度） 198回	○	※	（2024年度） 266回	◎	毎年度　180回		
	活動	心のUDを促進する講座の実施回数	ユニバーサルデザインの理念や知識を学ぶ小・中学校、高等学校等への講座及び誹謗中傷・差別の防止や、障害のある人や高齢者のサポートなど様々な事例に対応するための実践的な講座の実施回数 （県県民生活課調査）	（2020年度） 34回 （2019年度） 47回	（2023年度） 46回	◎	※	（2024年度） 42回	○	毎年度　40回		
		（4）ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり										
	活動	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	「ジェンダー」という用語を知っている（「知っている」＋「聞いたことがある」）人の割合（県男女共同参画課調査）	（2021年度） 78.3%	（2023年度） ー	－		（2024年度） 80.6%	●	90%		
	活動	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合 （県男女共同参画課調査）	（2020年度） 48.5%	（2023年度） 91.4%	◎		（2024年度） 88.6%	○	100%		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
８－１ＤＸによる産業構造の改革												
	成果	ICT人材を確保している企業の割合	ICT人材が「いる」または「外部と連携して確保」と回答した企業の割合 （県産業振興財団調査）	（2021年度） 48.0%	（2023年度） 55.8%	A		（2024年度） 55.8%	B	58%		
	成果	DX分野の経営革新計画の承認件数	DX分野の経営革新計画の承認件数 （県経営支援課調査）	（2020年度） 41件	（2022～2023年度） 累計103件	B		（2022～2024年度） 累計169件	A	（2022～2025年度） 累計　172件		
	成果	企業立地件数（製造業等の工場）	工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した製造業等の企業の年間立地件数 （経済産業省「工場立地動向調査」）	（2017～2020年） 累計　296件	（2022～2023年度） 累計99件	C		（2022～2024年度） 累計145件	C	（2022～2025年） 累計　300件	該当	新型コロナ等の影響により、全国的に企業の設備投資が慎重であった。 なお、事業進捗は遅れがみられるものの、令和5年の企業立地件数は47件（累計99件）で全国第3位、令和6年は46件（累計145件）で第5位となり、25年連続で全国5位以内を維持している。
	成果	県外に本社を置く企業の立地件数（製造業等の工場）	工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した、県外に本社を置く製造業等の企業の年間立地件数 （経済産業省「工場立地動向調査」）	（2017～2020年） 累計　54件	（2022～2023年度） 累計23件	B		（2022～2024年度） 累計35件	B	（2022～2025年） 累計　55件		
	成果	県外に本社を置く企業の県内への初進出件数（製造業等の工場）	工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した、県外に本社を置く製造業等の企業の年間立地件数のうち、初めて県内へ進出した件数 （経済産業省「工場立地動向調査」）	（2017～2020年） 累計　25件	（2022～2023年度） 累計9件	B		（2022～2024年度） 累計13件	C	（2022～2025年） 累計　25件	該当	新型コロナ等の影響により、全国的に企業の設備投資が慎重であった。
（1）デジタル人材の確保・育成												
	活動	TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	TECH BEAT Shizuokaで行われた商談件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2020年度） 413件	（2023年度） 337件	●		（2024年度） 642件	◎	毎年度　420件		
	活動	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	在職者向けの職業訓練のうち、3次元CAD、IoT活用技術等、デジタル化等関連分野の訓練受講者の割合 （県職業能力開発課調査）	（2020年度） 15.6%	（2023年度） 23.6%	●		（2024年度） 32.7%	●	50%		
（2）全産業におけるDXの推進												
	活動	DXを活用した業務改革に取り組む中小企業等への専門家派遣件数	中小企業等へのDX分野の専門家派遣件数 （県経営支援課調査）	（2020年度） 34件	（2023年度） 65件	◎		（2024年度） 84件	◎	70件		
	活動	IoT大学連携講座によるIoT実装件数	IoT大学連携講座の参加企業のうち、IoTの実装により、データ取得を達成した件数 （県産業振興財団調査）	（2020年度） 6件	（2023年度） 25件	◎		（2024年度） 22件	◎	毎年度　18件		
	活動	3次元点群データを活用した現地測量時間の短縮	3次元点群データ活用による効率化で、現地測量の作業時間を短縮した割合 （県建設政策課調査）	（2020年度） 0%	（2023年度） 24%	◎		（2024年度） 29%	○	30%		
	活動	測量業務の現地作業で発生した労働災害の件数	3次元点群データを活用した県発注測量業務のうち、事故報告書が提出された件数 （県工事検査課調査）	（2020年度） 0件	（2023年度） 0件	◎		（2024年度） 0件	◎	毎年度　0件		
	活動	農林水産業デジタル技術活用研修開催回数	農林水産業者を対象としたデジタル技術活用研修の開催回数 （県農産振興課、林業振興課、水産振興課調査）	（2020年度） 10件	（2023年） 35件	◎		（2024年） 32件	◎	毎年度　20件		
（3）企業誘致・定着の推進												
	活動	県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	企業誘致・定着活動として実施した県職員による企業訪問件数 （県企業立地推進課調査）	（2020年度） 1,272件 （2019年度）2,706件	（2023年度） 2,616件	◎		（2024年度） 2,367件	◎	毎年度　2,000件		
	活動	企業立地交渉件数（3か月以上継続して交渉した件数）	企業誘致・定着活動において、3か月以上継続して交渉している有望な企業立地案件の件数 （県企業立地推進課調査）	（2017～2020年度） 累計　421件	（2022～2023年度） 累計517件	◎		（2022～2024年度） 累計782件	◎	（2022～2025年度） 累計　476件		
	活動	ICT企業立地交渉件数（3か月以上継続して交渉した件数）	ICT企業誘致・定着活動において、3か月以上継続して交渉している有望な企業立地案件の件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2020年度） ―	（2022～2023年度） 累計77件	◎		（2022～2024年度） 93件	◎	（2022～2025年度） 累計　80件		
	活動	工業用地等の造成面積・地区数	企業局による工業用地等の造成面積・地区数 （県企業局地域整備課調査）	（2018～2020年度） 累計　7.3ha(2地区)	（2022～2023年度） 累計　7.5ha(2地区)	◎		（2024年度） 累計7.5ha(2地区)	◎	（2022～2025年度） 累計　11.2ha(2地区)		
	活動	ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地等造成面積	ふじのくにフロンティア推進区域等における「工業用地」「物流用地」等の造成面積（地域振興課調査）	（2013～2021年度） 累計　297ha	（2023年度） 累計409ha	○		（2024年度） 累計 436ha	○	（2013～2025年度） 累計495ha		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
8 - 2地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進												
	成果	県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	本県から山梨県、長野県、新潟県の各市場への青果物、果樹、花き、水産品の流通金額（県マーケティング課、水産振興課調査）	（2020年度） 41億円	（2023年度） 51億円	目標値以上		（2024年度） －	－	50億円		
	成果	山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）からの宿泊客数	居住地が山梨県、長野県、新潟県の県内宿泊客数 （県観光政策課「静岡県観光交流の動向」「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」）	（2020年度） 18万人泊 （2019年度）104万人泊	（2023年度） 95万人泊	B	※	（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	200万人泊		
	成果	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）	リーディング産業（将来性も含めた成長産業）を創出・育成するファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、フォトン、次世代自動車、CNF、MaOI、AOI、ChaOI、その他分野の各プロジェクトや取組による事業化件数	（2017～2020年度） 累計　357件	（2022～2023年度） 累計264件	B		（2022～2024年度） 397件	B	（2022～2025年度） 累計　476件		
	（内訳）	（うち、ファルマバレープロジェクト）	ファルマバレープロジェクト（ファルマバレープロジェクト推進事業費、先進医薬普及促進事業費）の支援を受け事業化した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　57件	（2022～2023年度） 累計30件	B		（2022～2024年度） 累計44件	B	（2022～2025年度） 累計　60件		
	（内訳）	（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト（フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費、プロジェクト参画機関の取組）の支援を受け事業化した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　195件	（2022～2023年度） 累計136件	B		（2022～2024年度） 累計188件	B	（2022～2025年度） 累計　216件		
	（内訳）	（うち、フォトンバレープロジェクト）	フォトンバレープロジェクト（フォトンバレープロジェクト推進事業費、国の競争的資金）の支援を受け事業化した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　34件	（2022～2023年度） 累計11件	C		（2022～2024年度） 累計18件	C	（2022～2025年度） 累計　44件	該当	あらゆる産業の基盤となる光・電子技術の事業化には一定の期間を要するものが多い中、コロナ禍に将来の事業化案件の掘り起こしや支援が十分にできなかった。
	（内訳）	（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	次世代自動車センター浜松の支援による試作を含む取引開始件数 （次世代自動車センター浜松調査）	（2019～2020年度） 累計　20件	（2022～2023年度） 累計23件	B		（2022～2024年度） 累計41件	B	（2022～2025年度） 累計　44件		
	（内訳）	（うち、ふじのくにCNFプロジェクト）	試作助成制度や事業化推進助成制度、コーディネーターなどを活用したCNF分野における事業化件数 （県新産業集積課調査）	（2018～2020年度） 累計　11件	（2022～2023年度） 累計14件	A		（2022～2024年度） 累計21件	目標値以上	（2022～2025年度） 累計　16件		
	（内訳）	（うち、MaOIプロジェクト）	MaOIプロジェクトによる支援の結果、地域企業等における事業化件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2019～2020年度） 累計　3件	（2022～2023年度） 累計17件	B		（2022～2024年度） 累計21件	B	（2022～2025年度） 累計　37件		
	（内訳）	（うち、AOIプロジェクト）	研究成果を用いた製品、サービス等が、市場へ提供された件数 （県農業戦略課先端農業推進室調査）	（2018～2020年度） 累計　22件	（2022～2023年度） 累計14件	B		（2022～2024年度） 累計 22件	B	（2022～2025年度） 累計　27件		
	（内訳）	（うち、ChaOIプロジェクト）	ChaOIプロジェクトの支援を受けた商品、サービス等が市場へ提供された件数 （県お茶振興課調査）	（2020年度） 0件	（2022～2023年度） 累計11件	A		（2022～2024年度） 累計14件	B	（2022～2025年度） 累計　16件		
	（内訳）	（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	事業化推進助成制度、コーディネーターなどを活用した航空宇宙分野等における事業化件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　15件	（2022～2023年度） 累計8件	B		（2022～2024年度） 累計9件	B	（2022～2025年度） 累計　16件		
	成果	先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	先端産業創出プロジェクト（次世代モビリティ、ファルマバレー、フォトンバレー、CNF、FHCaOI、AOI、ChaOI、MaOIなど）の各プロジェクト間の連携による事業化件数（県産業政策課、県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課調査）	（2022年度） 12件	（2022～2023年度） 累計15件	A		（2022～2024年度） 累計20件	目標値以上	（2022～2025年度） 累計　16件		
（1）広域経済圏の形成による個人消費の喚起												
	活動	山の洲でのフェア等販売額	県が関与して実施した県内及び山梨県、長野県、新潟県の量販店等での静岡フェア、物産展、直売会の販売額 （県マーケティング課調査）	（2020年度） 8,900万円	（2023年度） 1億1,686万円	○		（2024年度） 1億3,312万円	○	1億5,000万円		
	活動	山の洲の量販店等との商談件数	県が主催する商談会で山梨県、長野県、新潟県の量販店等と県内生産者が商談した件数 （県マーケティング課調査）	（2020年度） 107件	（2023年度） 98件	●		（2024年度） 238件	◎	200件		
	活動	「バイ・シズオカ　オンラインカタログ」出店数	「バイ・シズオカ　オンラインカタログ」に公開している出店数 （県マーケティング課調査）	（2021年度） 150店	（2023年度） 566店	◎		（2024年度） 671店	◎	累計　600店		
	活動	山の洲からの旅行者の観光アプリTIPSのダウンロード数	GoogleplayストアとAppleストアのダウンロード数 （県観光政策課調査）	（2020年度） －	（2022～2023年度） 累計714件	●		（2024年度） 1,146件	●	累計 2,400件		
（2）リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）												
	活動	先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数（合計）	リーディング産業（将来性も含めた成長産業）を創出・育成するファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、フォトン、次世代自動車、CNF、MaOI、AOI、ChaOIその他分野の各プロジェクトや取組により企業の試作品開発を支援した件数	（2017～2020年度） 累計　600件	（2022～2023年度） 累計402件	○		（2022～2024年度） 584件	○	（2022～2025年度） 累計　804件		
	（内訳）	（うち、ファルマバレープロジェクト）	ファルマバレープロジェクトにより企業の試作品開発を支援した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　55件	（2022～2023年度） 累計30件	○		（2022～2024年度） 累計43件	○	（2022～2025年度） 累計　60件		
	（内訳）	（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトにより企業の試作品開発を支援した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　280件	（2022～2023年度） 累計153件	○		（2022～2024年度） 累計214件	○	（2022～2025年度） 累計　308件		
	（内訳）	（うち、フォトンバレープロジェクト）	フォトンバレープロジェクトにより企業の試作品開発を支援した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　48件	（2022～2023年度） 累計25件	●		（2022～2024年度） 累計32件	●	（2022～2025年度） 累計　72件		
	（内訳）	（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	次世代自動車センター浜松による技術マッチング等支援件数 （次世代自動車センター浜松調査）	（2019～2020年度） 累計　38件	（2022～2023年度） 累計38件	○		（2022～2024年度） 累計62件	○	（2022～2025年度） 累計　84件		
	（内訳）	（うち、ふじのくにCNFプロジェクト）	CNFの試作品開発等支援件数 （県新産業集積課調査）	（2018～2020年度） 累計　19件	（2022～2023年度） 累計8件	●		（2022～2024年度） 累計20件	○	（2022～2025年度） 累計　28件		
	（内訳）	（うち、MaOIプロジェクト）	MaOIプロジェクトの支援を受けて、研究機関・企業等が取り組んだ共同研究等の件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2019～2020年度） 累計　22件	（2022～2023年度） 累計25件	○		（2022～2024年度） 累計34件	○	（2022～2025年度） 累計　40件		
	（内訳）	（うち、AOIプロジェクト）	事業化の契機となった民間事業者との協働による取り組み件数 （県農業戦略課先端農業推進室調査）	（2017～2020年度） 累計　53件	（2022～2023年度） 累計33件	○		（2022～2024年度） 累計 52件	○	（2022～2025年度） 累計　56件		
	（内訳）	（うち、ChaOIプロジェクト）	ChaOIフォーラム会員が行う新商品開発、販路開拓の取組に支援した件数 （県お茶振興課調査）	（2020年度） 14件	（2022～2023年度） 累計59件	◎		（2022～2024年度） 累計 80件	◎	（2022～2025年度） 累計　80件		
	（内訳）	（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	航空宇宙分野等の研究開発等支援件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　71件	（2022～2023年度） 累計31件	○		（2022～2024年度） 累計47件	○	（2022～2025年度） 累計　76件		
	活動	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数（合計）	リーディング産業（将来性も含めた成長産業）を創出・育成するファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、フォトン、次世代自動車、CNF、MaOI、AOI、ChaOIその他分野の各プロジェクトや取組により中核人材を育成した人数	（2017～2020年度） 累計　1,926人	（2022～2023年度） 累計2,633人	◎		（2022～2024年度） 4,385人	◎	（2022～2025年度） 累計　2,504人		
	（内訳）	（うち、ファルマバレープロジェクト）	ファルマバレープロジェクトにより中核人材を育成した人数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　151人	（2022～2023年度） 累計83人	○		（2022～2024年度） 累計124人	○	（2022～2025年度） 累計　172人		
	（内訳）	（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトにより中核人材を育成した人数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　165人	（2022～2023年度） 累計203人	◎		（2022～2024年度） 累計424人	◎	（2022～2025年度） 累計　180人		
	（内訳）	（うち、フォトンバレープロジェクト）	フォトンバレープロジェクトにより中核人材を育成した人数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　136人	（2022～2023年度） 累計85人	○		（2022～2024年度） 累計119人	○	（2022～2025年度） 累計　148人		
	（内訳）	（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	次世代自動車センター浜松により中核人材を育成した人数 （次世代自動車センター浜松調査）	（2018～2020年度） 累計　976人	（2022～2023年度） 累計1,819人	◎		（2022～2024年度） 累計2846人	◎	（2022～2025年度） 累計　1,432人		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
	（内訳）	（うち、ふじのくにCNFプロジェクト）	CNF分野において中核育成を育成した人数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　244人	（2022～2023年度） 累計238人	◎		（2022～2024年度） 累計518人	◎	（2022～2025年度） 累計　268人		
	（内訳）	（うち、AOIプロジェクト）	AOIプロジェクトで行う人材育成講座の受講者数 （農業戦略課先端農業推進室調査）	（2020年度） 12人	（2022～2023年度） 累計20人	○		（2022～2024年度） 累計　31人	○	（2022～2025年度） 累計　40人		
	（内訳）	（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	航空宇宙等分野において中核育成を育成した人数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　242人	（2022～2023年度） 累計185人	◎		（2022～2024年度） 累計323人	◎	（2022～2025年度） 累計　264人		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
8 - 3リーディングセクターによる経済の牽引												
	成果	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数 （本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数）（合計）	リーディング産業のうち本県経済を牽引する主導部門（リーディングセクター）である医薬品・医療機器、フーズ・ヘルスケア、光・電子関連、次世代自動車における県の支援を活用した事業化件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　49件	（2022～2023年度） 累計26件	B		（2022～2024年度） 累計35件	C	（2022～2025年度） 累計　68件	該当	技術の事業化には一定の期間を要するものが多い中、コロナ禍に将来の事業化案件の掘り起こしや支援が限定的となったため、事業化に至る件数は目標に比べて遅れが見られている。
	（内訳）	（うち、医薬品・医療機器産業）	研究開発助成制度、コーディネーターなどを活用した医薬品・医療機器分野における事業化件数（県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　9件	（2022～2023年度） 累計11件	A		（2022～2024年度） 累計12件	目標値以上	（2022～2025年度） 累計　12件		
	（内訳）	（うち、フーズ・ヘルスケア産業）	商工振興課事業（専門家派遣やヘルスケアビジネス助成）、新成長（研究開発助成）を活用したフーズ・ヘルスケア産業における事業化件数 （県新産業集積課等調査）	（2017～2020年度） 累計　22件	（2022～2023年度） 累計9件	C		（2022～2024年度） 累計11件	C	（2022～2025年度） 累計　28件	該当	ヘルスケアビジネスの事業化には、可能性調査や実証などの様々なプロセスが必要であり、事業化には一定の期間を要するものが多い中、コロナ禍に将来の事業化案件の掘り起こしや支援が十分にできなかった。 （R4：3件、R5：6件、R6：2件）
	（内訳）	（うち、光・電子関連産業）	新成長（研究開発・事業化助成、医工連携拠点による支援）、先端企業育成P.J、工技研の支援などを活用した光・電子関連産業における事業化件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　15件	（2022～2023年度） 累計2件	C		（2022～2024年度） 累計5件	C	（2022～2025年度） 累計　20件	該当	光・電子関連産業の開発は高度な技術が必要であり、資金負担の大きい助成事業よりも大学が課題を解決するA-SAPのニーズが高い。 （R4：2件、R5：0件、R6：3件）
	（内訳）	（うち、次世代自動車）	試作助成制度や事業化推進助成制度、コーディネーターなどを活用した次世代自動車分野における事業化件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　3件	（2022～2023年度） 累計4件	B		（2022～2024年度） 累計7件	B	（2022～2025年度） 累計　8件		
	成果	県内旅行消費額	本県に来訪した国内旅行者が県内で消費した額 （県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」）	（2020年度） 4,336億円 （2019年度） 7,057億円	（2023年度） 7,890億円	A	※	（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	8,000億円		
（1）リーディングセクターによる経済の牽引												
	活動	リーディングセクターにおける試作品開発支援件数 （本県経済を強力に牽引する産業における試作品開発支援件数）（合計）	リーディング産業のうち本県経済を牽引する主導部門（リーディングセクター）である医薬品・医療機器、フーズ・ヘルスケア、光・電子関連、次世代自動車における試作品開発支援件数	（2017～2020年度） 累計　131件	（2022～2023年度） 累計　92件	○		（2022～2024年度） 累計133件	○	（2022～2025年度） 累計　164件		
	（内訳）	（うち、医薬品・医療機器産業）	医薬品・医療機器の研究開発等支援件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　54件	（2022～2023年度） 累計　48件	◎		（2022～2024年度） 累計62件	◎	（2022～2025年度） 累計　60件		
	（内訳）	（うち、フーズ・ヘルスケア産業）	商工振興課事業（専門家派遣やヘルスケアビジネス助成）、新成長（研究開発助成）などによるフーズ・ヘルスケア産業の試作品開発支援件数 （県新産業集積課等調査）	（2017～2020年度） 累計　23件	（2022～2023年度） 累計　10件	○		（2022～2024年度） 累計21件	○	（2022～2025年度） 累計　26件		
	（内訳）	（うち、光・電子関連産業）	新成長（研究開発・事業化助成、医工連携拠点による支援）、先端企業育成P.J、工技研などによる光・電子関連産業の試作品開発支援件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　10件	（2022～2023年度） 累計　1件	●		（2022～2024年度） 累計4件	●	（2022～2025年度） 累計　14件		
	（内訳）	（うち、次世代自動車）	次世代自動車の試作品開発等支援件数 （県新産業集積課調査）	（2018～2020年度） 累計　44件	（2022～2023年度） 累計　33件	○		（2022～2024年度） 累計46件	○	（2022～2025年度） 累計　64件		
	活動	本県旅行に関するコンテンツ数	県観光協会の活動により、旅行会社パンフレット、インターネット、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌に掲載された本県への旅行に関するコンテンツ数 （県観光協会調べ）	（2020年度） 1,732件	（2023年度） 2,177件	○	※	（2024年度） 2,322件	○	2,400件		
（2）イノベーションを支える環境整備												
	活動	先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数	「テクノロジー静岡」の活用等、先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業、販路開拓等延べ支援件数 （県産業政策課調査）	（2020年度） 17件	（2023年度） 52件	◎		（2024年度） 31件	○	毎年度　36件		
	活動	特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	特許流通アドバイザーによる、特許や商標などの知的財産の実施許諾者と実施権者との引き合わせ件数 （県新産業集積課調査）	（2020年度） 70件	（2023年度） 76件	○		（2024年度） 73件	○	毎年度　70件		
	活動	新成長戦略研究の実用化割合	新成長戦略研究の事後評価、追跡評価の対象課題のうち、成果の実用化が認められると県試験研究機関外部評価委員の過半数が評価した課題数の割合 （県産業イノベーション推進課調査）	（2020年度） 77.8%	（2023年度） 85.7%	○		（2024年度） 100．0%	◎	毎年度　80%		
	活動	成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数	成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数 （県商工金融課調査）	（2020年度） 82件	（2023年度） 132件	◎		（2024年度） 159件	◎	115件		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
８－４富を支える地域産業の振興												
	成果	オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	オープンイノベーション静岡の支援が寄与した、地域企業が新たに行った製品開発や協業、販路開拓などの件数 （県産業政策課調査）	（2017～2020年度） 累計　40件	（2022～2023年度） 累計26件	B		（2022～2024年度） 累計31件	B	（2022～2025年度） 累計　44件		
	成果	製造業の従業者1人当たり付加価値額	従業者4人以上の製造業事業所の従業者1人当たりの付加価値額（従業者4～29人の事業所は粗付加価値額） （経済産業省「工業統計調査」）	（2019年） 1,426万円	（2022年） 1,510万円	目標値以上		（2023年） 2025年7月末公表予定	－	1,482万円		
	成果	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	市町創業支援等事業計画に基づく創業支援を受けて創業した者の数（延数） （県産業イノベーション推進課調査）	（2019年度） 1,330人	（2023年度） 1,655人	A		（2024年度） 2026年1月公表予定	－	1,690人		
	成果	中小企業の経営革新計画承認件数	中小企業の経営革新計画の承認件数 （県経営支援課調査）	（2017～2020年度） 累計　2,236件	（2022～2023年度） 累計　910件	B		（2022～2024年度） 累計 1,288件	B	（2022～2025年度） 累計　2,300件		
	成果	事業承継計画策定件数	中小企業の事業承継計画の承認件数 （県経営支援課調査）	（2020年度） 1,004件	（2023年度） 628件	基準値以下		（2024年度） 615件	基準値以下	毎年度　1,000件	該当	物価高騰等の影響による先行きの不安から事業承継を諦めたり躊躇する事業者が増えているほか、計画策定を伴わないM＆Aによる第三者承継が増えているため
	成果	県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率	県内の製造業を中心とした従業者50人以上の事業所のうち、事業継続計画（BCP）を策定した事業所の割合 （県経営支援課調査）	（2021年度） 63%	（2023年度） 67%	A		（2024年度） －	－	68%		
	成果	県内の従業者49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率	県内の製造業を中心とした従業者49人以下の事業所のうち、事業継続計画（BCP）を策定した事業所の割合 （県経営支援課調査）	（2021年度） 35%	（2023年度） 40%	目標値以上		（2024年度） －	－	40%		
	成果	商店街の空き店舗率	法人格を有する商店街の平均空き店舗率 （県地域産業課調査）	（2020年度） 9.3%	（2023年度） 10.7%	基準値以下		（2024年度） 13.4%	基準値以下	毎年度　9.3%以下	該当	対象商店街が存する市町の内6市町は維持改善がされているものの、物価高騰等の影響による先行き不安などから全体として増加を抑制できなかったため。（対象市町：13市町）
	成果	県内事業所の開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規適用事業所数の割合 （厚生労働省「雇用保険事業年報」）	（2020年度） 3.6%	（2023年度） 3.5%	基準値以下		（2024年度） 2025年11月公表予定	－	5.3%		
	成果	経営革新計画目標達成企業数	経営指標の目標伸び率を達成した経営革新計画承認企業数 （県経営支援課調査）	（2022年度） 54件	（2022～2023年度） 累計　99件	C		（2020～2024年度） 累計　198件	C	（2022～2025年度） 累計480件	該当	物価高騰等の影響により、企業活動が計画どおり進められなかったため
	成果	主要な地場産業の全国シェア	主要な地場産業（繊維、家具、紙・パルプ）の製造品出荷額の全国シェア率 （経済産業省「工業統計調査」）	（2019年） 繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.3%	（2022年度） 繊維 3.1% 家具 5.3% 紙・パルプ 11.7%	目標値以上		（2023年度） 2025年7月頃公表予定	－	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%		
（1）地域経済を牽引する企業の成長促進												
	活動	オープンイノベーション静岡による地域企業支援件数	アドバイザリー・ボードや販売戦略サポート委員会での助言など、オープンイノベーション静岡が実施した地域企業への延べ支援件数 （県産業政策課調査）	（2020年度） 52件 （2019年度） 63件	（2023年度） 71件	○		（2024年度） 62件	○	毎年度　70件		
	活動	地域経済牽引事業計画の承認件数	地域未来投資促進法に基づき、事業者が策定し、県が承認した地域経済牽引事業の事業計画の件数 （県産業政策課調査）	（2017～2020年度） 累計　76件	（2022～2023年度） 累計　23件	○		（2024年度） 35件	○	（2022～2025年度） 累計　48件		
（2）中小企業の持続的発展に向けた経営力向上												
	活動	新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数	県中小企業支援センター（（公財）静岡県産業振興財団）と地域中小企業支援センター（商工会議所等）が行った、中小企業、小規模地域企業等の新事業展開に係る相談対応件数（県経営支援課調査）	（2020年度） 3,356件	（2023年度） 4,160件	◎		（2024年度） 4,580件	◎	3,900件		
	活動	新事業展開を目指す中小企業等への支援件数	新事業展開を目指す中小企業等に対する補助金（経営力向上補助金・経営革新補助金）の採択件数（県経営支援課調査）	（2020年度） 423件	（2022～2023年度） 累計785件	○		（2022～2024年度） 累計 1,343件	○	（2022～2025年度） 累計2,000件		
	活動	県の取引あっせんによる下請取引成約件数	（公財）静岡県産業振興財団に受発注の申出があった下請取引案件のうち、実際に成立した契約件数と商談会で成立した契約件数 （県地域産業課調査）	（2020年度） 30件 （2019年度）60件	（2023年度） 74件	◎		（2024年度） 56件	◎	45件		
	活動	工業技術研究所の技術指導件数	工業技術研究所が中小企業、小規模地域企業等に対して行った技術指導件数 （県商工振興課調査）	（2020年度） 32,482件	（2023年度） 35,080件	◎		（2024年度） 34,723件	○	35,000件		
	活動	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	市町創業支援等事業計画に基づく相談等支援件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2019年度） 8,518件	（2023年度） 11,044件	◎		（2024年度） 2026年1月公表予定	－	10,800件		
	活動	大学発ベンチャー企業支援件数	伴走支援や事業化助成等により大学発ベンチャーを支援した件数 （県産業イノベーション推進課調査）	（2019～2020年度） 累計　24件	（2022～2023年度） 累計31件	○		（2022～2024年度） 11件	○	（2022～2025年度） 累計　50件		
	活動	創業にかかる県制度融資の利用件数	県制度融資「開業パワーアップ支援資金」利用件数 （県商工金融課調査）	（2020年度） 604件	（2023年度） 964件	◎		（2024年度） 1,136件	◎	910件		
	活動	現場体感見学会・出前講座実施学校数	県が現場体感見学会・出前講座を実施した学校数 （県建設業課調査）	（2020年度） 20校	（2023年度） 25校	◎		（2024年度） 20校	○	毎年度　20校		
	活動	デザイン相談窓口の相談対応件数	県のデザイン相談窓口（工業技術研究所・地域産業課）に寄せられた企業等からのデザインに関する相談対応件数 （県地域産業課調査）	（2020年度） 2,181件	（2023年度） 2,027件	○		（2024年度） 1,875件	○	毎年度　2,200件		
（3）中小企業の強靭化に向けた経営基盤強化												
	活動	事業承継診断実施件数	中小企業の事業承継診断の実施件数 （県経営支援課調査）	（2017～2020年度） 累計　25,063件	（2022～2023年度） 累計14,659件	○		（2022～2024年度） 累計 21,670件	○	（2022～2025年度） 累計　26,000件		
	活動	企業のライフステージ（創業・事業拡大・事業承継）に応じた県制度融資の利用件数	創業・事業拡大・事業承継に係る県制度融資の利用件数 （県商工金融課調査）	（2020年度） 752件	（2023年度） 1,317件	◎		（2024年度） 1,462件	◎	1,190件		
	活動	事業継続力強化支援計画策定件数	商工会等が作成し、知事より認定を受けた事業継続力強化支援計画（小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業についての計画）の件数 （県経営支援課調査）	（2020年度） 19件	（2023年度） 40件	○		（2024年度） 45件	○	50件		
（4）地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興												
	活動	「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数	「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数 （県地域産業課調査）	（2020年度） 156件	（2023年度） 34件	●		（2024年度） 84件	◎	毎年度　65件		
	活動	リノベーションまちづくりに取り組む市町数	リノベーションまちづくりに取り組む市町数 （県地域産業課調査）	（2020年度） 8市町	（2023年度） 10市町	○		（2024年度） 11市町	○	12市町		
	活動	空き店舗対策会議の開催	市町と民間の空き家バンク等の連携を目的とした空き店舗対策会議の開催件数 （県地域産業課調査）	（2020年度） 0回	（2023年度） 3回	○		（2024年度） 3回	○	毎年度 3回以上		
	活動	サービス産業活性化支援事業等による支援件数	専門家派遣等によるサービス産業の生産性向上等支援件数 （県商工振興課調査）	（2017～2020年度） 累計　615件	（2022～2023年度） 累計366件	○		（2022～2024年度） 累計637件	◎	（2022～2025年度） 累計　640件		

政策８　富をつくる産業の展開

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
８－５農林水産業の競争力の強化												
	成果	農業産出額 （農業経営体1経営体当たり産出額）	農業生産活動による最終生産物の総産出額（農業経営体1経営体当たり産出額）（農林水産省「生産農業所得統計」）	（2020年） 1,887億円 （728万円/経営体）	（2023年） 2,245億円 （989万円/経営体）	B		（2024年） 2025年12月 公表予定	－	2,400億円 （1,091万円/経営体）		
	成果	木材生産量	県内の森林から生産された木材（丸太）の体積 （県森林整備課調査）	（2020年） 42.1万㎥ （2019年）47.6万㎥	（2023年） 45.1万㎥	B		（2024年度） 41.1万㎥	基準値以下	毎年　50万㎥	該当	長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響したため。
	成果	1経営体当たり漁業産出額 （かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出）	かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業における1経営体当たりの生産額 （出典：漁業・養殖業生産統計）	（2019年度） 923万円	（2022年度） 732万円	基準値以下		（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	毎年度　1,000万円		
	成果	資源管理に取り組む魚種数	放流対象種、資源管理計画対象種、TAC（漁獲可能量制度）対象種の累計 （県水産資源課調査）	（2020年度まで） 累計　14種	（2023年度） 累計14種	基準値以下		（2024年度） 累計15種	C	累計　16種	該当	ノコギリガザミ等の新たな魚種の放流に向けて種苗生産を行っているが、生産が不安定であり十分な放流量を確保できなかったため
	成果	しずおか食セレクション販売額	「しずおか食セレクション」の販売額 （県マーケティング課調査）	（2020年度） 440億円	（2023年度） 602億円	目標値以上		（2024年度） 2025年11月 公表予定	－	600億円		
	成果	農業生産関連事業の年間販売金額	農業経営体または農協等による農産物の加工、農産物直売所、農家レストラン、農業経営体による観光農園・農家民宿の各年間販売金額の合計 （農林水産省「6次産業化総合調査（農業）」）	（2019年度） 1,138億円	（2022年度） 991億円	B		（2024年度） 2025年11月 公表予定	－	毎年度　1,100億円		
（1）世界水準の農芸品の生産力強化												
	活動	AOIプロジェクト事業化件数	研究成果を用いた製品、サービス等が、市場へ提供された件数 （県農業戦略課先端農業推進室調査）	（2018～2020年度） 累計　22件	（2022～2023年度） 累計　14件	○		（2022～2024年度） 累計　22件	○	（2022～2025年度） 累計　27件		
	活動	基幹農業水利施設の更新整備数	県が更新等が必要と判断した基幹農業水利施設のうち、更新・機能向上を図る整備に着手した施設数 （県農地整備課調査）	（2020年度まで） 累計　22施設	（2023年度まで） 累計　57施設	○		（2024年度まで） 累計　66施設	○	累計　82施設		
	活動	農地バンクによる新規集積面積	農地バンクから新たに担い手に転貸し（他の賃貸方法からの切替えを除く）、集積された農地面積 （県農業ビジネス課調査）	（2017～2020年度） 累計　1,496ha	（2022～2023年度） 累計　583ha	○		（2022～2024年度） 累計　939ha	○	（2022～2025年度） 累計　1,664ha		
	活動	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	茶、みかん等を対象として、生産性と収益性を向上させるため、区画整理等の基盤整備に着手した面積 （県農地計画課調査）	（2021年度まで） 累計　754ha	（2023年度） 累計　1,159ha	○		（2024年度） 累計1,364ha	○	累計　1,659ha		
	活動	生産施設の整備面積（施設園芸拠点の整備）	県・国事業により整備する施設面積の合計 （農芸振興課調査）	（2018～2020年度） 平均4.8ha	（2023年度） 10.5ha	◎		（2024年度） 3.2ha	●	毎年度　6ha		
	活動	有機農業の取組面積	「有機農業推進法」に基づき、化学的に合成された肥料や農薬、遺伝子組換え技術を使用しないことを基本とする農業の取組面積 （県食と農の振興課調査）	（2020年度） 418ha	（2023年度） 644ha	◎		（2024年度） 771ha	◎	620ha		
	活動	新規農業法人数	新たに法人経営を開始した農業経営体数（一般企業の農業参入を除く） （県農業ビジネス課調査）	（2020年度） 22法人	（2023年度） 38法人	●		（2024年度） 2025年12月 公表予定	－	毎年度　45法人		
（2）森林資源の循環利用による林業の成長産業化												
	活動	ふじのくに林業イノベーションフォーラム参画者数	ふじのくに林業イノベーションフォーラムへの先端技術企業、林業経営体等の参画者数 （県森林計画課調査）	（2020年度） 37者	（2023年度） 75者	○		（2024年度） 84者	◎	100者		
	活動	効率的な森林整備を実現する路網の延長	生産性を高め効率的な森林整備を実現するために整備した林道や森林作業道等の路網の延長 （県森林整備課調査）	（2020年度まで） 累計　4,930km	（2023年度） 累計5,643km	◎		（2024年度） 2025年9月 公表予定	－	累計　5,910km		
	活動	再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積 （県森林整備課調査）	（2020年度） 236ha	（2023年度） 196ha	●		（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	毎年度　500ha		
	活動	世界基準の認証取得森林面積	FSCまたはSGECの森林認証を取得した森林の面積 （県森林計画課調査）	（2020年度） 72,536ha	（2023年度） 75,663ha	●		（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	80,000ha		
	活動	森林技術者数	木材生産や森林整備において安全で効率的な作業を行うことができる技術者の人数 （県林業振興課調査）	（2020年度） 536人	（2023年度） 528人	○		（2024年度） 528人	○	毎年度　500人		
	活動	住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品（JAS製品等）の供給量	強度・寸法・乾燥等の一定の基準に合格した県産材製品の供給（出荷）量 （県林業振興課調査）	（2020年度） 9.7万㎥	（2023年度） 10.1万㎥	●		（2024年度） 10.3万㎥	●	11万㎥		
（3）水産王国静岡の持続的発展の推進												
	活動	県産水産物の新たな県外需要開拓件数	「山の洲」向けの県外需要開拓を目指し、山梨、長野を中心に物流網の構築及び定期的な出荷・販売が継続した需要先数 （県水産振興課調査）	（2020年度） 0件	（2023年度） 累計　7件	○		（2024年度） 累計 10件	◎	累計　10件		
	活動	漁協漁港食堂集客者数	県内の漁協や水産関係の団体が営業する食堂の集客者数 （県水産振興課調査）	（2020年度） 49万人	（2023年度） 75万人	◎		（2024年度） 76万人	○	80万人		
	活動	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	資源管理計画等の漁業者等が自ら策定・実践する資源管理の取組の件数 （県水産資源課調査）	（2020年度） 46件	（2023年度） 48件	○		（2024年度） 49件	○	毎年度　46件		
	活動	マダイ・ヒラメ放流尾数	静岡県栽培漁業基本計画に基づき実施したマダイ、ヒラメの放流尾数 （県水産資源課調査）	（2020年度） マダイ　128万尾 ヒラメ　41万尾	（2023年度） マダイ96万尾 ヒラメ34万尾	○		（2024年度） マダイ94万尾 ヒラメ28万尾	○	毎年度 マダイ　105万尾 ヒラメ　32万尾		
	活動	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	漁業高等学園を卒業し、県内漁業に就業した人数 （漁業高等学園調査）	（2020年度） 16人	（2023年度） 13人	○		（2024年度） 5人	●	毎年度　15人		
（4）市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進												
	活動	「バイ・シズオカ　オンラインカタログ」出店数	「バイ・シズオカ　オンラインカタログ」に公開している出店数 （県マーケティング課調査）	（2021年度） 150店	（2023年度） 566店	◎		（2024年度） 671店	◎	累計　600店		
	活動	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	①相談窓口による重点支援件数、②六次産業化・地産地消法に基づく計画認定数、③農商工等連携促進法に基づく計画認定数、④経営改革計画認定数（農林水産物関係）、⑤ローカルフードプロジェクト支援件数、⑥フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト製品化数 （県マーケティング課調査）	（2017～2020年度） 累計　747件	（2022～2023年度） 累計　382件	○		（2024年度） 累計　573件	○	（2022～2025年度） 累計　760件		
	活動	GAP認証取得農場数	GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数（重複除く） （県食と農の振興課調査）	（2020年度） 4,122農場	（2023年度） 3,294農場	●		（2024年度） 3,087農場	●	4,500農場		
	活動	輸出事業計画の認定数	国が令和2年11月に取りまとめた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を推進するため、農林水産大臣が認定する輸出事業計画の認定数 （県マーケティング課調査）	（2020年度まで） 累計　5件	（2023年度まで） 累計　30件	◎		（2024年度） 36件	◎	累計　35件		
	活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	県が実施する輸出拡大のためのセミナー及び個別相談会の回数 （県マーケティング課、お茶振興課調査）	（2020年度） 4回	（2023年度） 9回	○		（2024年度） 18回	◎	毎年度　8回		

政策９　多彩なライフスタイルの提案

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
９－１魅力的な生活空間の創出												
	成果	豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	豊かで美しい暮らし空間の実現を目指す取組として、「自然との触れ合い」、「家族との団らん」、「地域とのつながり」などを大切にした一定の要件を満たす住宅地の区画数 （県住まいづくり課調査）	（2020年度まで） 累計　314区画	（2023年度まで） 累計 379区画	C		（2024年度まで） 累計 379区画	C	累計　600区画	該当	建設資材、人件費、運搬費等の高騰により新規住宅着工件数は減少し、新規の宅地整備が難しい状況であったため。
	成果	長期優良住宅の累積認定戸数	県内所管行政庁における長期優良住宅の認定戸数 （県住まいづくり課調査）	（2020年度まで） 累計　67,761戸	（2023年度まで） 累計 87,939戸	B		（2024年度まで） 累計 95,690戸	B	累計　100,000戸		
	成果	地域の緑化活動団体数	（公財）静岡県グリーンバンクが支援する緑化団体数 （グリーンバンク環境緑化事業実績報告）	（2020年度） 187団体	（2023年度） 271団体	B		（2024年度） 294団体	B	累計300団体		
	成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	県民による県産品の購入や県内施設の利用等、毎年のインターネットモニターアンケートにより、「バイ・シズオカ」等への取組状況を把握 （県マーケティング課調査）	（2021年度） 59%	（2023年度） 51%	基準値以下		（2024年度） 48%	基準値以下	70%	該当	「バイ・シズオカ、バイ・ふじのくに、バイ山の洲」の認知度が低く、県産品の購入や施設利用といった実際の県民の行動と「バイ・シズオカ等の取組」という言葉が結びついて認識されていないため。
	成果	緑茶出荷額全国シェア	本県の緑茶出荷額の全国シェア （経済産業省「工業統計表」）	（2019年度） 55.60%	（2022年度） 55.3%	基準値以下		（2023年度） 2025年12月 公表予定	－	60%		
	成果	花き県内流通額	県内市場における花き流通金額と直売所等における花き売上額 （県農業戦略課調査、県農芸振興課調査）	（2019年度） 103億円	（2022年度） 122億円	目標値以上		（2023年度） 2025年7月 公表予定	－	120億円		
	成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	ふじのくに美農里プロジェクト、しずおか農山村サポーター「むらサポ」、しずおか棚田・里地くらぶ、一社一村しずおか運動等の協働活動に参加した人数（重複除く） （県農地保全課調査）	（2020年度） 73,058人	（2023年度） 81,454人	B		（2024年度） 85,767人	B	87,600人		
	成果	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	集約連携型都市構造の実現に向け、県・市町や鉄道事業者などが取り組む「コンパクトなまちづくり」や「地域公共交通ネットワークの再構築」を推進するための取組（事業）件数（県都市計画課調査）	（2020年度） 312件	（2023年度） 391件	A		（2024年度） 412件	目標値以上	410件		
	成果	県民の地域活動参加率	町内会などの地域活動に参加したと回答した県民の割合 （県政世論調査）	（2021年度） 78.9%	（2023年度） 75.9%	B		（2024年度） 83.4%	B	毎年度　87%		
	（1）豊かな暮らし空間の実現											
	活動	豊かな暮らし空間創生の普及啓発のための企業訪問回数	豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のため、県職員が開発事業者を訪問した回数（県住まいづくり課調査）	（2020年度） 11回	（2023年度） 15回	○		（2024年度） 15回	○	毎年度　15回		
	活動	住宅ストックに関するセミナーの開催回数	県が実施する良質な住宅ストックに関するセミナーの実施回数 （県住まいづくり課調査）	（2020年度） 10回	（2023年度） 12回	◎		（2024年度） 21回	◎	毎年度　10回		
	活動	空き家の解消戸数	市町が把握している空き家のうち、解消した空き家の実数 （県住まいづくり課調査）	（2020年度まで） 累計　2,648戸	（2023年度まで） 累計 5,845戸	◎		（2024年度まで） 累計6,818　戸	◎	累計　5,000戸		
	活動	ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	県の認定を受けた推進エリアに取り組む件数 （地域振興課調査）	（2020年度まで） 累計　2件	（2023年度） 累計13件	◎		（2024年度） 累計 13件	◎	（2025年度まで） 累計　13件		
	活動	景観計画を策定した市町数	市町の特性に応じた規制誘導を行うため、景観法に基づく景観計画を策定した市町数（県景観まちづくり課調査）	（2020年度） 25市町	（2023年度） 28市町	○		（2024年度） 29市町	○	30市町		
	活動	緑化コーディネーター養成講座修了者数	（公財）静岡県グリーンバンクが主催する緑化コーディネーター養成講座の修了者数（県環境ふれあい課調査）	（2020年度まで） 累計　141人	（2023年度まで） 累計　513人	◎		（2024年度） 累計　639人	◎	累計　390人		
	活動	芝生文化創造プロジェクトで芝生化した園庭・校庭数	県芝草研究所及び（公財）静岡県グリーンバンクにより芝生化した園庭・校庭数 （県環境ふれあい課調査）	（2020年度） 64箇所	（2023年度） 累計　78箇所	○		（2024年度） 累計　86箇所	○	累計96箇所		
	活動	犬・猫殺処分頭数	県・政令市が実施した犬・猫の殺処分頭数 （県衛生課調査）	（2020年度） 378頭	（2023年度） 65頭	◎		（2024年度） 33頭	○	0頭		
	（2）人々を惹きつける都づくり											
	活動	「食の都」づくりに関する表彰数	「食の都」づくりに積極的に取り組む仕事人、企業・団体を表彰する2つの表彰制度（The 仕事人 of the year、ふじのくに食の都づくり貢献賞）の表彰数 （県マーケティング課調査）	（2018～2021年度） 累計　76個人・団体	（2022～2023年度） 累計39個人・団体	○		（2022～2024年度） 累計58個人・団体	○	（2022～2025年度） 累計　70個人・団体		
	活動	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	通年で静岡茶愛飲に取り組んだ小中学校の割合 （県教育委員会健康体育課調査）	（2020年度） 62%	（2023年度） 60%	●		（2024年度） 2026年1月 公表予定	－	70%		
	活動	花育活動受講者数	花の都しずおかアドバイザー等が指導する花育活動の受講者数 （県農芸振興課調査）	（2014～2020年度） 平均　2,400人	（2023年度） 5,303人	◎		（2024年度） 2,471人	○	毎年度　2,400人		
	活動	緑化コーディネーター養成講座修了者数	（公財）静岡県グリーンバンクが主催する緑化コーディネーター養成講座の修了者数（県環境ふれあい課調査）	（2020年度まで） 累計　141人	（2023年度まで） 累計　513人	◎		（2024年度） 639人	◎	累計　390人		
	（3）美しく活力のある農山村の創造											
	活動	「ふじのくに美しく品格のある邑（登録邑）」による農地保全・活用面積	農振農用地区域内の農用地のうち、ふじのくに美しく品格のある邑の協働により保全・活用する面積 （県農地保全課調査）	（2020年度） 17,028ha	（2023年度） 18,093ha	○		（2024年度） 18,445ha	○	19,500ha		
	活動	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	令和2年度に実施した鳥獣被害状況集落アンケート結果に基づき、被害防止対策優先地域を新たに設定した市町数 （県食と農の振興課調査）	（2020年度） 0市町	（2023年度） 10市町	○		（2024年度） 14市町	○	18市町		
	活動	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会における生物多様性貢献度シールの利用数 （県お茶振興課調査）	（2020年度） 846,330個	（2023年度） 784,905個	●		（2024年度） 673,740個	●	975,000個		
	（4）持続可能で活力あるまちづくりの推進											
	活動	立地適正化計画作成市町数	立地適正化計画を作成した市町数 （県都市計画課調査）	（2020年度） 14市町	（2023年度） 23市町	◎		（2024年度） 23市町	○	24市町		
	活動	乗降客2,000人／日以上の駅のユニバーサルデザイン化の割合	乗降客2,000人／日以上の駅(65駅)のユニバーサルデザイン化の割合（身体障害者対応型エレベーターやスロープ等の設置による段差の解消等、駅施設のバリアフリー化の整備率）（県地域交通課調査）	（2020年度） 86.2%	（2023年度） 89.5%	●		（2024年度） 88.7%	－	100%		
	活動	汚水処理人口普及率	汚水処理施設を使える人口の割合 （国、県生活排水課調査）	（2020年度） 82.9%	（2023年度） 2025年8月 公表予定	○		（2024年度） 2025年8月 公表予定	○	88%		
	活動	静岡県過疎地域持続的発展計画に位置づけた事業の実施率	静岡県過疎地域持続的発展計画の事業年度計画において、当該年度までに実施すべき事業のうち、実際に実施した事業の割合 （県地域振興課調査）	（2020年度） 96.8%	（2023年度） 98.7%	○		（2024年度） 2025年9月中旬 公表予定	－	100%		
	活動	コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー養成講座であるコミュニティカレッジ修了者数 （県地域振興課調査）	（2020年度） 1,138人	（2023年度） 1,308人	○		（2024年度） 1,377人	○	1,440人		

政策９　多彩なライフスタイルの提案

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
９－２新しい働き方の実践												
	成果	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において「テレワークを利用することができる」と回答した中小企業の割合（県産業人材課調査）	（2021年度）16.3%	（2023年度）17.6%	C		（2024年度）16.9%	C	25%	該当	製造業など導入に不向きな業種もある中で、テレワーク導入のためには対応すべきことが幅広く、中小企業においては課題を解決しながら導入に至るまで時間を要するため、目標を達成出来ていない。
	成果	ワーケーションに対応した宿泊施設数	観光デジタル情報プラットフォームに登録している宿泊施設のうち、ワーケーション対応の施設数（観光政策課調査）	（2020年度）56件	（2023年度）157件	B		（2024年度）162件	B	200件		
	成果	県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス（都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス）の開設企業数（総務省調査）	（2020年度まで）累計　43件	（2022年度）累計　117件	A		（2024年度）累計153件	目標値以上	累計　150件		
	成果	一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	県内の一般労働者の年間総実労働時間（事業所規模5人以上）（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）	（2020年）1,935時間	（2023年度）1,984時間	目標値以上		（2024年度）2026年1月公表予定	－	毎年　2,006時間以下		
	（１）場所にとらわれない働き方の実践											
	活動	仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において「仕事と子育て（介護）の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合（県産業人材課調査）	（2020年度）88.8%	（2023年度）90.3%	○		（2024年度）94.5%	○	毎年度　95%		
	活動	ワーケーション商談会参加企業数	ワーケーション関連の商談会の参加企業数（県観光政策課調査）	（2020年度）―	（2023年度）36件	○		（2024年度）52件	◎	累計　50件		
	活動	サテライトオフィス誘致に係るホームページ閲覧件数	サテライトオフィス誘致等の情報を発信する「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」の閲覧件数（県総合政策課調査）	（2020年度）―	（2023年度）269,359件	○		（2024年度）255,259件	○	毎年度　25万件		
	（２）自らのライフスタイルに合った働き方を選択できる環境づくり											
	活動	多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において多様な勤務制度等を導入していると回答した中小企業の割合（県産業人材課調査）	（2021年度）33.1%	（2023年度）54.5%	◎		（2024年度）63.5%	◎	45%		
	活動	労働法セミナー受講者数	県主催の労働法セミナーの受講者数（県産業人材課調査）	（2020年度）369人	（2023年度）450人	○		（2024年度）450人	●	毎年度　450人		
９－３人の流れの呼び込み												
	成果	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外からの移住者数（県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度）1,398人	（2023年度）2,890人	A		（2024年度）2,951人	B	3,000人		
	成果	県内出身大学生のUターン就職率	県外約200大学における全就職者数のうち、県内企業に就職した県内出身の学生の割合（県労働雇用政策課調査）	（2020年度）36.7%	（2023年度）32.9%	基準値以下		（2024年度）2026年1月公表予定	－	43%		
	成果	関係人口（多様な形で地域と関わる人）の数	SHIZUOKA YELL STATIONに登録している団体及び市町の関係人口数（企画課調査）	（2020年度）10,011人	（2023年度）21,420人	目標値以上		（2024年度）2025年10月公表予定	－	20,000人		
	成果	旅行者のリピート率	今いる地域への旅行回数が2回以上の旅行者の割合（県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」）	（2020年度）71.3%	（2023年度）73.4%	B		（2024年度）73.0%	C	75%	該当	昨年に比べ、今いる地域への旅行回数が2回目・3回目の旅行者は減っているが、4回目以上の旅行者の割合は増えている。今後、多彩な観光資源を一層磨き上げるとともに、新たな体験型コンテンツを充実させ、目標達成を目指す。
	（１）移住・定住の促進											
	活動	移住関連イベント主催・出展回数	県が主催・出展する移住相談会等の移住関連イベントの実施回数（県くらし・環境部企画政策課調査）	（2020年度）13回（2019年度）15回	（2023年度）16回	○		（2024年度）16回	○	毎年度　15回		
	活動	移住相談件数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等の移住相談の件数（県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度）11,604件	（2023年度）14,405件	◎		（2024年度）14,838件	◎	毎年度　12,000件		
	活動	ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	地域の受入態勢強化等を目的に、県が市町、団体等とのふじのくにに住みかえる推進本部・支部会議を開催した回数（県くらし・環境部企画政策課調査）	（2020年度）5回	（2023年度）5回	○		（2024年度）5回	○	毎年度　5回		
	活動	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）（県労働雇用政策課調査）	（2020年度）195人	（2023年度）105人	●		（2024年度）119人	●	260人		
	活動	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）（県労働雇用政策課調査）	（2020年度）90人	（2023年度）49人	●		（2024年度）57人	●	毎年度　90人		
	（２）関係人口の創出と拡大											
	活動	関係人口を受け入れる地域づくり活動の件数	「SHIZUOKA YELL STATION」Webサイトの募集プロジェクト数（企画課調査）	（2020年度）14件	（2023年度）90件	●		（2024年度）45件	●	毎年度110件以上		
	活動	関係人口の創出・拡大に取り組む市町数	市町を対象にした調査で、関係人口創出・拡大の事業に取り組んでいると回答した市町数（企画課調査）	（2020年度）25市町	（2023年度）33市町	◎		（2024年度）2025年10月公表予定	－	35市町		
	活動	「SHIZUOKA YELL STATION」Webサイトの年間閲覧回数	地域づくり活動への関係人口の参加を促進する特設WebサイトSHIZUOKA YELL STATIONの年間ページビュー数（企画課調査）	（2020年度）2.6万回	（2023年度）5.2万回	●		（2024年度）6.3万回	●	14.8万回		
	活動	関係人口と地域づくり団体を支援する中間支援組織の登録数	「SHIZUOKA YELL STATION」Webサイトの中間支援組織登録数（企画課調査）	（2020年度）―	（2023年度）累計　23団体	◎		（2024年度）26団体	◎	累計　20団体		
	（３）地域の魅力を体感できる交流の拡大											
	活動	本県旅行に関するコンテンツ数	県観光協会の活動により、旅行会社パンフレット、インターネット、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌に掲載された本県への旅行に関するコンテンツ数（県観光協会調べ）	（2020年度）1,732件	（2023年度）2,177件	○	※	（2024年度）2,322件	○	2,400件		

政策10　地域の価値を高める交通ネットワークの充実

政策体系	指標別	指標	指標の説明 （出典、調査機関等）	基準値	2024（評価） 現状値		コロナの影響	2025（評価） 現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
10-1産業や暮らしを支える交通インフラの強化												
	成果	地域の基幹となる道路の供用率（延長）	県内の高規格幹線道路、地域高規格道路、インターチェンジアクセス道路の整備計画区間のうち、供用している道路の割合 （県道路企画課調査）	（2020年度） 71.1%(219.1km)	（2023年度） 75.6%(233.0km)	A		（2024年度） 76.7%(236.3km)	目標値以上	76.7% （236.3km）		
	成果	長寿命化計画に基づく橋梁の対策実施率	橋梁点検により、対策が必要と判定された橋梁のうち、対策を実施した割合 （県道路整備課調査）	（2020年度） 45%	（2023年度） 87.2%	B		（2024年度） 94.8%	B	100%		
	成果	県内地域鉄道旅客輸送人員	県内で鉄道に乗って移動した人数（JRを除く） （静岡県統計年鑑（鉄道運輸））	（2021年度） 2,972万人	（2022年度） 3,265万人	基準値以下		（2023年度） 3,496万人	基準値以下	4,280万人		
	（1）広域的な道路網の強化											
	活動	高規格幹線道路の供用率（延長）	高規格幹線道路の計画区間のうち、供用している道路の割合（延長） （県道路企画課調査）	（2020年度） 83.3%(381.7km)	（2023年度） 85.5%(391.8km)	◎		（2024年度） 85.5%(391.8km)	◎	85.5% （391.8km）		
	活動	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率（延長）	県が実施する地域高規格道路をはじめとする高規格幹線道路へのアクセス道路の計画区間のうち、供用している道路の割合（延長） （県道路企画課調査）	（2020年度） 64.6%(22.8km)	（2023年度） 75.4%(26.6km)	○		（2024年度） 84.7%(29.9km)	◎	84.7%(29.9km)		
	（2）安全・快適な道路環境の確保											
	活動	渋滞対策実施率（箇所数）	地域の主要な渋滞箇所における渋滞対策実施箇所数の割合 （県道路企画課調査）	（2020年度） 72.7%(40箇所)	（2023年度） 92.7%(51箇所)	○		（2024年度） 100%(55箇所)	◎	100%(55箇所)		
	活動	主要な道路構造物の点検実施率	主要な道路構造物（橋梁・トンネル・大型構造物・斜面施設）の点検の実施率 （県道路整備課・道路保全課調査）	（2021年度） 22%	（2023年度） 67.5%	○		（2024年度） 81.4%	○	100%		
	（3）生活交通の確保											
	活動	地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	県内バスの総車両数のうち、移動円滑化基準に適合したバス車両数の割合 （国土交通省「自動車交通関係移動等円滑化に関する実績調査結果」）	（2020年度） 81.4%	（2023年度） 88.6%	◎		（2024年度） 2026年1月公表予定	-	89.4%		
	活動	乗降客2,000人／日以上の駅のユニバーサルデザイン化の割合	乗降客2,000人／日以上の駅(65駅)のユニバーサルデザイン化の割合 （身体障害者対応型エレベーターやスロープ等の設置による段差の解消等、駅施設のバリアフリー化の整備率） （県地域交通課調査）	（2020年度） 86.2%	（2023年度） 89.5%	●		（2024年度） 88.7%	●	100%		
	活動	住民主体の移動支援を実施している市町数	ボランティア等の住民主体による移動支援サービスを実施している市町数 （県福祉長寿政策課調査）	（2020年度） 22市町	（2023年度） 28市町	○		（2024年度） 28市町	●	35市町		
10-2世界に開かれた玄関口の機能強化												
	成果	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	清水港からコンテナ船欧州・北米航路における一週当たりのコンテナ船の寄港便数 （県港湾振興課調査）	（2020年度） 2.5 便／週	（2023年度） 2.5 便／週	目標値以上		（2024年度） 2.5便／週	目標値以上	毎年度 2.5 便／週		
	成果	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	清水港からコンテナの積み替えなしで東南アジアの港まで就航しているコンテナ船の寄港便数 （県港湾振興課調査）	（2020年度） 10 便／週	（2023年度） 10 便／週	基準値以下		（2024年度） 10便／週	基準値以下	11 便／週	該当	外航コンテナ船において、国際戦略港湾への寄港集約と地方港湾への寄港休止が進む中で、増減を繰り返しつつも10便／週を保っている状況にある。
	成果	県内港湾のクルーズ船による寄港人数	県内各港湾に寄港したクルーズ船の乗客数 （県港湾振興課調査）	（2020年度） 1,061人 （2019年） 52,805人	（2023年度） 71,110人	目標値以上		（2024年度） 131,407人	目標値以上	41,244人		
	成果	富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 （県空港振興課調査）	（2020年度） 11.7万人 （2019年度） 73.8万人	（2023年度） 51.3万人	B	※	（2024年度） 63.3万人	C	105万人	該当	コロナ禍で運休となった、中国をはじめとする国際線の回復が想定より遅れているため
	（1）港湾機能の強化と利用促進											
	活動	清水港新興津岸壁の延伸	清水港新興津における岸壁延伸の延長 （県港湾整備課調査）	（2020年度） 0m	（2023年度） 0m	○		（2024年度） 0m	○	200m		
	活動	新技術を活用した港湾施設の点検施設数	港湾施設の点検に新技術を活用している施設の数 （県港湾整備課調査）	（2020年度） 0施設	（2023年度） 累計6施設	●		（2024年度） 累計15施設	○	累計31施設		
	活動	RORO船による輸送台数	清水港、御前崎港に寄港したRORO船のトラック等の輸送台数 （県清水港管理局、御前崎港管理事務所調査）	（2020年度） 48,877台	（2023年度） 53,382台	●		（2024年度） 38,706台	●	62,700台		
	活動	県内港湾のクルーズ船寄港回数	県内港湾に寄港したクルーズ船の寄港回数 （県港湾振興課調査）	（2020年） 7回 （2019年） 41回	（2023年度） 67回	◎		（2024年度） 91回	◎	57回		
	（2）競争力の高い富士山静岡空港の実現											
	活動	富士山静岡空港の利用促進を目的とするサポーターズクラブ会員数	空港の利用促進を目的に会員を募り、情報提供等を行う、個人向けサポーターズクラブの会員数 （県空港振興課調査）	（2020年度） 46,838人	（2023年度） 49,099人	○		（2024年度） 52,857人	◎	50,000人		
	活動	富士山静岡空港の着陸回数	富士山静岡空港に着陸する定期便・チャーター便の回数 （県空港振興課調査）	（2020年度） 1,626回	（2023年度） 3,697回	○		（2024年度） 3,974回	●	6,200回		
	活動	富士山静岡空港を利用した教育旅行数	富士山静岡空港を利用した教育旅行に対する助成件数 （県空港振興課調査）	（2020年度） 30件 （2019年度） 67件	（2023年度） 14件	●		（2024年度） 18件	●	75件		
	活動	運営事業における要求水準達成率	富士山静岡空港特定運営事業等において運営権者が遵守すべき要求水準項目を達成している割合 （県空港管理課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	◎		（2024年度） 100%	◎	100%		
	活動	航空関連施設等公募実施件数	空港西側県有地における脱炭素関連施設などの公募実施件数 （県空港管理課調査）	（2020年） 累計 2件	（2023年度） 累計2件	●		（2024年度） 累計2件	●	累計 4件		

政策11　“ふじのくに”の魅力の向上と発信

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
11 - 1スポーツの聖地づくり												
	成果	成人の週1回以上のスポーツ実施率	1年間でのスポーツの実施について、「週3回以上」、「週1～2回」と回答した人の割合 （国スポーツ庁調査）	（2020年度） 57.7%	（2023年度） 52.3%	基準値以下		（2024年度） 50.1%	基準値以下	毎年度　70%	該当	男性30代～70代、女性30代～60代が、仕事や家事が多忙で、スポーツに時間を割くことが難しかったことから、実施率が伸びなかった
	成果	する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合	今後、県政モニターアンケート等で集計 （県スポーツ政策課調査）	（2020年度） 90.2%	（2023年度） 88.3%	B		（2024年度） 90.0%	B	毎年度　90.2%以上		
	成果	県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の人数	観光交流局観光交流動向から集計 （県観光交流局調査）	（2020年度） 8,861,764人 （2019年度） 14,344,670人	（2023年度） 14,312,403人	A		（2024年度） 2026年1月 公表予定	－	15,000,000人		
	(1) スポーツによる健康づくりの推進											
	活動	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	市町、県レクリエーション協会、県スポーツ協会が主催するイベントの開催数 （県スポーツ振興課調査）	（2020年度） 172回	（2023年度） 412回	○		（2024年度） 458回	○	毎年度　440回		
	活動	県立スポーツ施設（県武道館、県立水泳場、県富士水泳場）利用者数	県武道館、県立水泳場、県富士水泳場の利用者数 （県スポーツ振興課調査）	（2020年度） 278,387人 （2019年度） 532,792人	（2023年度） 463,306人	●		（2024年度） 579,206人	○	毎年度　600,000人		
	活動	県営都市公園運動施設利用者数	県営都市公園の有料運動施設の利用者数 （県公園緑地課調査）	（2020年度） 741,940人 （2019年度） 2,230,785人	（2023年度） 1,860,964人	●	※	（2024年度） 1,991,213人	○	毎年度　2,220,000人		
	(2) スポーツ文化の醸成とスポーツを通じた共生社会の実現											
	活動	静岡県関係のJOCオリンピック強化指定選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手の割合	JOCやJPC等が強化指定した静岡県に関係する関係競技団体の選手数 （スポーツ振興課調査）	（2020年度） 2.9%	（2023年度） 3.5%	◎		（2024年度） 3.4%	○	毎年度　3%		
	活動	国民体育大会への出場種目数	国民体育大会本大会に静岡県選手団が出場する種目数 （(公財)静岡県スポーツ協会発表） （スポーツ振興課調査）	（2019年度） 230種目	（2023年度） 219種目	○		（2024年度） 212種目	○	毎年度　231種目		
	活動	日本スポーツ協会登録コーチ3、4（旧公認コーチ）数	(公財)日本スポーツ協会のコーチ3，4に登録する静岡県の指導者数 （スポーツ振興課調査）	（2020年度） 累計　1,088人	（2023年度） 累計1,195人	○		（2024年度） 累計1,244人	○	累計　1,300人		
	活動	障害者スポーツ大会への参加者数	県障害者スポーツ大会（わかふじ大会）への参加者数 （(公財)静岡県障害者スポーツ協会調査）	（2020年度） 454人	（2023年度） 2,085人	●		（2024年度） 2,174人	●	毎年度　3,000人		
	(3) 地域特性を活かしたスポーツによる地域と経済の活性化											
	活動	自転車走行環境整備率（矢羽根型路面表示等の延長）	富士山一周サイクリングルートにおける自転車走行環境（矢羽根型路面表示等）の整備割合 （県道路企画課調査）	（2020年度） 26.4%(18.5km)	（2023年度） 85.3%(59.7km)	◎		（2024年度） 85.3%(59.7km)	○	100%(70km)		
	活動	主催、共催、後援したスポーツ大会数	スポーツ局において主催、共催、後援するスポーツ大会を集計 （県スポーツ政策課調査）	（2020年度） 75件	（2023年度） 145件	◎		（2024年度） 173件	◎	150件		
	活動	ボランティア登録数	スポーツ局においてボランティア登録数を集計 （県スポーツコミッション担当室調査）	（2021年度） 353人	（2023年度） 656人	◎		（2024年度） 708人	○	750人		
11 - 2文化・芸術の振興												
	成果	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	「1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った」と答えた人の割合 （県政世論調査）	（2020年度） 60.5% （2019年度） 53.4%	（2023年度） 54.7%	基準値以下	※	（2024年度） 60.6%	C	75%	該当	判定としては、C判定となったが、前年度の数値よりも5.9%増加し、2020年度のコロナ以前の数値に回復してきている。 今後も県内各地での事業の展開や、多分野との連携を進め、社会において文化の存在感を発揮することにより、県民の文化芸術に関わる機会を増やしていく。
	成果	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	「文化芸術の鑑賞や活動など、居住地域の文化的な環境に満足している・概ね満足している」と答えた人の割合 （県政世論調査）	（2020年度） ―	（2023年度） 45.1%	目標値以上		（2024年度） 43.6%	目標値以上	40%		
	成果	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	富士山の世界文化遺産として認められた2つの価値を理解している人の割合 （県政世論調査）	（2020年度） 25%	（2023年度） 21.6%	基準値以下		（2024年度） 27.3%	C	50%	該当	世界文化遺産登録から長期間経過したため、世界遺産富士山の価値への県民の関心が低下している。特に芸術の源泉としての富士山の価値の理解が低くなっている。
	成果	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数 （県文化財課調査）	（2020年度） 0市町	（2023年度） 8市町	B		（2024年度） 累計12市町	B	18市町		
	(1) 地域資源を活かした文化芸術の振興											
	活動	SPAC公演等鑑賞者数	SPACの公演やアウトリーチ活動などの鑑賞者数（芸術劇場、芸術公園以外での活動も含む） （県文化政策課調査）	（2020年度） 21,727人 （2019年度） 43,251人	（2023年度） 30,944人	●		（2024年度） 29,860人	●	毎年度　45,000人		
	活動	アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	アーツカウンシルしずおかによるプログラム助成件数と、プログラム・ディレクター等が助言・相談対応した団体・個人の数の合計 （県文化政策課調査）	（2020年度） 38団体・人	（2023年度） 154団体・人	◎		（2024年度） 120団体・人	◎	毎年度　100団体・個人		
	活動	県芸術祭参加者・鑑賞者数	ふじのくに芸術祭、障害者芸術祭の参加者数及び鑑賞者数 （県文化政策課調査）	（2020年度） 25,201人	（2023年度） 27,405人	●		（2024年度） 25,415人	●	毎年度　35,000人		
	活動	県立美術館来館者数	県立美術館の来館者数（展覧会鑑賞者数、教育普及プログラム参加者数、県民ギャラリー入場者数等の合計） （県文化政策課調査）	（2020年度） 170,186人 （2019年度） 181,265人	（2023年度） 94,620人	●		（2024年度） 157,655人	●	毎年度　240,000人		
	活動	ふじのくに地球環境史ミュージアム来館者数	ふじのくに地球環境史ミュージアムの来館者数（観覧者数、教育普及イベント参加者数の合計）（県文化政策課調査）	（2020年度） 61,541人	（2023年度） 46,807人	●		（2024年度） 63,607人	●	毎年度　120,000人		
	活動	子ども向け文化教育事業参加者数	文化局において実施する子ども向け文化教育事業の参加者数 （県文化政策課調査）	（2020年度） 64,090人	（2023年度） 62,476人	●		（2024年度） 70,300人	●	毎年度　100,000人		
	(2) 世界文化遺産の後世への継承											
	活動	富士山世界遺産センター来館者数	各年度(4月1日から翌年3月31日まで)の来館者数 （県富士山世界遺産課調査）	（2020年度） 74,339人 （2019年度） 314,999人	（2023年度） 159,599人	●		（2024年度） 182,125人	●	毎年度　30万人		
	活動	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	富士山ごみ減量大作戦、富士山一斉清掃、草原性植生保全活動(根原草刈)、外来植物撲滅大作戦、ごみ持ち帰りマナー向上キャンペーン等の参加人数 （県自然保護課調査）	（2018～2020年度） 平均　13,841人	（2023年度） 14,216人	●		（2024年度） 17,627人	○	毎年度　18,000人		
	活動	世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	県民講座並びに富士山世界遺産センターが行う世界遺産セミナー、公開講座及び出前講座の参加者数 （県富士山世界遺産課調査）	（2020年度） 2,756人 （2019年度） 6,829人	（2023年度） 6,395人	○		（2024年度） 6,192人	○	毎年度　7,000人		
	(3) 伝統・歴史に培われた文化財の継承											
	活動	県指定文化財新規指定件数	文化財保護法及び静岡県文化財保護条例に基づく県指定文化財の新規指定件数（県文化財課調査）	（2020年度） 4件	（2022～2023年度） 累計7件	○		（2024年度） 累計10件	○	（2022～2025年度） 累計　12件		
	活動	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	埋蔵文化財センターが実施する学校への出前授業等をはじめとした県民に対する体験教室等の実施回数 （県文化財課調査）	（2020年度） 28回	（2023年度） 55回	◎		（2024年度） 42回	○	毎年度　40回		
	活動	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	文化財所有者や保存団体、観光関係者、行政職員等を対象とした文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数 （県文化財課調査）	（2020年度） 8回	（2023年度） 9回	○		（2024年度） 12回	◎	毎年度　8回		

政策11　“ふじのくに”の魅力の向上と発信

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
11 - 3美しい景観の創造と自然との共生												
	成果	景観計画に重点地区を指定した市町数	地域特性に応じた規制誘導を行うため、景観計画に良好な景観形成に重点的に取り組む地区を指定した市町数 （県景観まちづくり課調査）	（2020年度） 15市町	（2023年度） 15市町	基準値以下		（2024年度） 16市町	C	19市町	該当	重点地区の指定には、住民の合意形成を得た上で、各自治体の景観審議会での承認等が必要であり、指定に至るプロセスに時間を要するため。
	成果	県内の野生生物の絶滅種数	県内では植物3種、哺乳類2種、昆虫類6種、陸・淡水産貝類1種の合計12種が絶滅しているが、さらに絶滅した種数 （県自然保護課調査）	（2020年度） 0(絶滅12)	（年度） 0(絶滅12)	目標値以上		（2024年度） 0(絶滅12)	目標値以上	毎年度　0(絶滅12)		
	成果	伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	生態系に深刻な影響を与えるとされる生息密度等との比較から対策の効果が評価でき、捕獲頭数と科学的な調査結果等から推定した生息頭数 （県自然保護課調査）　※1	（2020年度） 56,100頭	（2023年度） 36,600頭	B		（2024年度） 2025年10月公表予定	－	（2025年度） 15,183頭		
	成果	ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数	県と協働して新たに「ふじのくに生物多様性地域戦略」の実践や成果発表を行う静岡県内に所在する小、中、高等学校、大学、企業、研究機関、団体等及び個人への委嘱数 （県自然保護課調査）	（2020年度） 1件	（2023年度） 8件	B		（2024年度） 9件	B	累計　10件		
	成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために必要な植栽、下刈、間伐等の整備を行った森林の面積 （県森林整備課調査）	（2020年度） 10,314ha	（2023年度） 9,613ha	基準値以下		（2024年度） 2025年8月公表予定	－	毎年度　11,490ha		
	成果	森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体等が各地で開催する森づくり県民大作戦の参加者数 （県環境ふれあい課調査）	（2020年度） 11,898人 （2019年度） 28,149人	（2023年度） 19,317人	B		（2024年度） 22,760人	B	28,000人		
		※1　統計の手法上、全てのデータを解析し直して推定するため、現状値を推定する度に数値が変動										
（1）豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成												
	活動	高質な公共空間の形成に資する研修会への参加市町数	「ふじのくに色彩・デザイン指針」の市町における普及啓発に向けた研修会等への参加市町数 （県景観まちづくり課調査）	（2020年度） 23市町	（2023年度） 35市町	○		（2024年度） 34市町	○	毎年度　35市町		
	活動	景観計画を策定した市町数	市町の特性に応じた規制誘導を行うため、景観法に基づく景観計画を策定した市町数 （県景観まちづくり課調査）	（2020年度） 25市町	（2023年度） 28市町	○		（2024年度） 29市町	○	30市町		
（2）自然環境の保全と復元												
	活動	南アルプスにおける希少野生動植物保護条例の指定により保護される野生動植物の数	静岡県希少野生動植物保護条例の南アルプスに生息する指定希少野生動植物種数（県自然保護課調査）	（2020年度） 6種	（2023年度） 累計　6種	○		（2024年度） 累計　11種	○	累計 18種		
	活動	伊豆・富士地域ニホンジカの管理捕獲の目標頭数達成率	前年度の調査結果から算出される推定生息頭数と成果指標の目標推定生息頭数から算出される年次ごとの管理捕獲の目標頭数に対する達成率（伊豆、富士、富士川以西地域の生息密度（糞粒法）の単年度全箇所調査及び第二種特定鳥獣管理計画に基づく実施結果及び実施計画） （県自然保護課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 83.9%	●		（2024年度） 91.2%	○	毎年度　100%		
	活動	一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率	自然環境保全条例に基づく一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定の締結率 （県自然保護課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 100%	○	毎年度　100%		
	活動	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	富士山ごみ減量大作戦、富士山一斉清掃、草原性植生保全活動(根原草刈)、外来植物撲滅大作戦、ごみ持ち帰りマナー向上キャンペーン※等の参加人数 （県自然保護課調査）	（2018～2020年度） 平均　13,841人	（2023年度） 14,216人	●		（2024年度） 17,627人	○	毎年度　18,000人		
	活動	ボランティア等との協働による浜名湖の自然環境保全活動等参加者数	体験学習会、浜名湖クリーン作戦、湖岸清掃、外来植物除去、団体交流会等の参加人数 （県自然保護課調査）	（2018～2020年度） 平均　13,342人	（2023年度） 17,446人	○		（2024年度） 17,757人	○	毎年度　18,000人		
	活動	南アルプスユーチューブ動画の閲覧回数	南アルプスの保全の重要性や利活用との調和について広く周知するための動画配信に係る再生回数（ユーチューブ「ふじのくに静岡県庁チャンネル」による動画配信、「南アルプスを守るお話」の配信） （県自然保護課調査）	（2020年度） 38,625回	（2023年度） 215,272回	◎		（2024年度） 272,250回	◎	170,000回		
	活動	南アルプスサポーター数	南アルプスにおける生物多様性の保全にあたり、共鳴・共感・行動の輪を広げていくためのサポーター数（南アルプスの保全活動へ直接的に貢献する、研究者・地域戦略推進パートナー・高山植物保護指導員のほか、南アルプスに思いを寄せる、つなぐ会会員・基金への寄附者等の合計） （県自然保護課調査）	（2020年度） 560人	（2023年度） 1,886人	○		（2024年度） 2,048人	○	3,190人		
（3）森林との共生の推進												
	活動	SNSによる森林・林業に関する情報発信件数	県民の森林との共生への理解促進のため、SNSにより森林・林業関係の情報を発信した件数 （県森林計画課調査）	（2020年度） 270件	（2023年度） 315件	○		（2024年度） 426件	◎	毎年度　365件		
	活動	しずおか未来の森サポーター企業数	しずおか未来の森サポーター制度により、社会貢献活動や地域の里山林の課題解決として、森林整備や間伐に寄与する紙の購入に取り組む活動に参加した企業数（県環境ふれあい課調査）	（2020年度まで） 累計　134社	（2023年度） 152社	○		（2024年度） 累計　157社	○	累計　160社		
	活動	森林経営計画認定面積	計画的かつ効率的な森林経営・施業を行うため、森林法に基づく森林経営計画の認定を受けた森林面積 （県森林計画課調査）	（2020年度） 83,993ha	（2023年度） 80,465ha	●		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	100,000ha		
	活動	森の力再生面積	森の力再生事業等により荒廃森林を再生した面積 （県森林計画課調査）	（2020年度まで） 累計　17,987ha	（2023年） 累計20,710ha	○		（2024年） 累計22,043ha	○	累計　23,574ha		

政策12　世界の人々との交流の拡大

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
12 - 1世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大												
	成果	本県旅行に対する総合満足度	静岡県における観光の流動実態と満足度調査 （県観光政策課調査）	（2020年度） 93.5%	（2023年度） 95.0%	目標値以上		（2024年度） 95.7%	目標値以上	95%		
	成果	観光客に来てほしいと考える県民の割合	観光客に「是非来てほしい」「できれば来てほしい」と回答した県民の割合 （県「インターネットモニターアンケート」）	（2020年度） 44.7%	（2023年度） 80.2%	目標値以上		（2024年度） 76.8%	目標値以上	50%		
	成果	旅行者のリピート率	今いる地域への旅行回数が2回以上の旅行者の割合 （県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」）	（2020年度） 71.3%	（2023年度） 73.4%	B		（2024年度） 73.0%	C	75%	該当	昨年に比べ、今いる地域への旅行回数が2回目・3回目の旅行者は減っているが、4回目以上の旅行者の割合は増えている。今後、多彩な観光資源を一層磨き上げるとともに、新たな体験型コンテンツを充実させ、目標達成を目指す。
	成果	県内旅行消費額	本県に来訪した国内旅行者が県内で消費した額 （県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」）	（2020年度） 4,336億円 （2019年度） 7,057億円	（2023年度） 7,890億円	A	※	（2024年度） 2025年8月公表予定	-	8,000億円		
	成果	宿泊客数	旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数 （県観光政策課「静岡県観光交流の動向」）	（2020年度） 1,083万人泊 （2019年度） 1,960万人泊	（2023年度） 1,867万人泊	B	※	（2024年度） 2025年8月公表予定	-	2,200万人泊		
	成果	外国人宿泊客数	外国人の延べ宿泊者数 （観光庁「宿泊旅行統計調査」）	（2020年） 27万人泊 （2019年） 249万人泊	（2023年度） 105万人泊	C	※	（2024年度） 193万人泊 【速報値】	B	300万人泊		
（1）しずおかの魅力で幸せと感動を呼ぶ観光サービスの創出												
	活動	本県旅行に関するコンテンツ数	県観光協会の活動により、旅行会社パンフレット、インターネット、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌に掲載された本県への旅行に関するコンテンツ数 （県観光協会調べ）	（2020年度） 1,732件	（2023年度） 2,177件	○	※	（2024年度） 2,322件	○	2,400件		
	活動	観光アプリTIPSのダウンロード数	GoogleplayストアとAppleストアのダウンロード数 （県観光政策課調査）	（2020年度まで） 1,000件	（2023年度まで） 累計65,674件	◎		（2024年度） 88,565件	◎	累計　50,000件		
	活動	インバウンド向けSNSのエンゲージメント（閲覧者の反応数）の総数	SNSの投稿に対して、閲覧者がいいね、シェア、リツイートなどの反応を示した数 （TSJ(静岡ツーリズムビューロー)調査）	（2020年度） 18万件	（2023年度） 19.3万件	●		（2024年度） 17.5万件	●	37万件		
（2）将来にわたる経済発展に向けた来訪者の受入体制の強化												
	活動	観光地域づくり整備計画策定数	周囲の景観と調和した施設整備実施のため、市町が策定する「観光地域づくり整備計画」の策定数 （県観光政策課調査）	（2020年度） 累計　33件	（2023年度） 累計45件	●		（2024年度） 累計50件	●	累計　70件		
	活動	DMO会議開催数	DMO会議の開催数 （県観光政策課調査）	（2020年度） 2回	（2023年度） 10回	○		（2024年度） 6回	●	毎年度　10回		
	活動	観光デジタル情報プラットフォーム登録情報数	観光デジタル情報プラットフォームに登録している、宿泊施設、飲食店、イベント・体験プログラム等の情報数 （県観光政策課調査）	（2020年度） 8,500件	（2023年度） 24,997件	○		（2024年度） 25,277件	○	30,000件		
	活動	観光人材育成研修会参加者数	おもてなし研修、中核人材研修、大学連携、ジオ出前講座等の人材研修の参加者数 （県観光政策課調査）	（2020年度まで） 累計　10,618人	（2023年度） 累計16,032人	○		（2024年度） 累計18,580人	○	累計　20,000人		
（3）訪れる人と迎える地域の満足度を高める観光ＤＸの促進												
	活動	観光デジタル情報プラットフォーム登録情報数	観光デジタル情報プラットフォームに登録している、宿泊施設、飲食店、イベント・体験プログラム等の情報数 （県観光政策課調査）	（2020年度） 8,500件	（2023年度） 24,997件	○		（2024年度） 25,277件	○	30,000件		
	活動	観光アプリTIPSのダウンロード数	GoogleplayストアとAppleストアのダウンロード数 （県観光政策課調査）	（2020年度まで） 累計　1,000件	（2023年度） 累計65,674件	◎		（2024年度） 累計88,565件	◎	累計　50,000件		

政策12　世界の人々との交流の拡大

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024(評価)現状値		コロナの影響	2025(評価)現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
12 - 2地域外交の深化と通商の実践												
	成果	重点国・地域出身の外国人宿泊者数	重点国・地域出身の外国人で商用や観光等で県内宿泊施設を利用した人数 （観光庁「宿泊旅行統計調査」）	（2020年） 18万人泊 （2019年） 191万人泊	（2023年） 68万人泊	C	※	（2024年） 2025年7月 公表予定	－	230万人泊		
	成果	専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	専門的・技術的分野の在留資格により県内で勤務する外国人労働者の割合 （外国人雇用状況調査（厚生労働省））	（2020年度） 18.4人	（2023年度） 38.8人	目標値以上		（2024年度） 47.3人	目標値以上	38.8人		
	成果	JICA海外協力隊等への派遣者数	本県出身者のJICA海外協力隊等への累計派遣者数 （県地域外交課調査）	（2020年度まで） 累計　1,800人 （2019年度まで） 累計1,800人	（2023年度まで） 累計1,867人	B	※	（2024年度まで） 累計　1,905人	B	累計　1,950人		
	成果	清水港の食料品の輸出額	清水港から輸出される食料品（農林水産物、加工品）の輸出額 （貿易統計（名古屋税関））	（2021年） 247億円	（2023年） 227億円	基準値以下		（2024年度） 303億円	B	350億円		
	成果	県内本社企業の新規海外展開事業所数	県内本社企業が新規に海外展開した事業所数 （県企業立地推進課調査）	（2017～2019年度） 累計　55事業所	（2023年） 23事業所	C		（2024年度） 2025年12月 公表予定	－	（2022～2025年度） 累計　76事業所		
（1）地域外交の推進												
	活動	地域外交関連事業による活動件数	地域外交課による主催事業や地域外交チャンネル等による情報発信数 （地域外交課調査）	（2017～2020年度） 累計　349件	（2022～2023年度） 累計　203件	○		（2019～2024年度） 累計　291件	○	（2022～2025年度） 累計　488件		
	活動	外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数	外国人の移住・定住促進のための英語版ホームページでの情報発信回数 （地域外交課調査）	（2020年度） －	（2022～2023年度） 累計　53回	●		（2021～2024年度） 累計　56回	●	（2022～2025年度） 累計　192回		
	活動	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	県民向けのJICA海外協力隊等に関する説明会や展示会等の開催回数 （地域外交課調査）	（2017～2020年度） 累計　79回 （2018～2019年度） 累計49回	（2022～2023年度） 累計　36回	○		（2019～2024年度） 累計　51回	○	（2022～2025年度） 累計　76回		
	活動	海外駐在員事務所対外活動件数	海外駐在員事務所における相談や調査などの活動件数 （地域外交課調査）	（2020年度） 963件 （2019年度） 1,807件	（2023年度） 1,587件	◎		（2024年度） 1,503件	◎	毎年度 1,020件		
（2）世界の様々な国・地域との多様な交流												
	活動	海外向け研修事業の実施回数	交流先国・地域等を対象とした研修事業の実施回数 （地域外交課調査）	（2017～2020年度） 累計　23回	（2022～2023年度） 累計18回	○		（2024年度） 累計　22回	○	（2022～2025年度） 累計　28回		
（3）世界に開かれた通商の実践												
	活動	輸出事業計画の認定数	国が令和2年11月に取りまとめた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を推進するため、農林水産大臣が認定する輸出事業計画の認定数 （県マーケティング課調査）	（2020年度まで） 累計　5件	（2023年度） 30件	◎		（2024年度） 36件	◎	累計　35件		
	活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	県が実施する輸出拡大のためのセミナー及び個別相談会の回数 （県マーケティング課、お茶振興課調査）	（2020年度） 4回	（2023年度） 9回	○		（2024年度） 18回	◎	毎年度　8回		
	活動	海外展開支援事業利用件数	企業の海外展開を支援する「海外ビジネス支援事業」、「海外展開コンサルティング事業」、「海外派遣人材育成事業」の利用件数 （県企業立地推進課調査）	（2017～2020年度） 累計　636件	（2022～2023年度） 累計　262件	○		（2022～2024年度） 累計426件	○	（2022～2025年度） 累計　636件		
	活動	海外経済ミッションの受入れ件数	県企業立地推進課で対応した海外経済ミッション（訪問団）の受入れ件数 （県企業立地推進課調査）	（2017～2020年度） 累計　45件 （2018～2019年度） 累計29件	（2022～2023年度） 累計　30件	◎		（2022～2024年度） 累計43件	◎	（2022～2025年度） 累計　44件		

政策の実効性を高める行政経営

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
1 現場に立脚した施策の構築・推進												
	成果	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数（新型コロナウイルス感染症関連を除く）	新聞、テレビ、雑誌に取り上げられた県政情報件数 （県広聴広報課調査）	（2020年度） 8,101件 （2019年度）11,402件	（2023年度） 7,508件	基準値以下		（2024年度） 7,648件	基準値以下	12,000件	該当	2023年の静岡新聞に続き、2024年に朝日新聞・日経新聞が夕刊を廃止したことから、県政ニュースを取り上げられる機会が減少した。
	成果	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数（1件/回/施策当たり）	パブリックコメント、タウンミーティング及び施策レビューで寄せられた県民意見等の1件当たりの合計数 （県行政経営課調査）	（2020年度） 23.7件	（2023年度） 29.3件	B		（2024年度） 20.1件	基準値以下	37件	該当	実績の内訳はパブコメ11.1件、タウンミーティング9件、県民参加型政策評価は、R6年度、次期総合計画の策定に着手したことを踏まえ、現計画の見直しは行わないこととし、実施せず集計不可となったため。
	成果	企業等と締結した協定等の件数	県が企業等と新たに締結した協定数 （県行政経営課調査）	（2020年度） 21件	（2022～2023年度） 累計 35件	B		（2022～2024年度） 累計 62件	B	（2022～2025年度） 累計 80件		
	成果	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数 （県地域振興課調査）	（2020年度） 5件	（2022～2023年度） 累計9件	B		（2024年度） 累計9件	C	（2022～2025年度） 累計 20件	該当	関係部局等に十分な検討を働きかけたが、成果に結びついた案件が無かったため。
	成果	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	本州中央部広域圏、富士・箱根・伊豆地域、三遠南信地域の県境を越えた広域連携の枠組みにおける新規連携施策数 （県企画課調査）	（2022年度） 13件	（2023年度） 10件	目標値以上		（2024年度） 14件	目標値以上	毎年度 9件		
	（1）戦略的な情報発信と透明性の向上											
	指標	県ホームページへのアクセス件数（新型コロナウイルス感染症関連等を除く）	県公式ホームページへのアクセス件数 （県広聴広報課調査）	（2020年度） 7,913万件 （2019年度）11,590万件	（2023年度） ー	－		（2024年度） ー	－	15,900万件		
	指標	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）	公文書の開示請求で非開示決定した案件のうち、審査会で不当と判断されなかった割合 （県法務文書課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 99.9%	○		（2024年度） 99.2%	○	毎年度 100%		
	（2）県民・民間・市町と連携した行政の推進											
	指標	県民参加型政策評価の参加者数	県民参加型政策評価に参加した県民評価者の人数 （県企画課調査）	（2020年度） 126人	（2023年度） 86人	●		（2024年度） －	－	200人		
	指標	パブリックコメント1件当たりのホームページ閲覧件数	県で実施したパブリックコメント1件当たりのホームページ閲覧件数 （県法務文書課調査）	（2020年度） 551件	（2023年度） -件	－		（2024年度） 494件	●	700件		
	指標	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	指定管理施設が実施する外部評価の結果が良相当を上回る施設の割合 （県行政経営課調査）	（2020年度） 88.9%	（2023年度） 91.9%	●		（2024年度） 91.7%	●	100%		
	指標	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数 （県市町行財政課調査）	（2020年度） 1テーマ	（2022～2023年度） 累計2テーマ	○		（2024年度） 累計 5テーマ	◎	（2022～2025年度） 累計 4テーマ		
	指標	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組の件数 （県地域振興課調査）	（2020年度） 2件	（2022～2023年度） 累計3件	○		（2024年度） 累計 5件	○	（2022～2025年度） 累計 8件		
2 デジタル技術を活用した業務革新												
	成果	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	オンライン化が完了した県所管の行政手続（年間処理件数が100件を超えるもの）のうち、職員の業務効率化が進んだ手続の割合 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） ー	（2023年度） 82.0%	A		（2024年度） 80.2%	B	100%		
	成果	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	県が公開するオープンデータカタログサイトからダウンロードされたオープンデータの件数（県データ活用推進課調査）	（2020年度） 11,295千件	（2023年度） 19,399千件	C	※	（2024年度） 23,217千件	C	43,800千件	該当	新型コロナウイルス感染症関連データ等の利用が急拡大した取組開始時に比べ、利用増加率が鈍化しているため。
	（1）新しい生活様式に対応した行政手続等の構築											
	指標	行政手続のオンライン化対応済割合	県が所管する行政手続（年間処理件数が100件を超えるもの）のうち、オンライン化が完了した手続の割合 （県デジタル戦略課調査）	（2021年度） 27.8%	（2023年度） 42.3%	●		（2024年度） 58.1%	○	80%		
	指標	電子決裁の利用件数	文書管理データベースと財務会計システムの電子決裁利用件数の合計 （県法務文書課、会計支援課調査）	（2020年度） 10,445件	（2023年度） 426,465件	◎		（2024年度） 457,585件	◎	390,000件		
	（2）業務のデジタル化とデータの利活用											
	指標	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	デジタル技術を活用した新たな取組の実施件数 （県デジタル戦略課調査）	（2020年度） ー	（2023年度） 累計12件	◎		（2024年度） 累計13件	◎	累計 10件		
	指標	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	国（内閣府）の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 （県データ活用推進課調査）	（2020年度） 138セット	（2023年度） 389セット	○		（2024年度） 421セット	○	504セット		
	指標	統計センターしずおかの長期時系列表の数	県統計情報サイト「統計センターしずおか」の静岡県統計年鑑の長期時系列表の数 （県データ活用推進課調査）	（2020年度） 170個	（2023年度） 170個	○		（2024年度） 170個	○	毎年度 170個		
3 生産性の高い持続可能な行財政運営												
	成果	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	県職員（非正規職員を含む）の総労働時間 （県人事課調査）	（2020年度） 13,522,710時間	（2023年度） 13,891,015時間	目標値以上		（2024年度） 13,770,243時間	目標値以上	毎年度 前年度以下		
	成果	収支均衡	その年の歳出をその年の歳入をもって賄う、収支が均衡した状態 （県財政課調査）	（2020年度） 財源不足額 △70億円 （2019年度） 財源不足額（財政調整用の基金による補填額）△105億円	（2023年度） 財源不足額 △58億円	C	※	（2024年度） 財源不足額 △218億円	基準値以下	財源不足額 0円	該当	高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増や、金利上昇に伴う公債費の増など、県の裁量の乏しい義務的経費の増加に加え、学校老朽化等に伴う投資的経費等の増加により、昨年度より財源不足額は160億円拡大した。
	成果	通常債残高	県が発行する地方債（通常債）の残高 （地方債とは、地方公共団体が第三者から資金の借り入れを行うことで負担する長期債務のこと） （県財政課調査）	（2020年度） 1兆6,041億円 （2019年度）1兆5,615億円	（2023年度） 1兆5,882億円	目標値以上	※	（2024年度） 1兆5,846億円	目標値以上	毎年度 1兆6,000億円程度		
	成果	実質公債費比率	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標で、地方債元利償還金相当額に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合の過去3年間の平均値 （県財政課調査）	（2020年度） 13.5%	（2023年度） 13.6%	目標値以上		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	毎年度 18%未満		
	成果	将来負担比率	地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を表す指標 （県財政課調査）	（2020年度） 248.7%	（2023年度） 235.4%	目標値以上		（2024年度） 2025年9月公表予定	－	毎年度 400%未満		
	（1）最適な組織運営と人材の活性化											
	指標	職員に占める管理職の割合	県職員に占める管理職の割合 （県人事課調査）	（2021年4月1日） 10.4%	（2024年4月1日） 10.2%	◎		（2025年4月1日） 10.1%	◎	（2026年4月1日） 10%程度		
	指標	時間外勤務時間が360時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	時間外勤務時間が年間で360時間を超える県職員数 （県人事課調査）	（2020年度） 474人	（2023年度） 572人	○		（2024年度） 567人	○	前年度比10%削減		
	指標	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 （県行政経営課調査）	（2020年度） ー	（2023年度） 90.2%	◎		（2024年度） 96.4%	○	100%		
	指標	管理職に占める女性職員の割合	県職員の管理職に占める女性職員の割合 （県人事課調査）	（2021年4月1日） 12.8%	（2024年4月1日） 15.2%	◎		（2025年4月1日） 15.8%	○	（2026年4月1日） 16%		
	（2）健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行											
	指標	個人県民税収入率	個人県民税（均等割・所得割）の収入率（本来収入となるべき金額に対して、実際に収入となった金額の割合） （県税務課調査）	（2020年度） 96.6%	（2023年度） 97.3%	○		（2024年度） 97.3%	○	97.8%		
	指標	県有財産売却実績額	県有財産の実売却実績額 （県資産経営課調査）	（2018～2020年度） 累計47億9,200万円	（2023年度） 6億5,961万円	●		（2024年度） 累計12億5,600万円	●	（2023～2027年度） 累計66億5,000万円		
	指標	県有建築物の総延床面積	個別施設計画に基づく2025年度までの建替え等の計画を元に目標値を設定 （県資産経営課調査）	（2020年度） 387.3万㎡	（2023年度） 383.6万㎡	◎		（2024年度） 379.9万㎡	◎	385.8万㎡以下		
	指標	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	新ビジョン及び分野別計画のうち、進捗評価を実施し、その結果を公表する計画の割合 （県企画課調査）	（2020年度） 100%	（2023年度） 100%	○		（2024年度） 95.3%	○	毎年度 100%		

地域の目指す姿

政策体系	指標別	指標	指標の説明（出典、調査機関等）	基準値	2024（評価）現状値		コロナの影響	2025（評価）現状値		目標値	「C」、「基準値以下」の成果指標	「C」、「基準値以下」の理由
1 伊豆半島地域												
	成果	伊豆半島地域の宿泊客数	伊豆半島地域の旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数 （県観光政策課「静岡県観光交流の動向」）	（2020年度） 588万人泊 （2019年度）1,074万人泊	（2023年度） 1,022万人泊	B		（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	1,280万人泊		
	成果	移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数 （県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 348人	（2023年度） 948人	目標値以上		（2024年度） 924人	B	928人		
	成果	高規格幹線道路（伊豆縦貫自動車道）の供用率	高規格幹線道路（伊豆縦貫自動車道）の計画区間のうち、供用している道路の割合（延長） （県道路企画課調査）	（2020年度） 41%(24.6km)	（2023年度） 46%(27.6km)	目標値以上		（2024年度） 46%(27.6km)	目標値以上	46%(27.6km)		
2 東部地域												
	成果	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	富士山の世界文化遺産として認められた2つの価値を理解している人の割合 （県政世論調査）	（2020年度） 25%	（2023年度） 21.6%	基準値以下		（2024年度） 27.3%	C	50%	該当	世界文化遺産登録から長期間経過したため、世界遺産富士山の価値への県民の関心が低下している。特に芸術の源泉としての富士山の価値の理解が低くなっている。
	成果	ファルマバレープロジェクト事業化件数（先端産業創出プロジェクト）	ファルマバレープロジェクト（ファルマバレープロジェクト推進事業費、先進医薬普及促進事業費）の支援を受け事業化した件数 （県新産業集積課調査）	（2017～2020年度） 累計　57件	（2023年度） 累計30件	B		（2024年度） 44件	B	（2022～2025年度） 累計　60件		
	成果	移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から東部地域への移住者数 （県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 426人	（2023年度） 1,046人	目標値以上		（2024年度） 1,069人	目標値以上	989人		
3 中部地域												
	成果	富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 （県空港振興課調査）	（2020年度） 11.7万人 （2019年度）73.8万人	（2023年度） 51.3万人	B	※	（2024年度） 63.3万人	C	105万人	該当	コロナ禍で運休となった、中国をはじめとする国際線の回復が想定より遅れているため
	成果	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	清水港からコンテナの積み替えなしで東南アジアの港まで就航しているコンテナ船の寄港便数 （清水港管理局調査）	（2020年度） 10便／週	（2023年度） 10便／週	基準値以下		（2024年度） 10便／週	基準値以下	11便／週	該当	外航コンテナ船において、国際戦略港湾への寄港集約化による地方港湾への寄港休止が進んでいるため。
	成果	移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から中部地域への移住者数 （県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 460人	（2023年度） 602人	B		（2024年度） 728人	B	798人		
	成果	ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数	県と協働して新たに「ふじのくに生物多様性地域戦略」の実践や成果発表を行う静岡県内に所在する小、中、高等学校、大学、企業、研究機関、団体等及び個人への委嘱数 （県自然保護課調査）	（2020年度） 1件	（2023年度） 7件	B		（2024年度） 9件	B	累計　10件		
4 西部地域												
	成果	次世代自動車分野における事業化件数（先端産業創出プロジェクト）	次世代自動車センター浜松の支援による試作を含む取引開始件数 （次世代自動車センター浜松調査）	（2019～2020年度） 累計　20件	（2023年度） 累計23件	B		（2024年度） 41件	B	（2022～2025年度） 累計　44件		
	成果	西部地域の農業産出額	西部地域の農業生産活動による最終生産物の総産出額 （農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」）	（2019年） 999億円	（2022年） 1,065億円	C		（2023年） 1,108億円	B	1,216億円		
	成果	西部地域の宿泊客数	西部地域の旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数 （県観光政策課「静岡県観光交流の動向」）	（2020年度） 186万人泊 （2019年度）366万人泊	（2023年度） 307万人泊	B		（2024年度） 2025年8月 公表予定	－	420万人泊		
	成果	移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から西部地域への移住者数 （県くらし・環境部企画政策課、県労働雇用政策課調査）	（2020年度） 293人	（2023年度） 869人	目標値以上		（2024年度） 791人	目標値以上	709人		